

# 有価証券報告書

事業年度 自 平成18年4月1日  
(第131期) 至 平成19年3月31日

**横河電機株式会社**

東京都武蔵野市中町二丁目9番32号

(359001)

# 目次

頁

表紙	
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	3
3. 事業の内容	4
4. 関係会社の状況	6
5. 従業員の状況	8
第2 事業の状況	9
1. 業績等の概要	9
2. 生産、受注及び販売の状況	12
3. 対処すべき課題	13
4. 事業等のリスク	16
5. 経営上の重要な契約等	18
6. 研究開発活動	18
7. 財政状態及び経営成績の分析	20
第3 設備の状況	22
1. 設備投資等の概要	22
2. 主要な設備の状況	23
3. 設備の新設、除却等の計画	25
第4 提出会社の状況	26
1. 株式等の状況	26
(1) 株式の総数等	26
(2) 新株予約権等の状況	26
(3) ライツプランの内容	26
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	27
(5) 所有者別状況	27
(6) 大株主の状況	28
(7) 議決権の状況	29
(8) ストックオプション制度の内容	29
2. 自己株式の取得等の状況	30
3. 配当政策	31
4. 株価の推移	31
5. 役員の状況	32
6. コーポレート・ガバナンスの状況	35
第5 経理の状況	39
1. 連結財務諸表等	40
(1) 連結財務諸表	40
(2) その他	79
2. 財務諸表等	80
(1) 財務諸表	80
(2) 主な資産及び負債の内容	108
(3) その他	113
第6 提出会社の株式事務の概要	114
第7 提出会社の参考情報	115
1. 提出会社の親会社等の情報	115
2. その他の参考情報	115
第二部 提出会社の保証会社等の情報	115
[監査報告書]	

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成19年6月27日
【事業年度】	第131期（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）
【会社名】	横河電機株式会社
【英訳名】	YOKOGAWA ELECTRIC CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 海堀 周造
【本店の所在の場所】	東京都武蔵野市中町二丁目9番32号
【電話番号】	(0422) 52-5555(代表)
【事務連絡者氏名】	広報・IR室長 岡部 正俊
【最寄りの連絡場所】	東京都武蔵野市中町二丁目9番32号
【電話番号】	(0422) 52-5530
【事務連絡者氏名】	広報・IR室長 岡部 正俊
【縦覧に供する場所】	横河電機株式会社中部支店 (名古屋市中村区名駅南一丁目27番2号 日本生命笹島ビル) 横河電機株式会社関西支社 (吹田市江坂町一丁目23番101号 大同生命江坂ビル) 横河電機株式会社千葉支店 (市原市姉崎867) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第127期	第128期	第129期	第130期	第131期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
売上高（百万円）	328,766	371,943	387,053	388,877	433,405
経常損益（百万円）	△1,233	15,339	22,401	26,402	29,616
当期純損益（百万円）	△26,232	24,300	9,372	21,559	12,563
純資産額（百万円）	131,784	160,346	168,751	224,566	238,902
総資産額（百万円）	364,730	397,415	400,268	417,805	438,683
1株当たり純資産額（円）	542.20	658.97	693.75	854.24	891.08
1株当たり当期純損益（円）	△108.39	99.84	38.43	87.45	47.79
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	—	96.66	35.53	—	—
自己資本比率（％）	36.13	40.35	42.16	53.75	53.40
自己資本利益率（％）	△19.91	16.64	5.70	10.96	5.48
株価収益率（倍）	△7.27	15.46	37.78	23.96	37.79
営業活動によるキャッシュ・ フロー（百万円）	1,829	8,299	18,275	25,636	40,461
投資活動によるキャッシュ・ フロー（百万円）	△3,053	△10,171	△11,221	△11,724	△39,038
財務活動によるキャッシュ・ フロー（百万円）	3,643	△11,353	△1,305	△14,091	△6,096
現金及び現金同等物の 期末残高（百万円）	47,809	34,417	40,091	41,565	38,178
従業員数（人）	18,675	18,364	18,972	17,858	19,286

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれていません。

2. 第127期、第130期及び第131期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在していないため記載していません。

3. 第131期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しています。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第127期	第128期	第129期	第130期	第131期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
売上高(百万円)	181,835	220,273	249,778	235,581	239,399
経常損益(百万円)	△1,765	8,576	15,896	20,997	14,946
当期純損益(百万円)	△18,084	682	10,515	13,804	5,039
資本金(百万円)	32,306	32,306	32,306	43,401	43,401
発行済株式総数(千株)	253,967	253,967	253,967	268,624	268,624
純資産額(百万円)	148,456	153,125	162,744	209,317	208,169
総資産額(百万円)	310,868	318,402	328,203	333,095	341,754
1株当たり純資産額(円)	609.78	629.34	669.11	796.18	791.84
1株当たり配当額(円) (内1株当たり中間配当額)	7.50 (3.75)	7.50 (3.75)	7.50 (3.75)	15.00 (10.00)	15.00 (7.50)
1株当たり当期純損益(円)	△74.52	2.80	43.23	55.99	19.17
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	—	2.71	39.97	—	—
自己資本比率(%)	47.76	48.09	49.59	62.84	60.91
自己資本利益率(%)	△11.18	0.45	6.66	7.42	2.41
株価収益率(倍)	△10.57	551.43	33.59	37.42	94.21
配当性向(%)	△10.06	267.86	17.40	26.79	78.24
従業員数(人)	4,748	4,332	5,112	5,212	5,102

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれていません。

2. 第127期、第130期及び第131期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在していないために記載していません。

3. 第131期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しています。

## 2【沿革】

大正9年12月	横河 一郎、青木 晋の両名により東京府渋谷町に設けられていた電気計器の研究所を母体として、資本金50万円で㈱横河電機製作所を設立し、電気計測器の研究と製造を開始。
昭和10年6月	吉祥寺工場（現在の武蔵野本社工場内）完成。
昭和23年9月	株式を一般に公開。
昭和30年6月	The Foxboro Company（アメリカ）と工業計器に関する技術援助契約を締結。
昭和32年10月	米国に Yokogawa Electric Works, Inc.（現連結子会社 Yokogawa Corporation of America）を設立。
昭和45年4月	製品の保守・点検・修理を目的として横河鹿島サービス㈱、横河京浜サービス㈱、横河千葉サービス㈱（現連結子会社 横河フィールドエンジニアリングサービス㈱）を設立。
昭和49年3月	シンガポールに Yokogawa Electric Singapore Pte. Ltd.（現連結子会社 Yokogawa Electric Asia Pte. Ltd.）を設立。
〃 7月	甲府工場（現 甲府事業所）竣工、操業開始。
昭和50年6月	総合計装制御システム（CENTUM）を発表、発売。
昭和56年4月	青梅工場竣工、操業開始。
昭和57年9月	オランダで Electrofact B.V.（現連結子会社 Yokogawa Europe B.V.）を買収。
昭和58年4月	㈱北辰電機製作所と合併し、商号を横河北辰電機㈱に変更。
昭和61年10月	商号を横河電機㈱に変更。 生産拠点統合計画（分散している生産拠点を統合し、生産設備の強化と効率化を図る計画）を完了。
平成元年4月	三鷹工業㈱と合併。
平成4年12月	統合生産制御システム（CENTUM CS）を発表。
平成6年4月	小峰工場竣工、操業開始。
平成8年10月	計測器・一般測定器の製造・販売を目的として、横河エムアンドシー㈱（現連結子会社 横河メータ&インスツルメンツ㈱）を設立。
平成13年4月	生産系の国内子会社5社を統合し、横河エレクトロニクス・マニファクチャリング㈱を設立。
平成14年10月	株式交換により安藤電気㈱の株式を100%取得。 中国に地域統括会社として100%独資の横河電機（蘇州）有限公司を設立。
平成15年10月	中国地域統括会社「横河電機（蘇州）有限公司」の本社・工場が竣工、生産開始。
平成16年2月	世界最速の「40Gbit/s光パケットスイッチ」を開発、光通信機器ビジネスに参入。
平成17年4月	シンガポールに海外市場（除く極東）を統括するYokogawa Electric International Pte. Ltd. を設立。
平成18年1月	中国に、販売・マーケティング・エンジニアリング・サービスなどの機能を統括する100%独資の横河電機（中国）商貿有限公司を設立。
平成18年1月	ライフサイエンス事業部の戦略拠点として金沢事業所を開設。
平成19年2月	フォトニクス事業部の研究開発・生産拠点として相模原事業所を開設。

### 3 【事業の内容】

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、横河電機(株)(当社)、子会社89社及び関連会社13社により構成されています。当社グループの事業内容と、当社グループ各社の当該事業における位置付けは次のとおりです。

事業区分は製品の系列等を考慮して、「計測制御情報機器事業」及び「その他の事業」に区分しています。

#### (1) 計測制御情報機器事業・・・会社数93社

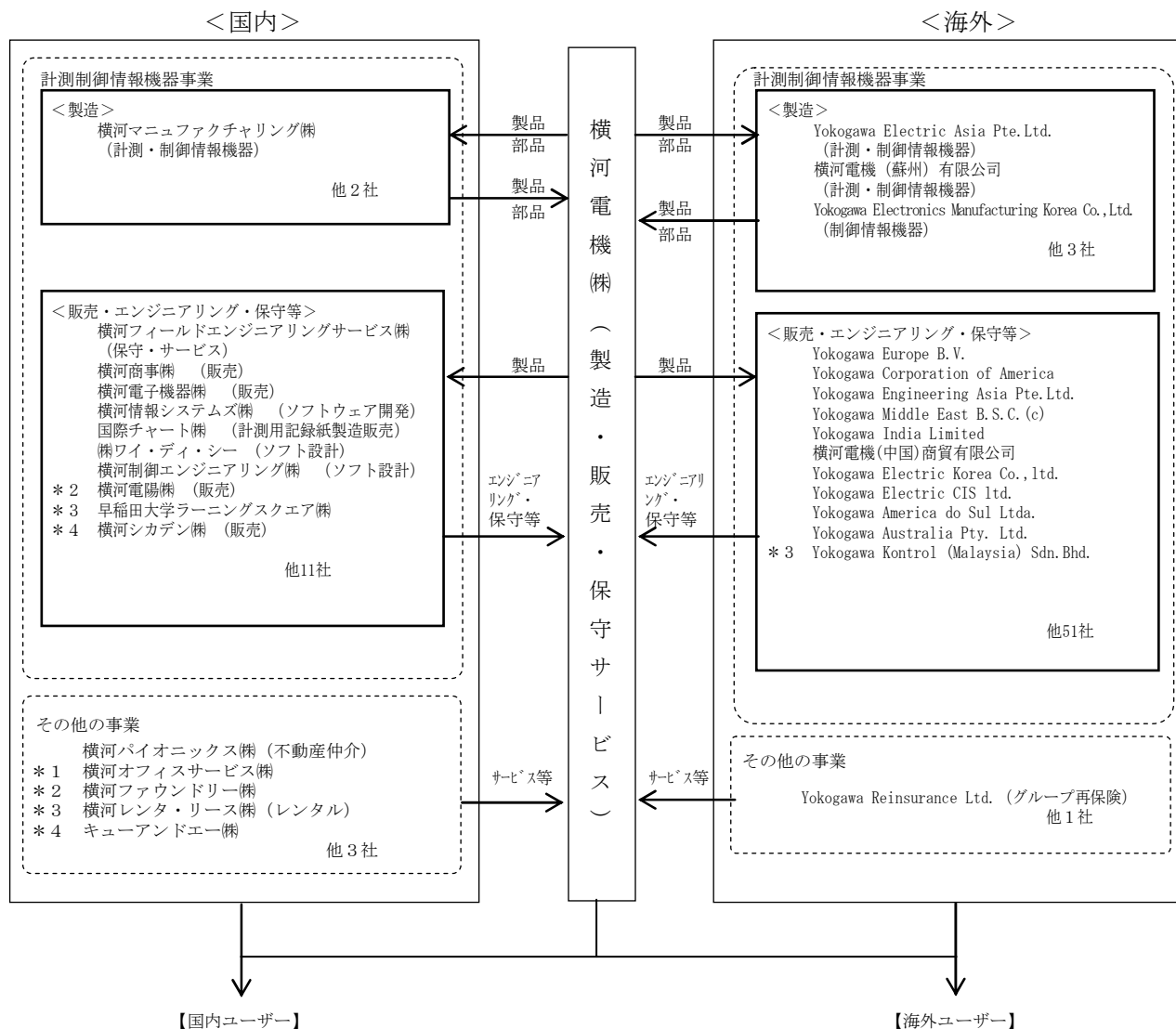
連結子会社である横河マニュファクチャリング(株)、横河電機(蘇州)有限公司、Yokogawa Electric Asia Pte. Ltd. 等が製造したものを、日本国内につきましては主に横河電機(株)が、海外につきましては、主に連結子会社である Yokogawa Engineering Asia Pte. Ltd. 等が東南アジア各地にて、Yokogawa Europe B.V. 等がヨーロッパ各地にて、Yokogawa Corporation of Americaがアメリカにて、Yokogawa Middle East B.S.C. (c)が中東各地にて、横河電機(中国)商貿有限公司等が中国にて、一部自社生産品等を加えて販売、エンジニアリングサービス及びアフターサービスを行っています。

また、防衛関連機器については、横河電機(株)及び横河電子機器(株)が製造販売しています。

#### (2) その他の事業・・・会社数10社

横河パイオニクス(株)が不動産関連業務を行っており、横河ヒューマン・クリエイト(株)が人材派遣業務を行っています。

事業系統図



- (注) 無印 連結子会社  
 \*1 非連結子会社  
 \*2 非連結子会社で持分法適用会社  
 \*3 関連会社で持分法適用会社  
 \*4 関連会社で持分法非適用会社

なお、上記のうち、国内の証券市場に上場している子会社と公開市場は以下のとおりです。  
 国際チャート㈱                      ジャスダック証券取引所



#### 4 【関係会社の状況】

##### (1) 連結子会社

No.	名称	住所	資本金又は出資金	主要な事業の内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容					
						役員の兼任等		資金援助	営業上の取引	設備の賃貸借	その他
						当社役員	当社従業員				
1.	横河マニュファクチャリング㈱	東京都武蔵野市	百万円 5,010	計測制御情報機器事業	100.0	有	有	有	当社計測制御情報機器の製造	有	*①
2.	横河フィールドエンジニアリングサービス㈱	東京都武蔵野市	百万円 300	計測制御情報機器事業	100.0	—	有	—	当社計測制御情報機器の保守サービス	有	*①
3.	横河商事㈱	東京都目黒区	百万円 90	計測制御情報機器事業	50.0	—	有	有	当社計測制御情報機器の販売及びエンジニアリング	—	*②
4.	横河電子機器㈱	東京都渋谷区	百万円 300	計測制御情報機器事業	78.7	有	有	有	当社制御機器の製造及び販売	有	
5.	横河情報システムズ㈱	東京都渋谷区	百万円 100	計測制御情報機器事業	100.0	—	有	有	情報処理、当社ソフトウェアの開発及び販売	有	
6.	国際チャート㈱	東京都台東区	百万円 376	計測制御情報機器事業	57.2 (0.2)	—	有	—	当社記録紙等の製造及び販売	有	*③
7.	㈱ワイ・ディ・シー	東京都府中市	百万円 250	計測制御情報機器事業	86.0	—	有	—	当社ソフトウェアの開発	—	
8.	横河制御エンジニアリング㈱	東京都武蔵野市	百万円 100	計測制御情報機器事業	100.0	—	有	有	当社計測制御情報機器の開発、販売及びエンジニアリング	有	
9.	Yokogawa Europe B.V.	Amersfoort The Netherlands	千ユーロ 17,725	計測制御情報機器事業	100.0	有	有	—	当社計測制御情報機器の製造、販売及びエンジニアリング	—	
10.	Yokogawa Corporation of America	Newnan Ga U. S. A.	千米ドル 1	計測制御情報機器事業	100.0 (100.0)	—	有	有	当社計測制御情報機器の製造、販売及びエンジニアリング	—	
11.	Yokogawa Engineering Asia Pte.Ltd.	Bedok Singapore	千シンガポールドル 29,000	計測制御情報機器事業	100.0	有	有	有	当社計測制御情報機器の販売及びエンジニアリング	—	
12.	横河電機(蘇州)有限公司	中国 蘇州	百万円 4,000	計測制御情報機器事業	100.0	—	有	—	当社計測制御情報機器の製造	—	
13.	横河電機(中国)商貿有限公司	中国 上海	千米ドル 13,000	計測制御情報機器事業	100.0	—	有	—	当社計測制御情報機器の販売及びエンジニアリング	—	
14.	Yokogawa Electric Asia Pte.Ltd.	Bedok Singapore	千シンガポールドル 31,020	計測制御情報機器事業	100.0	有	有	—	当社計測制御情報機器の製造	—	
15.	Yokogawa Middle East B.S.C.(c)	Muharraq Bahrain	千バーレーンディナール 2,481	計測制御情報機器事業	100.0	—	有	—	当社計測制御情報機器の販売及びエンジニアリング	—	
16.	重慶横河川儀有限公司	中国 重慶	千人民元 83,112	計測制御情報機器事業	60.0	—	有	—	当社制御機器の製造及び販売	—	
17.	Yokogawa Electric Korea Co.,Ltd.	Seoul Korea	百万ウォン 3,215	計測制御情報機器事業	100.0	—	有	—	当社計測制御情報機器の販売及びエンジニアリング	—	
18.	Yokogawa India Limited	Bangalore India	千インドルピー 87,500	計測制御情報機器事業	95.3	有	有	—	当社計測制御情報機器の製造、販売及びエンジニアリング	—	
19.	Yokogawa Electric CIS Ltd.	Moscow Russia	千米ドル 783	計測制御情報機器事業	100.0	—	有	—	当社計測制御情報機器の販売及びエンジニアリング	—	
20.	Yokogawa America do Sul Ltda.	Sao Paulo Brazil	千リアル 16,055	計測制御情報機器事業	99.2	—	—	有	当社計測制御情報機器の製造及び販売	—	
21.	Yokogawa (Thailand), Ltd.	Bangkok Thailand	千タイバーツ 120,000	計測制御情報機器事業	91.0 (91.0)	—	有	—	当社計測制御情報機器の販売及びエンジニアリング	—	
22.	Yokogawa Measuring Instruments Korea Corp.	Seoul Korea	百万ウォン 500	計測制御情報機器事業	100.0	有	有	—	当社計測機器の販売及びエンジニアリング	—	

	名称	住所	資本金又は出資金	主要な事業の内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容					
						役員の兼任等		資金援助	営業上の取引	設備の賃貸借	その他
						当社役員	当社従業員				
23.	Yokogawa Electronics Manufacturing Korea Co., Ltd.	Inchon Korea	百万ウォン 1,744	計測制御情報機器事業	100.0	-	有	有	当社計測制御情報機器の製造	-	
24.	Yokogawa Australia Pty. Ltd.	Sydney Australia	千オーストラリアドル 5,000	計測制御情報機器事業	100.0	-	有	有	当社計測制御情報機器の販売及びエンジニアリング	-	
25.	上海横河電機有限公司	中国 上海	千人民元 32,352	計測制御情報機器事業	60.0	-	有	-	当社制御機器の製造及び販売	-	
26.	横河西儀有限公司	中国 西安	千人民元 53,000	計測制御情報機器事業	81.2	-	有	-	当社計測制御情報機器の製造、販売及びエンジニアリング	-	
27.	台湾横河股份有限公司	台湾 台北	千台湾ドル 34,500	計測制御情報機器事業	100.0	-	有	-	当社計測制御情報機器の販売及びエンジニアリング	-	
その他	51社										

(2) 持分法適用関連会社

	名称	住所	資本金又は出資金	主要な事業の内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容					
						役員の兼任等		資金援助	営業上の取引	設備の賃貸借	その他
						当社役員	当社従業員				
1.	横河レンタ・リース(株)	東京都武蔵野市	百万円 528	その他の事業	47.4	有	有	-	当社計測制御情報機器のレンタル及びリース	有	
その他	7社										

(注) 1. 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しています。

2. \*①特定子会社に該当します。

3. \*②持分は100分の50以下ですが、実質的に支配しているため、子会社としました。

4. \*③有価証券報告書を提出しています。

5. 議決権の所有割合の( )内は間接所有割合で内数です。

6. 各連結子会社については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合がそれぞれ100分の10以下であるため主要な損益情報等の記載を省略しています。

## 5【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成19年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（人）
計測制御情報機器事業	18,913
その他の事業	79
全社（共通）	294
合計	19,286

- (注) 1. 従業員数は就業人員を記載しています。  
2. なお、契約社員、派遣社員等は集計の範囲から除いています。  
3. 全社（共通）として記載されている従業員数は、特定の事業の種類別セグメントに区分できない管理部門に所属しているものです。

### (2) 提出会社の状況

平成19年3月31日現在

従業員数（人）	平均年齢（才）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
5,102	43.1	19.31	8,845,862

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、出向受入者 160人を含み、他社への出向者 1,571人を含んでいません。  
2. 平均年間給与（税込）は、基準外賃金及び賞与を含めています。

### (3) 労働組合の状況

グループの労働組合には、JAM横河電機労働組合他が組織されています。提出会社で形成されている JAM横河電機労働組合の平成19年3月31日現在における組合員数は5,079人で、上部団体の JAM東京に加盟しています。  
なお、労使関係は安定しています。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度における当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）をとりまく経済環境は、主要ビジネスである制御ビジネスの市場において、エネルギー需要の増大と原油高を背景に、海外市場で石油・石油化学・天然ガスなどエネルギー関連プラントへの投資が活発に行われていることに加え、国内市場においても従来の生産設備のリプレースと合わせて新規設備投資の動きが見られ、好調に推移いたしました。一方で、計測機器ビジネスの主要分野である半導体テストの市場では、DRAMを中心としたメモリ分野への投資は堅調に推移しましたが、フラットパネルディスプレイ（FPD）市場の冷え込みの影響から、FPDドライバIC向けテストへの投資は低調に推移いたしました。また、通信・測定器の市場では、光通信関連、省エネルギーや代替エネルギー関連、デジタル家電やユビキタス関連を中心に市況の回復基調が鮮明になってまいりました。新事業であるフォトリソの市場では、次世代ネットワークの構築に向けて40Gbps基幹系光通信の市場が動き出し、アドバンスド・ステージの市場でも、半導体製造や液晶パネル製造の関連分野を中心に市況は堅調に推移いたしました。

このような経済環境のもと、当社グループは、長期経営構想VISION-21&ACTION-21の第2のマイルストーンである平成22年度（2010年度）に向けた初年度としての事業戦略の実行に注力し、既存顧客からのさらなる受注増や新規顧客の開拓に向けて積極的な拡販戦略を展開し、受注、売上の拡大に努めてまいりました。

また、海外連結子会社の決算期変更に伴い、従来と同一の基準に比べて、当連結会計年度の売上高は22,088百万円増加、営業利益は1,368百万円増加、経常利益は1,249百万円増加、当期純利益は985百万円増加しています。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高433,405百万円（前年同期比11.5%増）、営業利益29,274百万円（前年同期比15.6%増）、経常利益29,616百万円（前年同期比12.2%増）、当期利益12,563百万円（前年同期比41.7%減）となりました。

事業部門別の業績は以下のとおりです。

#### ①計測制御情報機器事業

プラント向け制御システムを中心とする制御ビジネス分野は、エネルギー需要の増大と原油高を背景に、特に海外市場において、石油・石油化学・天然ガスなどの大型プロジェクトへの投資が引き続き活発に推移しております。このように好調な事業環境のもと、当社の制御ビジネスに対する取り組み姿勢を示すマーケティングキャンペーン“Vigilance”の展開や、顧客に密着した営業活動の強化などが実を結び、市場における当社の認知度は大きく向上してきております。加えて、継続的な開発投資に裏づけられた当社製品の優位性と高い信頼性および高いプロジェクト遂行能力が評価され、世界各地で多くの大型プロジェクトの受注を獲得してまいりました。

急激な市場拡大が続く中東地域では、サウジアラムコ社と住友化学株式会社が進める世界最大級の石油精製・石油化学統合プラントであるラービグ・プロジェクト向けに、当社として過去最大規模の制御システムを受注したのをはじめ、市場の拡大が期待できるロシアでは、石油化学・化学関係で最大の企業グループであるシブール・ホールディング社と、今後シブール・グループの24ヶ所のプラントで導入される制御システムとして当社製品が優先的に採用される「戦略的パートナーシップ協定」を締結いたしました。さらに、シェル社が今後2011年にかけて順次実施するメキシコ湾地域の石油・天然ガスの海上生産設備の更新プロジェクト向けに、計装制御システム、安全システム、火災・ガス検知システム等の当社製品を独占的に提供する契約を同社と締結するなど、グローバルな市場で、ビジネスは確実に伸長しております。

今後も世界各地で大型のプロジェクトが数多く計画されていることから、さらなる受注、売上の拡大に向けてグローバルにエンジニアリング体制の拡充を進めております。また、海外市場での競争力をさらに高めるため、海外での開発体制をより充実させ、ソフトウェア製品のラインアップ拡充を進めるなど、グローバルに体制強化を進めております。

国内市場においては、生産設備の更新や効率化を目的とした投資に加えて、鉄鋼や紙パルプなどの素材産業における生産設備の増強投資が本格的に動き出しており、プロジェクト一つひとつの管理体制をさらに強化し、ビジネスの収益基盤の磐石化を図るとともに、積極的な受注活動を展開してまいりました。また、1980年代から90年代にかけて建設されたプラントの更新が本格的に進むことが予想されることから、お客様の視点に立ったコンサルティングを含む総合的なソリューション提案により、高付加価値領域へビジネスを拡大し、さらなる受注の拡大を図ってまいります。

計測機器ビジネスの主要分野である半導体テストビジネスにおいては、年度の後半からのDRAMへの堅調な設備投資を背景にメモリテストの受注が堅調に推移いたしました。FPDドライバIC向けテストの市場が大幅に縮小した

ことにより、テストビジネス全体としては、前年同期と比べて受注・売上が減少し、厳しい状況で推移いたしました。FPDドライバIC向けテストについては、新製品の投入による新規顧客の開拓により、シェアを回復しております。今後、デジタル家電の需要増などによる設備投資の回復に向けて、積極的に受注の拡大を図ってまいります。

通信・測定器ビジネスにおいては、次世代ネットワーク構築に向けて、光ファイバー敷設や保守サービスなどの市場に明らかな回復の兆しが見えてきております。当社では市場好転の動きをいち早く捉え、高性能光ファイバー試験器（OTDR）の新製品を市場に投入いたしました。今後もターゲット市場に対する製品開発のスピードを上げて、受注の拡大に積極的に取り組んでまいります。

新事業であるフォトニクスビジネスにおいては、今後の社会インフラを支える40Gbps光通信ネットワーク分野の飛躍的な拡大が見込まれます。当社は、世界に先駆けて40Gbps光通信技術を確立し、これを核に富士通株式会社と共同で、従来の8倍となる800kmを超える長距離伝送が可能な40Gbps光送受信モジュールの開発に成功いたしました。今後、世界の主要通信事業者に対して、実用レベルのソリューションを提供してまいります。

アドバンスド・ステージビジネスについては、半導体製造や液晶パネル製造の市場向けに、超高精度位置決め技術をベースとする新製品を開発し、新規ビジネスとしてアプリケーションの拡充が着実に進んでおります。

ライフサイエンスビジネスでは、生きた細胞の動きをリアルタイムに観察できる共焦点顕微鏡等に注力し、受注の拡大に努めてまいりました。また、航空機向けビジネスについては、民間航空機向けFPDなど、民需ビジネスの拡大に努めました。

この結果、売上高は430,862百万円（前年同期比11.5%増）となりました。

## ②その他事業

その他事業につきましては、売上高は2,543百万円（前年同期比10.8%増）となりました。

所在地別セグメントの業績は以下のとおりです。なお、当連結会計年度の数字には、海外連結子会社の決算期変更の影響が含まれております。

## ①日本

日本では、制御ビジネスが好調に推移し増収となりましたが、半導体テストビジネスが減収となったこと及び、部品転売ビジネスからの撤退により、売上高は247,893百万円（前年同期比12,509百万円 4.8%減）と減収となりました。一方、営業利益は、売上高利益率の高い制御ビジネスの売上が伸びたことから15,803百万円（前年同期比1,374百万円 9.5%増）と増益となりました。

## ②アジア

アジアでは制御ビジネスが好調に推移したことから、売上高は86,145百万円（前年同期比33,018百万円 62.1%増）、営業利益は8,115百万円（前年同期比2,735百万円 50.9%増）と増収・増益となりました。

## ③欧州

欧州では制御ビジネスが好調に推移したことから、売上高は41,970百万円（前年同期比7,315百万円 21.1%増）、営業利益は3,484百万円（前年同期比438百万円 14.4%増）と増収・増益となりました。

## ④北米

北米では制御ビジネスが好調に推移したことから、売上高は27,474百万円（前年同期比7,587百万円 38.2%増）と増収となりました。一方、営業利益は戦略的な大型プロジェクト受注による一時的な費用の増加により、483百万円（前年同期比289百万円 37.5%減）と減益となりました。

## ⑤その他

その他の地域においても、特に中東地域で石油・石油化学・天然ガス向け制御ビジネスが好調に推移しており、売上高は29,921百万円（前年同期比9,116百万円 43.8%増）、営業利益2,193百万円（前年同期比1,133百万円 107.0%増）と増収・増益となりました。

(2) キャッシュ・フロー

現金及び現金同等物の残高は、営業活動による40,461百万円の増加、投資活動による39,038百万円の減少、財務活動による6,096百万円の減少などの結果、当連結会計年度末には38,178百万円となり、前年同期に比べ3,386百万円減少しました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益25,120百万円から、減価償却費16,483百万円等の調整項目により、前期比14,825百万円収入が増加し40,461百万円の収入となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、事業所建設、生産設備購入等の有形固定資産の取得による27,244百万円および無形固定資産の取得による6,127百万円の支出等により、前期比27,313百万円支出が増加し39,038百万円の支出となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払、借入金の返済等により、前期比7,994百万円支出が減少し6,096百万円の支出となりました。

以上の結果、当連結会計年度のフリー・キャッシュ・フローは1,423百万円となり、前年同期に比べ12,488百万円の減少となりました。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりです。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	前期比 (%)
計測制御情報機器事業 (百万円)	430,737	111.4
その他の事業 (百万円)	—	—
合計 (百万円)	430,737	111.4

- (注) 1. 金額は販売価格によっています。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

### (2) 受注状況

当連結会計年度における受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりです。

事業の種類別セグメントの名称	受注高 (百万円)	前期比 (%)	受注残高 (百万円)	前期比 (%)
計測制御情報機器事業	454,007	114.0	169,718	119.5
その他の事業	2,542	110.7	—	—
合計	456,549	114.0	169,718	119.5

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

### (3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりです。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	前期比 (%)
計測制御情報機器事業 (百万円)	430,862	111.5
その他の事業 (百万円)	2,543	110.8
合計 (百万円)	433,405	111.5

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれていません。  
2. 総販売実績に対する販売割合が10%以上の相手先はありません。  
3. セグメント間の取引については相殺消去しています。

### 3【対処すべき課題】

当社グループは、「健全で利益ある経営」の実現を目標とする長期経営構想VISION-21&ACTION-21を平成12年に発表し、「事業構造の革新」と「グループ経営の革新」に取り組んでまいりました。この長期経営構想で示したビジョンに基づき、平成22年度（2010年度）を第2のマイルストーンとして具体的な定量目標を設定し、新たな取り組みをスタートしております。この目標達成のためのキーワードは、One Global YOKOGAWAです。世界中のどのお客様から見ても一つになっているYOKOGAWAが、真に連結された経営で経営効率を飛躍的に向上させ、最高の技術(Leading Edge Technology)をもって、お客様の視点で課題解決（Customer Centric Solutions）することで、「健全で利益ある経営」を実現してまいります。

そして、お客様の経営効率の革新に貢献するために、ソリューション提案力をさらに強化してまいります。お客様の課題を発掘し、その課題への解決策を提供し、お客様の付加価値を創造するというビジネスモデルを確立し、真のサービスカンパニーになることにより、収益性を向上させてまいります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであり、その結果について当社グループが保証するものではありません。

#### <ビジネス分野ごとの課題>

制御ビジネスでは、平成22年度（2010年度）にグローバルNo. 1企業になることを目標に、積極的な事業展開を図ってまいります。このために製品開発に注力し、主力製品である制御システム及び主要センサの競争力をさらに強化して、トップシェアを実現してまいります。具体的には、シンガポールに続き、インド、中国での開発体制を強化いたします。また、お客様の課題を解決するソリューションやサービスをグローバルに提供していく仕組み作りに取り組んでまいります。

特に海外市場においては、当社のビジネスに対する取り組み姿勢を示すマーケティングキャンペーン“Vigilance”の効果により、当社の認知度・信頼度が大きく向上しております。お客様にとっての理想工場である“Vigilant Plant”を実現する3つのソリューション、すなわち、Safety Excellence（安全の確保）、Asset Excellence（資産の最大活用）、Production Excellence（生産の改革）に基づく製品ラインアップの拡充を図ってまいります。

成長著しい中東市場や、中国市場を始めとするBRICs市場では、今後も積極的な設備投資が見込まれることから、海外の優秀な人材を活用してエンジニアリング体制の強化を進め、さらなる受注と売上の拡大に取り組んでまいります。また、プロジェクト一つひとつの利益管理体制を強化し、ビジネスの収益性向上を図ってまいります。

計測機器ビジネスの主要分野である半導体テストビジネスについては、自動化技術や最適化技術をはじめとする当社グループの総合力を活用し、半導体の設計環境からサービスに至るまでのテストプロセス全体に対するソリューション提案力を強化し、ビジネスの拡大に取り組んでまいります。主力のメモリテストでは、製品競争力を高めるための開発、コスト競争力を高めるためのコストダウン、販売・エンジニアリング・サービス体制の充実に注力し、新市場開拓を進めてまいります。FPDドライバIC向けテストでは、新技術の開発と顧客に密着したアプリケーションサポート体制を強化してシェアの拡大を図ってまいります。SOCテストでは、新製品の開発スピードを加速し、ビジネスを海外にも拡大してまいります。

通信・測定器ビジネスについては、ターゲットとする市場を、自動車の電動化や代替エネルギーの開発により活況を呈しているメカトロニクス・エネルギー市場、デジタル家電の多機能化と高付加価値化に伴って拡大しているエレクトロニクス・半導体市場、次世代光通信ネットワークの本格構築に伴って拡大している通信・ネットワーク市場と定め、当社のデバイス技術を活用した競争力のある製品を開発・投入してまいります。また、製品開発における共通プラットフォーム化を推進することで、開発コストの削減とタイムリーな新製品開発を実現する仕組みを構築してまいります。さらに、海外市場を中心に販売・サービス網を充実させることで、差別化されたコスト競争力のある製品をグローバルに提供し、ビジネスの拡大に取り組んでまいります。

新事業であるフォトニクスビジネスでは、次世代光通信モジュールや光通信サブシステムの事業化による基幹系光通信市場でのビジネスの拡大、および次世代コンピュータへの応用など急激な需要拡大が見込まれる光パケットネットワークビジネスの拡大に積極的に取り組んでまいります。新たに建設した相模原事業所を中核拠点として、量産体制の構築を着実に進めてまいります。

アドバンスド・ステージビジネスでは、超高精度位置決め技術、高機能・高性能コントローラ技術、FPD品質を判断するアルゴリズムなどをコア技術として、そこにさらなる開発投資を集中し、世界No. 1の技術水準を維持することで、液晶パネル製造市場、半導体製造市場でのシェア拡大に取り組んでまいります。

ライフサイエンスビジネスでは、最先端の計測技術により、生きた細胞の動きをリアルタイムに観察できる共焦点顕微鏡ビジネスと創薬支援ビジネス等にリソースを投入し、積極的に市場を開拓してビジネスの立ち上げを図ってま



います。

また、航空機向けビジネスでは、エアバス社向けなどの民需への対応を積極的に推進し、ビジネスの拡大を図ってまいります。

#### <コーポレートガバナンスの充実にに向けた課題>

当社は、健全で持続的な成長を確保し、株主をはじめとするステークホルダーからの社会的信頼に応えていくことが企業経営の基本的使命であると位置づけております。当社グループが「健全で利益ある経営」を実現するための重要施策として、コーポレートガバナンスの充実に取り組んでまいります。

株主から委託された経営を実現する取締役会においては、当社グループの事業に精通した取締役と独立性の高い社外取締役による審議を通して、意思決定の迅速性と透明性を図ってまいります。また、社外監査役が監査役会の過半数を占める監査役による監査を通して、取締役の業務の適法性等を厳正に監視し、経営に対する監査機能の充実に図ってまいります。

また、日常の業務執行活動が、経営方針・経営計画及び法令等に沿って適正かつ効率的に実施されることを確保するために、内部統制システムの構築・運用を展開してまいります。具体的には、企業倫理に関する規程を整備し、代表取締役社長が企業倫理の精神を繰り返し伝えるとともに、コンプライアンス推進部署の活動を通して、コンプライアンスに関する企業姿勢の徹底・浸透を図ってまいります。また、「品質」「環境」「輸出管理」などのカテゴリーごとに責任部署を定め、グループとしてのリスク統制活動を展開してまいります。さらに、内部統制システムが有効に機能しているかについて、監査部署が客観的な立場で実施する内部監査を通して点検してまいります。

#### <当社株式の大量取得行為に関する対応策（買収防衛策）について>

##### (1) 会社の支配に関する基本方針

当社は、企業理念に「YOKOGAWAは計測と制御と情報をテーマにより豊かな人間社会の実現に貢献する YOKOGAWA人はよき市民であり勇気をもった開拓者であれ」を掲げ、産業社会へのさらなる貢献をめざしてまいりました。この理念のもとに、中長期的な視点から企業活動を健全に継続し、企業価値を最大化することが企業としての使命であると考え、長期経営構想VISION-21&ACTION-21を掲げて、「健全で利益ある経営」の実現を目指しております。この経営構想に基づき、制御事業、計測機器事業、新事業などのポートフォリオをバランスよく持つことで、事業リスクを勘案しながら成長戦略を推進し、企業価値の向上に向けた中長期的な取り組みを展開しております。

当社は、公開会社である株式会社の支配権の移転を伴う提案についての判断は、最終的には株主全体の意思に基づき行われるべきものと考えております。また、公開会社として当社株式の自由な売買が認められている以上、特定の者の大規模な買付け行為に応じて当社株式を売却するか否かは、最終的には株主の判断に委ねられるべきものと考えております。しかしながら、企業買収の中には、対象会社の企業価値・株主共同の利益に資さないものも想定されます。

当社が今後も持続的に企業価値を維持・向上させていくためには、当社の経営資源や人的資源、顧客との信頼関係、事業の将来性や潜在的価値など、当社の企業価値を構成する様々な要因とその有機的な結合によってもたらされる総合的な価値を理解し、これらを活かしていくことが必要です。従って、当社は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者は、当社が今後も持続的に企業価値を維持・向上させていくことを可能とする者である必要があると考えています。一方、外部者から買収の提案を受けた場合には、当社の企業価値を構成する様々な要因を株主の皆様適切に把握いただいたうえで、当該買付行為が当社の企業価値ひいては株主共同の利益に与える影響等を判断していただく必要があります。

こうした事情に鑑み、当社は、当社株式の大量取得行為が発生した場合に、買付に応じるべきか否かを株主の皆様が適切に判断できると同時に、当社取締役会が株主の皆様へ代替案を提示するために必要な情報と時間を確保することで、当社の企業価値ひいては株主の皆様の共同の利益に反する行為を抑止するための枠組みが必要であると考えます。

そこで当社は、平成19年4月26日開催の取締役会において、当社株式の大量取得行為に関する対応策（買収防衛策）（以下、「本プラン」といいます。）の導入について決議し、平成19年6月27日に開催の当社第131回定時株主総会に提出、承認されました。

##### (2) 本プランの概要

###### ① 本プランの発動に係る手続きの設定

本プランは、当社株式保有割合が20%以上となる買付または公開買付（以下「買付等」といいます。）が行われ

る場合に、買付等を行う者又はその提案者（以下併せて「買付者等」といいます。）に対し、事前に当該買付等に関する情報の提供を求め、当該買付等についての情報収集・検討を行う時間を確保したうえで、株主の皆様当社取締役会が代替案等を提示したり、買付者等との交渉等を行っていくための手続きを定めています。

#### ② 新株予約権無償割当ての利用

買付者等の行為が、当社の企業価値・株主共同の利益を害するおそれがあると認められる場合には、当社は、当社取締役会決議により、買付者等は権利行使ができない新株予約権を当社取締役会が定める一定の日における全ての株主に対して保有割合1株につき1個無償で割当てます。本新株予約権1個あたりの目的となる株式の数は、新株予約権1個につき0.5~1株の間で取締役会が決定いたします。

#### ③ 取締役の恣意的判断を排除するための独立委員会の利用

本プランの導入にあたり、取締役の恣意的判断を排除し、株主の皆様のために、本プランの発動及び廃止等の運用に際しての実質的な判断を客観的に行う機関として、独立委員会を設置します。独立委員会は、当社社外取締役、社外監査役及び社外の有識者の中から選任されます。なお当初の独立委員会は、独立性の高い社外取締役2名、社外監査役1名及び有識者2名の計5名により構成されています。

<独立委員会メンバー>

- ・ 社外取締役：内藤 正久（（財）日本エネルギー経済研究所 理事長）
- ・ 社外取締役：棚橋 康郎（新日鉄ソリューションズ（株） 相談役）
- ・ 社外監査役：引馬 滋（有限責任中間法人CRD 協会 代表理事）
- ・ 有識者：若杉 敬明（東京経済大学 経営学部 教授）
- ・ 有識者：中村 直人（中村・角田・松本法律事務所パートナー 弁護士）

#### ④ 本新株予約権の行使及び当社による本新株予約権の取得

本プランに従って本新株予約権の無償割当てがなされ、買付者等以外の株主の皆様により本新株予約権が行使された場合、又は当社による本新株予約権の取得と引き換えに、買付者等以外の株主の皆様に対して当社株式が交付された場合、当該買付者等の有する当社株式の議決権割合は約2分の1まで希釈化される可能性があります。

### (3) 本プランの合理性

#### ① 買収防衛策に関する指針の要件を完全充足していること

本プランは、経済産業省及び法務省が平成17年5月27日に発表した「企業価値・株主共同の利益の確保又は向上のための買収防衛策に関する指針」の定める三原則を完全に充足しています。

#### ② 株主意思を重視するものであること（サンセット条項）

本プランは、本定時株主総会における株主の皆様からのご承認をもって発効し、その有効期間は、平成21年3月期に関する定時株主総会の終結の時までの2年間といたします。また、有効期間の満了前であっても、株主総会また取締役会の決議によって本プランを廃止することができます。

#### ③ 独立性の高い社外取締役等の判断の重視と情報開示

独立委員会によって、取締役が恣意的に本プランの発動を行うことのないよう、厳しく監視するとともに、独立委員会の判断の概要については株主の皆様には情報開示するものであり、当社の企業価値・株主共同の利益に資するべく本プランの透明な運営が行われる仕組みが確保されています。

#### ④ 合理的な客観的要件の設定

本プランは、合理的な客観的要件が充足されなければ発動されないように設定されており、当社取締役会による恣意的な発動を防止するための仕組みを確保しています。

#### ⑤ 第三者専門家意見の取得

独立委員会は、当社の費用で、独立した第三者（ファイナンシャル・アドバイザー、公認会計士、弁護士、コンサルタントその他の専門家）の助言を得ることができることとしています。これにより、独立委員会による判断の公正さ・客観性がより強く担保される仕組みとしております。

#### ⑥ デッドハンド型やスローハンド型の買収防衛策でないこと

本プランは、当社の株主総会で選任された取締役で構成される取締役会によりいつでも廃止することができるものとされており、新しい株主構成のもとで選任された取締役で構成される取締役会によって、本プランを廃止することが可能です。

従って、本プランは、デッドハンド型買収防衛策（取締役会の構成員の過半数を交替させてもなお、発動を阻止できない買収防衛策）ではありません。また、当社は、取締役任期を1年とし、期差任期制を採用していないため、本プランはスローハンド型（取締役の交替を一度に行うことができないため、その発動を阻止するのに時間がかかる買収防衛策）でもありません。

## 4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものです。

### (1) 経済状況に係るリスク

当社グループの主要な市場である国及び地域の経済環境の動向は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。日本、欧州、北米、アジア及び当社グループが事業活動を行うその他の主要な市場において、景気後退により設備投資等の需要が減少した場合は、当社の業績及び財政状態にマイナスの影響を与える可能性があります。

### (2) 為替・金利変動に係るリスク

当社グループは、為替相場変動のリスクをヘッジないし軽減するための対策を講じておりますが、国際取引や、外貨建てで取引されている海外での製品・サービスのコスト及び価格は為替相場の変動により影響を受けるため、為替相場の変動が当社グループの事業、業績及び財政状態にマイナスの影響を与える可能性があります。

また、当社グループは、金利の変動リスクを回避するために対策を講じておりますが、金利の変動は当社グループの事業運営にかかる経費の増加、金利負担の増大等、マイナスの影響を与える可能性があります。

### (3) 制御ビジネスに係るリスク

当社グループの主力である制御ビジネスの市場では、エネルギー需要の増大と原油高を背景に、海外市場で活発にプラント建設への投資が行われております。このように好調な事業環境のもと当社グループの制御ビジネスにおいても、受注が増加している状況ですが、今後、これらのプラント建設を行うプラントメーカーにおける建設リソースの不足等により工期遅れが発生した場合は、当社グループの業績にマイナスの影響を与える可能性があります。

### (4) 計測機器ビジネスに係るリスク

計測機器ビジネスのうち、半導体テスタビジネスの市場は、数年ごとに繰り返す半導体業界の景気の波であるシリコンサイクルに大きく影響されます。この影響を最小限にするべく生産体制を再構築し、生産物量の変動に対して柔軟に対応できる体制を整えてきておりますが、主要製品であるFPDドライバIC向けテスタおよびメモリ向けテスタの生産物量が予想を大きく下回った場合には、当社グループの業績にマイナスの影響を与える可能性があります。

### (5) 新規事業に係るリスク

当社グループは、フォトニクスビジネス、アドバンスド・ステージビジネス、ライフサイエンスビジネス等を新規事業の柱としてリソースを投入し、積極的に新しい市場にむけた事業の立ち上げを図っております。新規事業は、その遂行過程において、新しい分野への進出にともなう多くの技術的課題を解決し、潜在的需要を開拓することが必要ですが、不確定要因が多く、事業計画を予定通り達成できなかった場合は、当社グループの業績にマイナスの影響を与える可能性があります。

### (6) 競合関係および市場に係るリスク

制御ビジネスの国内市場に海外競合企業が参入してきた場合、競合関係に変化が起り、当社グループのマーケットシェア・業績にマイナスの影響が出る可能性があります。また、同様に制御ビジネスの市場に異業種、あるいは周辺領域業種の企業が参入してきた場合にも、競合関係に変化が起り、当社グループのマーケットシェア・業績にマイナスの影響が出る可能性があります。また、活発な投資が行われている海外市場では、今後、欧米企業との競合が一層激しくなることが予想されます。

また、通信・測定器ビジネスは、現在、国内市場を中心に事業活動を展開しておりますが、今後は、市場規模の大きい海外市場で売上を伸ばしていく必要があり、これまで以上に厳しい競合関係の中で、勝ち残っていかなければならない状況にあります。

### (7) 国際的な事業活動に係るリスク

当社グループは、制御ビジネス及び半導体テスタビジネスでの海外市場への依存度が高く、特に欧州、北米、中東、中国、東南アジア、韓国の市場に売上高の多くを依存しています。また、今後激化が予想される国際競争で勝

ち残るため、海外での生産体制の拡充を進めており、当社製品の海外生産比率は年々高まっております。当社グループの海外における事業活動は、経済の動向や為替相場の変動に加えて、投資、貿易、競争、税及び為替等に関する法的規制の変更、商慣習の相違、労使関係並びにその他の政治的・社会的要因により、当社グループの業績にマイナスの影響を与える可能性があります。

(8) 製品の品質に係るリスク

当社グループの製品は、産業のマザーツールと言われるように、各分野の研究開発活動や生産活動を支える製品群であり、高い信頼性と性能が要求されます。当社では、長年にわたる技術の蓄積と万全の品質管理体制により、製品の信頼性を確保しておりますが、顧客のニーズに対して十分なサービスが提供できない事態が生じた場合には、当社グループの業績にマイナスの影響を与える可能性があります。

(9) 研究開発活動に係るリスク

当社グループは、将来を見据えた新技術の開発を最も重要な経営課題の一つとして位置づけ、計測・制御・情報をコアとして技術開発を継続的に推進しています。成長分野への開発投資・設備投資を積極的に拡大しておりますが、研究開発又は製品・サービスへの適用が予定通り進展しなかった場合は、当社グループの業績にマイナスの影響を与える可能性があります。

(10) 災害等に係るリスク

当社グループの本社及び製造、販売、研究開発等の主要な拠点は日本にあるほか、調達、製造、物流、販売、研究開発拠点等は世界中に展開しております。地震、火災、洪水等の災害や戦争、テロ行為、コンピューターウイルスによる攻撃等が起こった場合や情報システム及び通信ネットワークの停止または誤動作などが発生した場合に、当社グループの拠点の設備が大きな損害を被り、その一部の操業が中断したり、生産および出荷が遅延する可能性があります。また損害を被った設備の修復のために費用が発生する可能性があります。

## 5【経営上の重要な契約等】

当連結会計年度において、経営上の重要な契約等はありません。

## 6【研究開発活動】

当社グループは、産業界に最先端のマザーツールや基盤を提供するために、将来を見据えた新技術の開発を最も重要な経営課題の一つと位置づけ、計測・制御・情報をコアとした技術開発を継続的に推進しております。「常に高信頼であり、長期にわたって性能を保証する」という当社グループの姿勢は、たゆまぬ技術開発によって支えられております。

当社グループの研究開発体制は、効率的な開発が行えるよう機能分化されており、技術シーズの早期事業化が図られております。次の時代のLeading Edge Technologyとなる基礎技術の育成と、その事業化のための孵化機能は、技術開発本部が担当し、新規事業の育成機能はコーポレート・マーケティング本部が担当しております。また、既存事業やソリューションビジネスを拡充するための研究開発機能は、各事業部及び連結子会社が有しております。この研究開発体制により、お客様の過去・現在・未来にわたって責任を持って商品をご提供し、お客様のTCO（トータル運用管理コスト）削減に貢献する、様々な商品開発につながる研究開発に取り組んでおります。

先端技術分野では、重点分野として6つの研究テーマに取り組んでおります。具体的には、市場のイノベーションを起こすべく、マイクロ反応場、集積型カートリッジ、フィールドユビキタス、フィールドワイヤリング、デジタルオペレーション、高速通信の各テーマ群と、これらを支えるデバイス・ネットワーク関連技術の開発を進めております。こうした分野で、当社は既に世界でも屈指の技術を開発しております。

当社グループは、2010年度を第2のマイルストーンとして、営業利益750億円、営業利益率12.5%の達成を目指す、長期経営構想「VISION-21&ACTION-21」の新たな目標を決定いたしました。

この目標達成に向けて受注、売上を伸ばしていくために、成長分野への開発投資・設備投資を積極的に拡大してまいります。

当連結会計年度における事業の種類別セグメントの研究開発活動の主な成果及び研究開発費の金額は、次のとおりです。なお、当連結会計年度における研究開発費の総額は36,223百万円です。

### (1) 計測制御情報機器事業

制御ビジネスでは、主力の統合生産制御システムの機能強化版として「CENTUM CS (センタム シーエス) 3000 R3 リリース3.08」を開発いたしました。この機能の強化では、プラント全体にわたる「データ統合」を実現することにより、プラントの効率的な操作監視環境の容易な構築を目指しております。また、システム統合によって増加する情報、特に警報（アラーム）に対しては、適切な情報だけを必要な人へ必要なタイミングで提供する「アラーム統合」を導入することにより、安全操業の実現への貢献を目指しております。

また、上位システムとの接続性やプラント運転員の作業支援機能を強化したシングルグループコントローラの新製品「YS1000シリーズ」を開発いたしました。

安全計装システムでは、活況なエネルギー・石油化学市場における「ProSafe-RS (プロセーフーアールエス)」の競争力を向上するため、光通信によるリモート機能を搭載し、大規模プラントにおける計器室の統合や安全計装システムの統合を可能とすることを目指した機能の強化を行っております。

オープンネットワーク制御システムでは、「ネットワークベース生産ソリューション STARDOM」において、石油や天然ガス、石油化学など、活況なエネルギー・素材市場で競争力を高めるため、広域分散設備を制御するときの通信機能の拡充と、大規模なプラントで他の制御機器と組み合わせて制御システムを構築する場合の信頼性向上に主眼を置き、機能の強化を行っております。また、当社基幹製品の統合生産制御システム「CENTUM CS 3000 R3」との連携強化により、「ProSafe-RS」は操作性の大幅な向上を目指しております。

ソフトウェアパッケージでは、プラントで使用されている各種機器・装置の情報を集中管理する「PRM (Plant Resource Manager)」について、統合機器管理パッケージ「PRM™ R2」をバージョンアップした「PRM™ R3」を開発いたしました。「PRM™ R3」は、同種ソフトウェアとして、世界で初めてFDT/DTMとEDDLへの対応を盛り込むなどの機能強化を行っております。

- ・FDT (Field Device Tool) は、オープン仕様のデバイス管理インタフェース技術で、各種フィールド機器のパラメータ設定、調整、自己診断などを行うDTM (Device Type Manager) というアプリケーションプログラムを、フィールドパス通信規格の違いや、メーカーごとに違う設定方式に依存せず、パソコン上で統一的に扱うための技術です。
- ・EDDL (Electronic Device Description Language) は、伝送器やバルブといったフィールド機器の特性や属性を記述する言語で、2004年にInternational Electrotechnical Commissionの規格 (IEC61804-2) でEDDLとして統一

されました。

省エネルギーの市場では、「エネルギー原単位管理 システムEnerize」を開発いたしました。「Enerize」は、電力や蒸気、冷温水といった工場で使用するエネルギーを生産する際に発生する単位あたりのコスト（エネルギー原単位）をリアルタイムで把握するとともに、エネルギーの消費情報もリアルタイムに収集し、それらの情報を一元管理・分析することで、企業の省エネルギー活動を支援するソフトウェアパッケージです。

また、工場の各製造工程で発生するコストの把握や仕掛品および完成品の製造原価を正確に算定することで、工場での原価低減活動を支援するソフトウェアパッケージである「製造原単位管理システム Profitclue」を開発いたしました。

さらに、世界標準ネットワークに準拠した冷暖房設備制御システム「ASTREA（アストレア） FM1000」を開発し、この分野の事業を本格展開いたしました。「ASTREA FM1000」は、制御系、情報系ネットワークに、世界の設備制御市場で標準的に利用されている規格を採用し、オープン性を高めた製品です。

計測ビジネスの主要分野である半導体テストビジネスでは、液晶ドライバICの多ピン化に対応し、ユーザの検査コストの大幅な削減を実現するフラットパネルディスプレイ（FPD）ドライバIC向けテストシステム「ST6730 2400ピン仕様」を開発いたしました。

測定器市場においては、デジタル信号32チャンネル入力や5ギガサンプリング/秒という多チャンネル・高速サンプリングを特長とする波形測定器「ミックスドシグナルスコープ DL9710L」を開発いたしました。

また、多チャンネル入力、ロングメモリをコンセプトとする波形測定器「ScopeCorderシリーズ」の新ラインアップとして、「SL1400 ScopeCorder LITE」を開発しました。「SL1400 ScopeCorder LITE」は、主として産業機械や自動車などのメカトロニクス分野、工場・プラントにおける電気設備のメンテナンス・電源品質管理分野等にターゲットを絞り、現場での使いやすさを考慮し、操作性の追求を主眼に開発いたしました。

光通信用測定器では、光ファイバの開発や製造、敷設工事や保守サービスの現場で広く用いられる光ファイバ試験器「OTDR AQ7270」を開発いたしました。「AQ7270」は、光ファイバの長さや損失の測定、光ファイバの障害箇所の特定に使用するOTDR（Optical Time Domain Reflectometer）の新製品で、光ファイバの敷設工事や保守サービスの現場において、大幅な操作性向上と作業時間の短縮を目指しております。

また、放送局で使用するデジタル放送用監視システム「TS統合監視装置ICMS-Tシリーズ」のオプションとして、新たに「階層解析&ワンセグ再生オプション」を開発いたしました。このオプションは、2006年4月に正式運用が始まった地上デジタル放送の新たなサービスである「ワンセグ放送」に対応したもので、従来のシステムではできなかったトランスポートストリーム（TS）の多階層伝送運用時の解析と、ワンセグ放送の再生機能がセットになっております。

さらに、携帯電話などの駆動に不可欠な二次電池の、使い古した状態（劣化）や充電量が少ない状態（ローバッテリー）を再現することができる「バッテリーシミュレータ7655」を開発いたしました。

新事業であるフォトニクスビジネスにおいては、世界に先駆けて40Gbps光通信技術を確立し、これを核に富士通株式会社と共同で、従来の8倍となる800 kmを超える長距離伝送が可能な、40Gbps光送受信モジュールの開発に成功いたしました。今後、世界の主要通信業者に対して、実用レベルのソリューションを提供してまいります。

アドバンスド・ステージビジネスについては、半導体製造や液晶パネル製造の市場向けに、超高精度位置決め技術をベースとする新製品を開発し、新規ビジネスとしてアプリケーションの拡充が着実に進んでおります。なお、ライフサイエンスビジネスでは、最先端の計測技術により、生きた細胞の動きをリアルタイムに観察できる共焦点顕微鏡ビジネスと創薬支援ビジネス等に開発リソースを投入しております。

当事業に係る研究開発費は36,223百万円です。

## (2) その他の事業

当事業では研究開発活動は行っておりません。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものです。

## 7【財政状態及び経営成績の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものです。

### (1) 当連結会計年度の経営成績の分析

当社グループの当連結会計年度の経営成績は、売上高は433,405百万円と前年度に比べ44,527百万円(11.5%)の増加、営業利益は29,274百万円、経常利益も29,616百万円と4期連続で史上最高益を更新する結果となりました。

主力の制御ビジネスが海外において売上を大きく伸ばしたことが、売上増の主な要因です。これにより営業利益は3,953百万円(15.6%)の増益となりました。経常利益は為替差損が生じたものの受取配当金が増加したことから3,213百万円(12.2%)の増益となりました。当期純利益は、前連結会計年度に関連会社株式の売却等により14,407百万円の特別利益を計上していたことから、前年同期比では8,996百万円の減益となりました。

なお、当連結会計年度より、より適切に連結経営管理を行うため、海外連結子会社について決算日を連結決算日に変更しております。ただし、横河電機(蘇州)有限公司等、中国、ロシア等の海外連結子会社については、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。これらの変更により、海外連結子会社13社については平成18年1月1日から平成19年3月31日までの15ヶ月決算となり、海外連結子会社46社については平成18年3月1日から平成19年3月31日までの13ヶ月決算となっております。

この決算期変更に伴い、連結損益計算書は、従来と同一の基準に比べて、売上高は22,088百万円増加、営業利益は1,368百万円増加、経常利益は1,249百万円増加、税金等調整前当期純利益は1,275百万円増加、当期純利益は985百万円増加しています。

### (2) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループを取り巻く事業環境は、主力の制御ビジネスでは、エネルギー需要の増大と原油高を背景に海外市場において石油精製・石油化学・天然ガス等のエネルギー関連プラントの新設が数多く計画されるなど、活況な状況が続いています。また、国内市場においても生産設備の更新や効率化を目的とした投資、生産設備の増強投資が行われ、今後、成長が期待できる状況にあります。このように国内外市場でのプラントの新設や更新需要の動向は当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因のひとつです。また、半導体テストビジネスは、半導体の市場動向に強く影響されるため、半導体の市場動向もまた当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因です。

### (3) 経営戦略の現状と見通し

当社グループは、「健全で利益ある経営」の実現を目標とする長期経営構想VISION-21&ACTION-21を平成12年に発表し、「事業構造の革新」と「グループ経営の革新」に取り組んでまいりました。この長期経営構想で示したビジョンに基づき、ビジョンを実現する戦略であるACTION-21の内容を見直し、平成22年度(2010年度)を第2のマイルストーンとして具体的な定量目標を設定し、新たな取り組みをスタートしております。この目標達成のために、世界中のどのお客様から見ても一つになっているYOKOGAWA(One Global YOKOGAWA)が、真に連結された経営で経営効率を飛躍的に向上させ、最高の技術(Leading Edge Technology)をもって、お客様の視点で課題解決(Customer Centric Solutions)することで、「健全で利益ある経営」を実現してまいります。

そして、この「健全で利益ある経営」の実現に向け、次の三つの基本戦略を実行してまいります。

- ① 高い経営効率と真に連結された経営によって経営計画を実現する。
- ② 一層のグローバル化により海外シェアを拡大し収益の拡大を図る。
- ③ 新たな需要を創出するための、たゆまぬ先行技術開発と新規分野や新規事業の立ち上げを行う。

さらに、経営効率を飛躍的に高めるために、戦略、情報、人財、会計、制度の五つの項目につき「連結」を実現してまいります。「戦略の連結」では、2010年の目標達成のために、グループ各社が役割を分担し、個別戦略を全体の戦略に連結することで、グループの総力発揮につなげてまいります。「情報の連結」では、価値ある情報をグループで共有し、経営効率を高めるための施策を進めてまいります。「人財の連結」では、グローバル人財管理システムを構築し、適材適所の人財配置を可能にしております。「会計の連結」では、財務会計はグローバルスタンダードに合わせ、管理会計では、各事業の評価と、事業活動から生み出されたキャッシュを将来のための投資に還流させる仕組みを構築してまいります。「制度の連結」では、さまざまな制度のグローバルでの統一、規定の見直し、内部統制システムの確立を進めてまいります。

### (4) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

営業活動によるキャッシュ・フローは、前期よりも14,825百万円多い40,461百万円の収入となりました。税金等調

整前当期純利益は、前期よりも7,768百万円減少しましたが、前期には投資有価証券売却益による調整項目（資金の減少要因）が13,528百万円含まれていたことが影響しています。営業利益、経常利益の増益により、継続してキャッシュを獲得しております。

投資活動によるキャッシュ・フローは、前期よりも27,313百万円多い39,038百万円の支出となりました。有形固定資産の取得による支出が5,249百万円増加し、27,244百万円の支出となりましたが、将来の事業拡大に向けたフォトンクス事業への投資として相模原事業所の建設、機械装置の取得資金などが主な要因です。また、前期には投資有価証券の売却収入が15,817百万円含まれていたことが影響しております。

財務活動によるキャッシュ・フローは、前期よりも7,994百万円少ない6,096百万円の支出となりました。これは、前期においてフリー・キャッシュ・フローが当連結会計年度に比べ12,488百万円多い13,911百万円の収入となったため、前期に借入金の返済を進めたことが主な要因です。

以上の結果、当連結会計年度の現金及び現金同等物の残高は、前期に比べ3,386百万円減少し38,178百万円となりました。

#### (5) 経営者の問題意識と今後の方針について

当社グループの経営陣は、将来を見据えた差別化できる新技術や新事業の開発を経営の重要課題として認識しております。この認識に基づき、いかなる経営環境においても継続して高レベルの研究開発投資を実行してまいりました。今後は、次の分野に重点的な開発投資を行い、事業の拡大を図ってまいります。制御ビジネスについては、グローバルNo.1を実現するための製品開発を強化してまいります。計測機器ビジネスについては、ターゲット市場を定め、開発リソースを集中して、競争力の高い製品開発に注力してまいります。新事業としては、フォトンクスビジネス、アドバンスト・ステージビジネス、ライフサイエンスビジネスにリソースを投入し積極的に市場開拓に取り組み、事業の立ち上げを図ってまいります。



### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当社グループでは、主として、新事業への投資に加え、省力化、合理化、信頼性向上に向けた内製化への投資を実施しました。当連結会計年度の設備投資の内訳は次のとおりです。なお、設備投資の金額には、有形固定資産のほか無形固定資産を含めています。

	当連結会計年度 (百万円)	前期比 (%)
計測制御情報機器事業	38,210	134.0
その他の事業	430	580.4
計	38,641	135.2
消去又は全社	1,643	172.9
合計	40,284	136.4

計測制御情報機器事業では、フォトニクスビジネスのための相模原事業所建設に係る投資、社内OA設備等のリプレイス、社内情報システム整備に係る投資、生産設備増強に係る投資、海外ビジネスの拡大及び強化に向けた投資を中心に設備投資を実施しました。

その他の事業では、事業用不動産を中心に設備投資を実施しました。

また、所要資金は、主として自己資金によっています。

当連結会計年度完成の主要な設備としては、当社の相模原事業所、Yokogawa Engineering Asia Pte.Ltd.の新社屋等があります。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

## 2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりです。

### (1) 提出会社

(平成19年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額 (百万円)					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社工場 (東京都武蔵野市)	計測制御情報機器事業及び全社 的管理業務・販 売業務	計測制御情報機器 等の研究開発、製 造、販売設備他 (*1)	12,699	768	593 (13,147) [55,133]	5,143	19,203	3,834
甲府事業所 (山梨県甲府市)	計測制御情報機器事業	計測器技術開発 及び製造設備 (*2)	8,755	2,264	1,266 (116,874) [3,189]	1,263	13,549	922
金沢事業所 (石川県金沢市)	計測制御情報機器事業	計測制御情報機器 の研究開発・ 製造・サービス 設備	3,011	209	1,887 (42,656)	598	5,707	86
相模原事業所 (神奈川県相模原市)	計測制御情報機器事業	計測制御情報機器 の研究開発・ 製造・サービス 設備	7,662	8,251	2,513 (19,293)	367	18,794	176

### (2) 国内子会社

(平成19年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額 (百万円)					従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
国際チャート ㈱	本社工場 (埼玉県桶川 市)	計測制御情報 機器事業	記録紙等製 造設備	736	302	881 (8,101)	59	1,980	156
横河電子機器 ㈱	秦野事業所 (神奈川県秦 野市)	計測制御情報 機器事業	防衛電子機 器等製造設 備 (*3)	780	283	190 (73,290)	241	1,496	371
横河マニュ ファクチャ リング㈱	小峰工場 (東京都あき る野市)	計測制御情報 機器事業	計測制御情 報器製造設 備 (*4)	3,958	810	2,382 (40,064)	228	7,381	496
	青梅工場 (東京都青梅 市)	計測制御情報 機器事業	プリント板 製造設備 (*5)	1,536	976	82 (11,311)	532	3,128	141
	駒ヶ根工場 (長野県上伊 那郡宮田村)	計測制御情報 機器事業	制御機器製 造設備 (*6)	399	213	416 (42,658)	97	1,127	62

## (3) 在外子会社

(平成19年3月31日現在)

会社名	(所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額 (百万円)					従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
Yokogawa Corporation of America	(米国ジョージア州)	計測制御情報機器事業	計測制御機器製造・販売・エンジニアリング設備	1,328	1,001	124 (121,405)	372	2,827	419
Yokogawa Corporation of America (ヒューストン オフィス)	(米国テキサス州)	計測制御情報機器事業	制御機器販売・エンジニアリング設備	963	182	689 (157,260)	284	2,120	242
Yokogawa Electric Asia Pte. Ltd.	(シンガポール)	計測制御情報機器事業	計測制御機器製造設備 (*7)	1,932	224	—	75	2,232	222
Yokogawa Engineering Asia Pte. Ltd.	(シンガポール)	計測制御情報機器事業	計測制御機器販売・エンジニアリング設備 (*8)	2,283	346	—	77	2,707	617
Yokogawa Europe B.V. 他欧州地区17社	(オランダ 他)	計測制御情報機器事業	計測制御機器製造・販売・エンジニアリング設備 (*9)	744	269	955 (65,613)	1,733	3,702	1,386
横河電機(蘇州)有限公司	(中国)	計測制御情報機器事業	計測制御機器製造設備	1,447	2,406	—	314	4,168	649
Yokogawa Electric Korea Co., Ltd.	(韓国)	計測制御情報機器事業	計測制御機器販売・エンジニアリング設備	1,340	12	663 (2,008)	91	2,109	183

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具及び備品並びに建設仮勘定の合計です。なお、金額には消費税等を含みません。

- (\*) 1 土地の一部を賃借しています。年間賃借料は344百万円です。賃借している土地の面積については [ ] で外書きをしています。
- (\*) 2 土地の一部を賃借しています。年間賃借料は6百万円です。賃借している土地の面積については [ ] で外書きをしています。また、連結子会社である横河マニファクチャリング(株)が所有、使用している製造設備及び従業員数を含んでいます。
- (\*) 3 連結会社以外から、機械装置及び運搬具、その他を賃借しています。年間賃借料は、それぞれ18百万円、63百万円です。
- (\*) 4 提出会社から賃借している建物及び構築物3,208百万円、機械装置及び運搬具22百万円、土地1,439百万円(21,720㎡)、その他39百万円及び横河エレクトロニクス・マニファクチャリング(株)から賃借している建物及び構築物679百万円、土地942百万円(18,344㎡)を含んでいます。
- (\*) 5 提出会社から賃借している機械装置及び運搬具70百万円、土地82百万円(11,311㎡)、その他6百万円及び横河エレクトロニクス・マニファクチャリングから賃借している建物及び構築物1,442百万円を含んでいます。
- (\*) 6 提出会社から賃借している建物及び構築物57百万円、機械装置及び運搬具54百万円、その他40百万円及び横河エレクトロニクス・マニファクチャリングから賃借している建物及び構築物299百万円、土地416百万円(42,658㎡)を含んでいます。
- (\*) 7 土地を賃借しています。年間賃借料は39百万円です。
- (\*) 8 土地を賃借しています。年間賃借料は64百万円です。
- (\*) 9 Yokogawa Europe B.V. の数値は連結決算の数値です。

### 3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資につきましては、今後の生産計画、需給予測、利益に対する投資割合等を総合的に勘案して計画しています。設備投資計画は、原則的に当グループ各社が個別に策定していますが、グループ全体で重複投資にならないよう当社経営支援・責任部署が調整を図っています。

当連結会計年度末現在における設備の新設、改修に係る投資予定額は、45,000百万円であり、その所要資金は、主として自己資金を充当する予定です。また、設備投資の金額には有形固定資産のほか無形固定資産を含めています。なお、当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、除却等の計画は次のとおりです。

#### 重要な設備の新設

会社名事業所名	所在地	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定年月	
				総額	既投資額		着手	完了
当社 本社工場 新社屋	東京都武蔵野市	計測制御情報 機器事業	計測制御情報 機器の研究開 発及び販売	百万円 6,675	—	自己資金	平成19年 4月	平成20年 4月
Yokogawa Europe B.V. 新社屋	オランダ	計測制御情報 機器事業	計測制御機器 の販売、エン 지니어リング 設備	千ユーロ 38,500	千ユーロ 11,589	自己資金	平成18年 10月	平成20年 8月

(注) 上記金額には、消費税等は含んでいません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	483,735,000
計	483,735,000

(注) 平成19年6月27日開催の定時株主総会において定款の一部変更が行われ、発行可能株式総数は同日より116,265,000株増加し、600,000,000株となっております。

##### ②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成19年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成19年6月27日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	268,624,510	268,624,510	東京証券取引所 市場第一部	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
計	268,624,510	268,624,510	—	—

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

## (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (千株)	発行済株式総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減額 (百万円)	資本準備金残高 (百万円)
平成15年3月31日 (注) 1	10,926	253,967	—	32,306	234	35,255
平成18年3月31日 (注) 2	14,656	268,624	11,094	43,401	11,094	46,350

(注) 1. 新株発行による安藤電気㈱との株式交換（発行株式数10,926千株、交換比率 1 : 0.53、発行価格総額234百万円、資本組入総額0円）により増加したものです。

2. 新株予約権の行使（平成17年4月1日～平成18年3月31日）により増加したものです。

## (5) 【所有者別状況】

平成19年3月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数100株）							単元未満株式の状況 (株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数（人）	—	94	44	406	335	14	24,329	25,222	—
所有株式数（単元）	—	1,308,970	65,430	115,288	805,332	342	387,414	2,682,776	346,910
所有株式数の割合 (%)	—	48.79	2.44	4.30	30.02	0.01	14.44	100.00	—

(注) 1. 自己株式5,733,063株は「個人その他」に57,330単元及び「単元未満株式の状況」に63株を含めて記載しています。

2. 証券保管振替機構名義の株式5,130株は「その他の法人」に51単元及び「単元未満株式の状況」に30株を含めて記載しています。

## (6) 【大株主の状況】

平成19年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町二丁目11-3	27,463	10.22
第一生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町一丁目13-1	22,697	8.45
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	東京都中央区晴海一丁目8-11	17,583	6.55
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6-6	13,284	4.95
みずほ信託退職給付信託 みずほコーポレート銀行口 再信託受託者 資産管理サービス信託	東京都中央区晴海一丁目8-12	6,643	2.47
オーエム04 エスエスビークライアント オムニバス (常任代理人 株式会社三井住友銀行資金証券サービス部)	338 PITT STREET SYDNEY NSW 2000 AUSTRALIA (東京都千代田区丸の内一丁目3-2)	6,433	2.39
横河電機株式会社	東京都武蔵野市中町二丁目9-32	5,733	2.13
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目2-1	4,694	1.75
みずほ信託退職給付信託 みずほ銀行口 再信託受託者 資産管理サービス信託	東京都中央区晴海一丁目8-12	4,617	1.72
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口4)	東京都中央区晴海一丁目8-11	4,482	1.67
計	—	113,633	42.30

- (注) 1. 日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口) 及び日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口4) の所有株式は、信託業務に係る株式です。
2. みずほ信託退職給付信託 みずほコーポレート銀行口 再信託受託者 資産管理サービス信託の所有株式は、株式会社みずほコーポレート銀行が、みずほ信託退職給付信託 みずほ銀行口 再信託受託者 資産管理サービス信託の所有株式は、株式会社みずほ銀行がそれぞれ退職給付信託の信託財産に拠出したものであり、同行が議決権行使の指図権を留保しております。
3. 下記のとおり大量保有報告書または、大量保有報告書の変更報告書が提出されていますが、当社として当連結会計年度末時点で実質所有状況が確認できないため、上記大株主の状況には含めていません。

氏名又は名称	住所	報告義務発生日	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
JPモルガン信託銀行株式会社他1社	東京都千代田区丸の内二丁目7-3	平成19年3月30日	17,544	6.53
フィデリティ投信株式会社	東京都港区虎ノ門四丁目3-1	平成19年2月22日	18,126	6.75
UBS証券会社東京支店他18社	東京都千代田区大手町一丁目5-1	平成18年5月31日	10,272	3.82

## (7) 【議決権の状況】

## ① 【発行済株式】

平成19年3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 5,749,000	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式 (その他)	普通株式 262,528,600	2,625,286	同上
単元未満株式	普通株式 346,910	—	同上
発行済株式総数	268,624,510	—	—
総株主の議決権	—	2,625,286	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が5,100株含まれています。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数51個が含まれています。

## ② 【自己株式等】

平成19年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
横河電機株式会社	東京都武蔵野市中町二丁目9-32	5,733,000	—	5,733,000	2.13
横河シカデン株式会社	東京都千代田区神田須田町二丁目3-16	16,000	—	16,000	0.01
計	—	5,749,000	—	5,749,000	2.14

## (8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。



## 2【自己株式の取得等の状況】

### 【株式の種類等】

旧商法第221条第6項の規定に基づく単元未満株式の買取請求による普通株式の取得及び  
会社法155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

旧商法第221条第6項及び会社法192条1項の規定に基づく単元未満株式の買取請求による取得

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
当事業年度における取得自己株式	13,604	24,017,877
当期間における取得自己株式	1,670	2,950,170

(注) 当期間における取得自己株式には、平成19年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元株式の買取による株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (単元未満株式の売渡請求による売渡)	2,094	1,598,153	513	392,396
保有自己株式数	5,733,063	—	5,734,220	—

(注) 当期間における取得自己株式には、平成19年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元株式の買取、売渡による株式は含まれておりません。

### 3 【配当政策】

当社は、安定した経営基盤の確立を目指すとともに、株主の皆様に対する継続的な利益配分を最重要施策の一つと認識し、中長期的成長のための新規事業投資、成長市場への開発投資などに向けた内部留保および財務体質の強化等を総合的に勘案のうえ、連結配当性向30%を目安とする配当方針といたします。

当期の期末配当につきましては、7円50銭を実施いたしました。これにより、当期における1株当たりの年間配当金は中間配当金7円50銭と合わせて15円となります。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会となります。

なお、当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主に対して、会社法第454条第5項に定める金銭による剰余金の配当を支払うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当該事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりです。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成18年10月31日 取締役会決議	1,971	7.5
平成19年6月27日 定時株主総会決議	1,971	7.5

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第127期	第128期	第129期	第130期	第131期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
最高(円)	1,199	1,680	1,635	2,350	2,150
最低(円)	622	763	1,107	1,252	1,431

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものです。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成18年10月	11月	12月	平成19年1月	2月	3月
最高(円)	1,638	1,881	1,934	2,005	2,015	1,843
最低(円)	1,527	1,627	1,831	1,812	1,727	1,656

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものです。

## 5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役会長		内田 勲	昭和11年 9月27日生	昭和35年4月 当社入社 平成元年6月 取締役 平成7年6月 常務取締役 平成9年6月 専務取締役 平成11年3月 代表取締役専務 " 6月 代表取締役社長 平成19年4月 代表取締役会長 (現任)	注4	79
代表取締役社長		海堀 周造	昭和23年 1月31日生	昭和48年4月 当社入社 平成17年4月 執行役員 平成18年4月 常務執行役員 " 6月 取締役 常務執行役員 平成19年4月 代表取締役社長 (現任)	注4	12
取締役 専務執行役員	経営管理本部長	八木 和則	昭和24年 4月1日生	昭和47年4月 当社入社 平成11年10月 執行役員 平成13年4月 常務執行役員 " 6月 取締役 常務執行役員 平成14年7月 取締役 専務執行役員 (現任)	注4	32
取締役 専務執行役員	ソリューション事業部長	木村 和彦	昭和32年 4月27日生	昭和55年4月 当社入社 平成12年4月 執行役員 平成13年6月 取締役 執行役員 平成14年7月 取締役 常務執行役員 平成16年4月 取締役 専務執行役員 (現任)	注4	16
取締役 専務執行役員	海外事業部長、 Yokogawa Electric International Pte. Ltd. 社長、 Yokogawa Engineering Asia Pte. Ltd. 会長、 Yokogawa Europe B. V. 会長、 Yokogawa Electric Asia Pte. Ltd. 会長、 Yokogawa India Ltd. 会長	三奈木 輝良	昭和23年 1月5日生	昭和46年4月 当社入社 平成11年10月 執行役員 平成14年6月 取締役 執行役員 " 7月 取締役 常務執行役員 平成16年4月 取締役 専務執行役員 (現任)	注4	17
取締役 常務執行役員	A T E 事業部長	藤井 隆	昭和30年 8月6日生	昭和53年4月 当社入社 平成15年4月 執行役員 平成17年1月 常務執行役員 " 6月 取締役 常務執行役員 (現任)	注4	9
取締役 常務執行役員	コーポレート・マーケティング 本部長	山本 順二	昭和33年 3月8日生	昭和55年4月 当社入社 平成17年4月 執行役員 平成18年4月 常務執行役員 " 6月 取締役 常務執行役員 (現任)	注4	7
取締役		成松 洋	昭和23年 8月4日生	昭和46年4月 横河・ヒューレット・ パッカード(株) (現 日本ヒューレット・ パッカード(株) 入社 昭和61年11月 同社電子部品計測事業部長 平成11年11月 アジレント・テクノロジー(株) 代表取締役社長 平成18年4月 クインタイトルズ・トランス ナショナル・ジャパン(株) 代表取締役社長 (現任) " 6月 当社取締役 (現任)	注4	2

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		内藤 正久	昭和13年 2月20日生	昭和36年4月 通商産業省入省 平成3年6月 同省大臣官房長 平成5年6月 同省産業政策局長 平成10年4月 伊藤忠商事(株) 代表取締役副社長 平成12年4月 同社取締役副会長 平成15年6月 (財)日本エネルギー経済研究所 理事長(現任) " 当社取締役(現任)	注4	2
取締役		棚橋 康郎	昭和16年 1月4日生	昭和38年4月 富士製鐵(株) (現 新日本製鐵(株)) 入社 平成7年6月 同社取締役 平成9年4月 同社常務取締役 平成12年4月 新日鉄情報通信システム(株) (現 新日鉄ソリューションズ (株)) 代表取締役社長 平成15年4月 同社代表取締役会長 平成19年6月 同社相談役(現任) " 当社取締役(現任)	注4	-
常勤監査役		溝口 文雄	昭和12年 7月24日生	昭和36年4月 (株)北辰電機製作所入社 平成元年6月 当社取締役 平成7年6月 常務取締役 平成9年6月 専務取締役 平成11年3月 代表取締役専務 " 6月 代表取締役副社長 平成13年6月 常勤監査役(現任)	注5	24
常勤監査役		内海 岱基	昭和13年 10月31日生	昭和36年4月 当社入社 平成7年6月 取締役 平成9年6月 常務取締役 平成11年6月 専務取締役 平成14年6月 常勤監査役(現任)	注6	21
監査役		櫻井 孝穎	昭和7年 10月30日生	昭和30年4月 第一生命保険(相)入社 昭和61年4月 同社代表取締役副社長 昭和62年4月 同社代表取締役社長 平成9年4月 同社代表取締役会長 平成10年6月 当社監査役(現任) 平成16年7月 第一生命保険(相)相談役 (現任)	注5	-
監査役		橋本 徹	昭和9年 11月19日生	昭和32年4月 (株)富士銀行入行 平成2年5月 同行代表取締役副頭取 平成3年6月 同行代表取締役頭取 平成8年6月 同行代表取締役会長 平成10年6月 当社監査役(現任) 平成14年4月 (株)富士総合研究所理事長 平成15年7月 ドイツ証券会社 (現 ドイツ証券(株)) 東京支店会長 平成18年1月 同社取締役会長(現任)	注5	4
監査役		引馬 滋	昭和21年 11月6日生	昭和45年4月 日本銀行入行 平成元年5月 同行調査統計局国内調査課長 平成9年9月 同行経営管理局长 平成10年5月 同行理事 平成12年5月 同行退行、 (株)松田平田特別顧問 平成13年5月 中小企業信用リスク情報データ ベース運営協議会 (現 有限責任中間法人CRD 協会) 代表理事(現任) 平成16年6月 当社監査役(現任)	注5	-
計						229

- (注) 1. 取締役のうち内藤 正久氏及び棚橋 康郎氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役です。
2. 監査役のうち櫻井 孝頼氏、橋本 徹氏および引馬 滋氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役です。
3. 当社では、執行役員制度を導入しています。現在の執行役員数は29名（うち取締役兼任5名）です。
4. 平成19年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
5. 平成16年6月25日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
6. 平成17年6月24日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

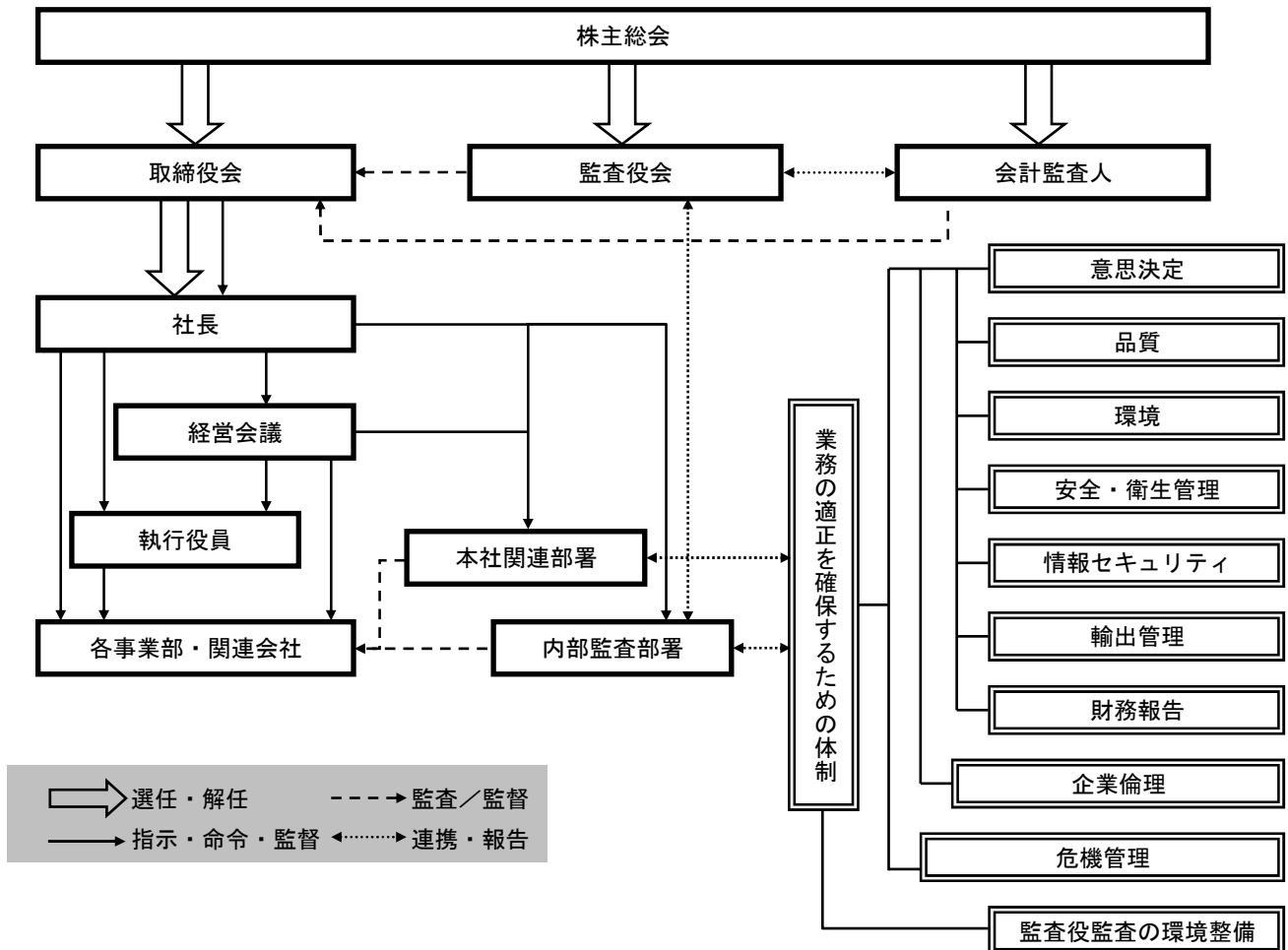
当社は、健全で持続的な成長を確保し、株主をはじめとするステークホルダーからの社会的信頼に応えていくことが企業経営の基本的使命であると位置づけております。当社グループが「健全で利益ある経営」を実現するための重要施策として、コーポレートガバナンスの充実に取り組んでおります。

### (1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

#### ① 会社の機関の基本説明

当社は、取締役会設置会社かつ監査役会設置会社としております。取締役会は、社外取締役1名を含む10名で構成しております。監査役会は、社内常勤監査役2名、社外監査役3名の合計5名で構成しております。

#### ② 図表



#### ③ 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

株主から委託された経営を実現する取締役会においては、当社グループの事業に精通した取締役と独立性の高い社外取締役による審議を通して、意思決定の迅速性と透明性を図っております。また、社外監査役が監査役会の過半数を占める監査役による監査を通して、取締役の業務の適法性等を厳正に監査し、経営に対する監査機能の充実を図っております。

また、日常の業務執行活動が、経営方針・経営計画及び法令等に沿って適正かつ効率的に実施されることを確保するために、内部統制システムの構築・運用を展開しております。

内部統制システムについては、会社法362条4項6号、会社法施行規則100条1項及び同3項に基づき、以下の概要を取締役に於て決議しております。

(1) 取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

企業倫理に関する規程を整備し、代表取締役社長がその精神を繰り返し伝えるとともに、コンプライアンス推進部署が中心となって教育・研修等を通して、コンプライアンスに関する企業姿勢を浸透しています。また、内部通報制度を設置しています。

コンプライアンスの徹底状況について、監査部署が内部監査を実施し、その状況を取締役会及び監査役会に報告しています。

取締役の職務執行に関する規程を整備し、社外取締役を含む各取締役は取締役会を構成する取締役として、業務執行に関する監督責任を負う体制を整備しています。取締役の職務執行に対して、社外監査役を含む監査役が監査役監査を実施する体制を整備しています。

(2) 取締役の職務の執行が効率的に行われていることを確保するための体制

意思決定に関する規程を整備し、取締役会における審議の充実と、取締役会以外への権限委譲を行っています。

取締役及び使用人が共有する全社的な目標を定め、その浸透をはかるとともに、目標達成に向けて各組織に対して権限配分を行っています。取締役会は、達成状況の報告を受け、効率化を阻害する要因を排除・低減するなどの活動を求め、目標達成に向けて全社としての効率性を追及する仕組みを展開しています。また、経営情報のタイムリーな把握と情報共有のための経営情報システムの整備・向上に努めています。

(3) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

情報の保存・管理に関する規程を整備し、保存すべき情報の明示、情報の取り扱い、保存の方法と媒体、保存の期間、管理責任者を定めて対応しています。

(4) 使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

企業倫理に関する規程を整備し、代表取締役社長がその精神を繰り返し伝えるとともに、コンプライアンス推進部署が中心となって教育・研修等を通して、コンプライアンスに関する企業姿勢を浸透しています。また、内部通報制度を設置しています。

コンプライアンスの徹底状況について、監査部署が内部監査を実施し、その状況を取締役会及び監査役会に報告しています。

(5) 損失の危機の管理に関する規程、その他の体制

グループとしてマネジメントすべき規程を整備し、「品質」「環境」「輸出管理」などのカテゴリーごとの責任部署を定め、グループ全体の対応を支援するとともに、重要なリスク情報については、取締役会に報告する体制としています。

グループ全体のリスク管理の対応状況に対して、監査部署が内部監査を実施し、その状況を取締役会及び監査役会に報告しています。

有事の際の情報伝達と緊急体制に関する規程を整備し、コンティンジェンシープランの策定等のクライシスマネジメントに関する対応を定めています。

(6) 株式会社並びにその親会社及び子会社からなる企業集団における適正業務を確保するための体制

グループ共通の企業倫理に関する規程を整備し、コンプライアンス推進部署が中心となって教育・研修等を通して、コンプライアンスに関する企業姿勢を浸透しています。また、グループとしての内部通報制度を設置しています。

グループとしてマネジメントすべき規程を整備し、「品質」「環境」「輸出管理」などのカテゴリーごとの責任部署を定め、グループ全体の対応を支援し、ステークホルダーからの期待に応えるための活動を展開しています。

グループ共通の内部監査に関する規程を整備し、監査部署が内部監査を実施し、その状況を取締役会及び監査役会に報告しています。

監査役は、グループ会社における重要事項の決定について、直接あるいは当該グループ会社の監査役から情報を入手し、確認することができることとしています。

(7) 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制、その他の監査役への報告体制

取締役及び使用人は以下に定める事項を監査役に報告することとしています。

- (a) 法令・定款違反に関する事項
- (b) 内部監査の状況及びリスク管理に関する重要な事項
- (c) 会社に著しい損害を及ぼすおそれがある事項
- (d) 意思決定に関する重要な事項
- (e) 経営状況に関する重要な事項
- (f) 内部通報制度による通報状況に関する事項
- (g) その他、コンプライアンスに関する重要な事項

- (8) その他監査役の監査が実効的に行われことを確保するための体制  
代表取締役社長、監査部署、会計監査人との定期的な意見交換の場を設定しています。  
取締役及び重要な使用者からヒアリングを実施できる機会と環境を提供しています。  
必要に応じて、外部の専門家を任用することができることとしています。
- (9) 監査役がその職務を補助すべき使用者を置くことを求めた場合における当該使用者に対する体制  
監査役室を設置し、専任者を含む人員を置いています。
- (10) 当該使用者の取締役からの独立性に関する事項  
監査役室の人員に関する人事異動は、監査役会に事前に了解を求めます。  
監査役室の人員に関する人事評価は、監査役会が指名する監査役が行うこととしています。

#### ④ 内部監査の状況

当社は、内部監査機能として、グループ全体を監査対象とする代表取締役社長直轄の内部監査部署を設置しております。年間計画に基づき、専任者（経営監査部6名）が監査を実施し、その状況を取締役会及び監査役会に報告しております。なお、「品質」「環境」「輸出管理」などのカテゴリー内での監査は、それぞれの責任部署が実施し、内部監査部署と連携を図っております。

#### ⑤ 監査役監査の状況

当社の監査役会は、重点監査項目を定めた年間計画に基づき、監査役監査を実施しております。監査役は、内部監査部署と定例会合を実施し、コンプライアンス教育の実施状況及び内部通報制度の運用状況などについて情報交換を図っております。また、会計監査人とも定例会合を実施し、期中監査の状況及び決算に関する状況などについて情報交換を図っております。

#### ⑥ 会計監査の状況

当社は、会社法及び証券取引法に基づく会計監査について、みすず監査法人及び優成監査法人と監査契約を締結しております。

当社の会計監査人でありました中央青山監査法人（平成18年9月1日付で、「みすず監査法人」に法人名を変更）は、平成18年5月10日付で金融庁により平成18年7月1日から平成18年8月31日までの2ヶ月間、業務停止処分を受けたため、会社法第337条第3項第1号の規定に基づき平成18年7月1日をもって当社の会計監査人としての資格を喪失し、退任いたしました。

これに伴い、会計監査人が不在になることを回避し、監査業務が中断なく実施されることを維持するため、当社監査役会は優成監査法人を平成18年7月3日付で一時会計監査人として選任いたしました。更に、監査業務の万全を期し監査の継続性を確保するため、平成18年9月8日付でみすず監査法人を一時会計監査人として追加選任いたしました。

当期において、会計監査業務を執行した公認会計士の氏名及び会計監査業務にかかる補助者の構成は以下のとおりです。

会計監査業務を執行した公認会計士

みすず監査法人 指定社員 業務執行社員 小林 茂夫、篠原 真、矢嶋 泰久

優成監査法人 代表社員 業務執行社員 渡邊 芳樹、社員 業務執行社員 鶴見 寛

会計監査業務にかかる補助者の構成

公認会計士13名、会計士補2名、その他10名

#### ⑦ 社外取締役及び社外監査役との関係

当社と社外取締役および社外監査役の間に、人的関係、資本的關係または取引関係、その他利害関係はありません。

#### (2) リスク管理体制の整備の状況

グループとしてマネジメントすべき規程を整備し、「品質」「環境」「輸出管理」などのカテゴリーごとの責任部署を定め、グループ全体の対応を支援するとともに、重要なリスク情報については、取締役会に報告する体制としております。グループ全体のリスク管理の対応状況に対して、監査部署が内部監査を実施し、その状況を取締役会及び監査役会に報告しております。有事の際の情報伝達と緊急体制に関する規程を整備し、コンティンジェンシープランの策定等のクライシスマネジメントに関する対応を定めております。



(3) 役員報酬の内容

当社の取締役に対する報酬は、540百万円です。

また、監査役に対する報酬は、104百万円です。

うち、社外役員に対する報酬は、43百万円です。

なお、取締役に対する報酬には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。

(4) 監査報酬の内容

当社及び連結子会社の会計監査人への公認会計士法（昭和23年法律第103号）第2条1項に規定する業務に基づく報酬は、126百万円です。

上記以外の報酬は、3百万円です。

(5) 責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役及び社外監査役は、会社法第427条第1項の規程に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、社外取締役、社外監査役ともに1,500万円または法令が定める額のいずれか高い額としております。

(6) 取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨定款に定めております。

(7) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

(8) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使できる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものです。

(9) 自己株式取得の決定機関

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。これは、機動的な資本政策の遂行を可能とすることを目的とするものです。

(10) 中間配当の決定機関

当社は、取締役会の決議により毎年9月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主に対して、会社法第454条第5項に定める金銭による剰余金の配当を支払うことができる旨定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものです。

## 第5【経理の状況】

### 1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づき作成しました。

なお、前連結会計年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しています。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づき作成しました。

なお、前事業年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しています。

### 2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）及び前事業年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）の連結財務諸表及び財務諸表については中央青山監査法人により監査を受け、当連結会計年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）及び当事業年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）の財務諸表については、みずほ監査法人及び優成監査法人により監査を受けています。

なお、中央青山監査法人は、平成18年9月1日をもって、名称をみずほ監査法人に変更しています。

# 1 【連結財務諸表等】

## (1) 【連結財務諸表】

### ① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1. 現金及び預金	※5	42,194		38,819	
2. 受取手形及び売掛金	※5 ※6 ※9	129,001		134,480	
3. 有価証券		287		252	
4. たな卸資産	※5	44,962		50,133	
5. 繰延税金資産		11,420		10,685	
6. その他		13,457		10,852	
貸倒引当金		△1,443		△2,065	
流動資産合計			239,881		243,158
			57.4		55.4
II 固定資産					
1. 有形固定資産	※1				
(1) 建物及び構築物	※2 ※5	44,593		54,511	
(2) 機械装置及び運搬具	※2 ※5	10,185		19,822	
(3) 工具器具及び備品	※2	11,716		11,532	
(4) 土地	※2 ※5	19,572		20,451	
(5) 建設仮勘定		3,675		2,812	
有形固定資産合計		89,743		109,131	
			21.5		24.9
2. 無形固定資産					
(1) その他		12,089		14,275	
無形固定資産合計		12,089		14,275	
			2.9		3.3
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	※3 ※5	54,706		50,560	
(2) 長期貸付金		153		157	
(3) 繰延税金資産		13,087		9,555	
(4) その他	※3	8,902		12,487	
貸倒引当金		△758		△642	
投資その他の資産合計		76,091		72,118	
			18.2		16.4
固定資産合計			177,924		195,525
			42.6		44.6
資産合計			417,805		438,683
			100.0		100.0

		前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 支払手形及び買掛金	※5 ※9	40,587		41,344	
2. 短期借入金	※5	12,150		18,356	
3. 社債 (一年以内償還予定)		—		20,000	
4. 未払法人税等		3,322		3,424	
5. 賞与引当金		13,162		14,852	
6. 未払金		—		23,170	
7. その他		45,476		33,039	
流動負債合計			114,699 27.5	154,188	35.1
II 固定負債					
1. 社債		20,000		—	
2. 長期借入金	※5	24,176		21,273	
3. 繰延税金負債		325		440	
4. 退職給付引当金		7,314		6,223	
5. 役員退職慰労引当金		305		327	
6. 長期未払金		20,166		16,137	
7. その他		1,292		1,189	
固定負債合計			73,580 17.6	45,593	10.4
負債合計			188,279 45.1	199,781	45.5
(少数株主持分)					
少数株主持分			4,959 1.2	—	—
(資本の部)					
I 資本金	※7		43,401 10.4	—	—
II 資本剰余金			50,348 12.0	—	—
III 利益剰余金			123,310 29.5	—	—
IV その他有価証券評価差額金			14,863 3.6	—	—
V 為替換算調整勘定			△2,978 △0.7	—	—
VI 自己株式	※8		△4,378 △1.1	—	—
資本合計			224,566 53.7	—	—
負債、少数株主持分及び資本合計			417,805 100.0	—	—

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
1. 資本金		—	—	43,401	9.9
2. 資本剰余金		—	—	50,355	11.5
3. 利益剰余金		—	—	132,603	30.2
4. 自己株式		—	—	△4,389	△1.0
株主資本合計		—	—	221,970	50.6
II 評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差 額金		—	—	11,926	2.7
2. 繰延ヘッジ損益		—	—	6	0.0
3. 為替換算調整勘定		—	—	348	0.1
評価・換算差額等合計		—	—	12,281	2.8
III 少数株主持分		—	—	4,650	1.1
純資産合計		—	—	238,902	54.5
負債純資産合計		—	—	438,683	100.0

②【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)
I 売上高			388,877	100.0		433,405	100.0
II 売上原価	※5		245,917	63.2		275,948	63.7
売上総利益			142,959	36.8		157,456	36.3
III 販売費及び一般管理費	※1 ※5		117,639	30.3		128,181	29.5
営業利益			25,320	6.5		29,274	6.8
IV 営業外収益							
1. 受取利息		403			565		
2. 受取配当金		1,358			5,010		
3. 持分法による投資利益		1,655			877		
4. 為替差益		1,643			—		
5. 雑益		1,385	6,446	1.7	1,139	7,592	1.7
V 営業外費用							
1. 支払利息		768			1,097		
2. たな卸資産処分損		812			1,263		
3. たな卸資産評価損		1,278			1,813		
4. 為替差損		—			830		
5. 雑損		2,505	5,364	1.4	2,245	7,251	1.7
經常利益			26,402	6.8		29,616	6.8
VI 特別利益							
1. 固定資産売却益	※2	203			54		
2. 投資有価証券売却益		13,528			58		
3. 過年度減損損失修正益		—			201		
4. その他		674	14,407	3.7	226	540	0.1

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	
Ⅶ 特別損失						
1. 固定資産売却損	※3	10		223		
2. 固定資産除却損	※4	979		890		
3. 減損損失	※7	3,025		775		
4. 投資有価証券評価損		105		1,607		
5. 事業再編損失	※6	1,786		794		
6. 退職給付制度変更による損失		293		—		
7. その他		1,717	7,919	743	5,035	1.1
税金等調整前当期純利益			32,889		25,120	5.8
法人税、住民税及び事業税		4,350		5,152		
法人税等還付金		35		227		
法人税等調整額		6,545	10,860	6,928	11,853	2.7
少数株主利益 (控除)			469		703	0.2
当期純利益			21,559		12,563	2.9

③【連結剰余金計算書及び連結株主資本等変動計算書】

連結剰余金計算書

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)	
(資本剰余金の部)			
I 資本剰余金期首残高			35,463
II 資本剰余金増加高			
1. 新株予約権の行使による新株の発行		11,094	
2. 自己株式処分差益		3,790	14,885
III 資本剰余金期末残高			50,348
(利益剰余金の部)			
I 利益剰余金期首残高			106,663
II 利益剰余金増加高			
1. 当期純利益		21,559	
2. その他増加高		12	21,571
III 利益剰余金減少高			
1. 配当金		3,344	
2. 役員賞与		44	
3. 在外子会社の退職給付債務処理額	※	1,486	
4. その他減少高		49	4,925
IV 利益剰余金期末残高			123,310



連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高 (百万円)	43,401	50,348	123,310	△4,378	212,681
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)			△1,314		△1,314
剰余金の配当			△1,971		△1,971
役員賞与(注)			△20		△20
当期純利益			12,563		12,563
自己株式の取得				△24	△24
自己株式の処分		7		13	20
その他			35		35
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	-	7	9,292	△10	9,288
平成19年3月31日 残高 (百万円)	43,401	50,355	132,603	△4,389	221,970

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日 残高 (百万円)	14,863	-	△2,978	11,885	4,959	229,525
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当(注)						△1,314
剰余金の配当						△1,971
役員賞与(注)						△20
当期純利益						12,563
自己株式の取得						△24
自己株式の処分						20
その他						35
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額(純額)	△2,936	6	3,327	396	△309	87
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	△2,936	6	3,327	396	△309	9,376
平成19年3月31日 残高 (百万円)	11,926	6	348	12,281	4,650	238,902

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目です。

## ④【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		32,889	25,120
減価償却費		15,124	16,483
貸倒引当金の増減額		△607	389
賞与引当金の増加額		1,930	1,563
退職給付引当金の増減額		1,087	△1,393
受取利息及び受取配当金		△1,762	△5,575
支払利息		768	1,097
投資有価証券評価損		79	1,607
持分法による投資利益		△1,655	△877
持分変動損失		2	2
投資有価証券売却損益		△13,528	△55
固定資産等除却損		979	890
減損損失		3,025	775
売上債権の増減額		△11,309	689
たな卸資産の増減額		7,899	△4,175
仕入債務の増減額		△5,899	965
退職給付制度変更による未払金減少額		△3,881	△4,188
その他		1,878	7,536
小計		27,023	40,856
利息及び配当金の受取額		3,858	5,645
利息の支払額		△751	△1,076
法人税等の支払及び還付額		△4,493	△4,964
営業活動によるキャッシュ・フロー		25,636	40,461

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による 支出		△840	△1,796
定期預金の払戻による 収入		924	1,811
有形固定資産の取得に よる支出		△21,994	△27,244
有形固定資産の売却に よる収入		912	1,289
無形固定資産の取得に よる支出		△3,789	△6,127
投資有価証券の取得に よる支出		△3,600	△2,588
投資有価証券の売却に よる収入		15,817	106
その他		844	△4,489
投資活動によるキャッシュ・フロー		△11,724	△39,038

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純減少額		△7,128	△4,812
商業用紙の純減少額		△3,000	△5,000
長期借入による収入		200	8,097
長期借入金の返済による支出		△248	△542
社債の償還による支出		△240	—
自己株式の取得による支出		△28	△24
配当金の支払額		△3,340	△3,289
少数株主への配当金の支払額		△393	△545
その他		88	20
財務活動によるキャッシュ・フロー		△14,091	△6,096
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		1,645	1,220
V 現金及び現金同等物の増減額		1,465	△3,452
VI 現金及び現金同等物の期首残高		40,091	41,565
VII 連結範囲変更に伴う現金及び現金同等物の増加高		8	66
VIII 現金及び現金同等物の期末残高	※1	41,565	38,178

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>① 連結子会社の数 80社                      主要な連結子会社名は、「第1 企業の概況                      4. 関係会社の状況」に記載しているため省略しました。</p> <p>Yokogawa Electric International Pte.Ltd.、横河電機(中国)商貿有限公司は当連結会計年度において新たに設立したことにより、連結の範囲に含めています。</p> <p>横河マニュファクチャリング㈱は、前連結会計年度では連結の範囲から除外していましたが、重要性が増したため、連結の範囲に含めています。</p> <p>なお、前連結会計年度で連結子会社であった横河マネジメントサービス㈱、Rota Yokogawa France S.A.R.L.、Yokogawa Trading H.K.Ltd.については、清算が終了したことにより連結の範囲から除外しました。</p> <p>② 主要な非連結子会社の名称等                      主要な非連結子会社                      盛岡特機㈱                      横河エイ・アイ・エム㈱                      (連結の範囲から除いた理由)                      非連結子会社は、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等がいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しています。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>① 持分法適用の非連結子会社及び関連会社数                      (1) 持分法適用の非連結子会社数 5社                      主要な会社名                      盛岡特機㈱                      横河エイ・アイ・エム㈱                      ㈱オメガシミュレーションについては、株式取得により、当連結会計年度より関連会社から非連結子会社に移行しました。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>① 連結子会社の数 78社                      主要な連結子会社名は、「第1 企業の概況                      4. 関係会社の状況」に記載しているため省略しました。</p> <p>Yokogawa Canada, Inc.、Yokogawa Engineering Middle East FZE、Yokogawa Engineering Bahrain SPCは、前連結会計年度では連結の範囲から除外していましたが、重要性が増したため、連結の範囲に含めています。</p> <p>㈱オメガシミュレーションは、重要性が増したため、持分法適用の非連結子会社から連結子会社に移行しました。</p> <p>なお、前連結会計年度で連結子会社であった台湾横河国際股份有限公司、安藤電気技術サービス㈱、安藤電気テクノロジー㈱、Myanmar Yokogawa Electric Ltd.、スマートIDテック㈱、Yokogawa TRADING USA, Inc.については、清算が終了したことにより連結の範囲から除外しました。</p> <p>② 主要な非連結子会社の名称等                      主要な非連結子会社                      盛岡特機㈱                      横河ファウンドリー㈱                      (連結の範囲から除いた理由)                      同左</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>① 持分法適用の非連結子会社及び関連会社数                      (1) 持分法適用の非連結子会社数 3社                      主要な会社名                      盛岡特機㈱                      横河ファウンドリー㈱                      なお、㈱オメガシミュレーションについては、重要性が増したため、持分法適用の非連結子会社から連結子会社に移行しました。                      横河エイ・アイ・エム㈱については、横河制御エンジニアリング㈱との合併により、持分法の適用範囲から除外しました。</p>

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(2) 持分法適用の関連会社数 9社            主要な会社名            横河レンタ・リース(株)            横河東亜工業(株)            (株)オメガシミュレーションについては、株式取得により、当連結会計年度より関連会社から非連結子会社に移行しました。            また、横河アナリティカルシステムズ(株)、(株)トヨタマックスについては、保有株式売却により関連会社に該当しなくなったため、当連結会計年度より持分法の適用範囲から除外しました。</p> <p>② 持分法を適用していない非連結子会社（国際プリンティング(有)他）及び関連会社（横河シカデン(株)他）は、それぞれ当期純利益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しています。</p> <p>③ 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しています。</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項            連結子会社のうち横河電機（蘇州）有限公司他12社の決算日は12月31日、また、Yokogawa USA, Inc. 他45社の決算日は2月28日です。            連結財務諸表の作成に当たっては、当該決算日現在の財務諸表を使用しています。ただし、当該決算日から連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っています。</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項            ① 重要な資産の評価基準及び評価方法            (1) 有価証券            満期保有目的債券            償却原価法（定額法）によっています。            その他有価証券            時価のあるもの            決算日の市場価格等に基づく時価法によっています。（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として平均法により算定しています。）            時価のないもの            主として平均法による原価法によっています。            (2) デリバティブ            時価法によっています。</p>	<p>(2) 持分法適用の関連会社数 8社            主要な会社名            横河レンタ・リース(株)            横河東亜工業(株)            北京冶金横河自動化工程有限公司については、清算が終了したことにより、持分法の適用範囲から除外しました。</p> <p>② 持分法を適用していない非連結子会社（横河オフィスサービス(株)他）及び関連会社（横河シカデン(株)他）は、それぞれ当期純利益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しています。</p> <p>③ 同左</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項            当連結会計年度より、横河電機（蘇州）有限公司他10社については、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用し、Yokogawa USA, Inc. 他47社については、決算日を連結決算日に変更しました。            これらの変更により、連結子会社13社については平成18年1月1日から平成19年3月31日までの15ヶ月決算となり、連結子会社46社については平成18年3月1日から平成19年3月31日までの13ヶ月決算となっています。            なお、この決算期変更に伴う連結損益計算書に与える影響は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載しています。</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項            ① 重要な資産の評価基準及び評価方法            (1) 有価証券            満期保有目的債券            同左            その他有価証券            時価のあるもの            決算日の市場価格等に基づく時価法によっています。（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として平均法により算定しています。）            時価のないもの            同左            (2) デリバティブ            同左</p>

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(3) たな卸資産 製品・仕掛品については主として個別法による原価法によっており、その他については主として平均法による原価法によっています。</p> <p>② 重要な減価償却資産の減価償却方法 有形固定資産 主として定率法によっています。 ただし、当社及び国内連結子会社については、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）について、定額法によっています。 なお、主な耐用年数は以下のとおりです。 建物及び構築物 3～50年 機械装置及び運搬具 4～10年 無形固定資産 定額法によっています。 ただし、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（主として5年）に基づく定額法によっています。</p> <p>③ 重要な引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、主として、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、主として翌期支給見込額の当期負担分を計上しています。</p> <p>(3) 退職給付引当金 主要な連結子会社では、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による按分額を処理しています。 数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による按分額をそれぞれ発生の日より費用処理しています。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 主要な連結子会社では、役員の退職慰労金の支給に備えて、内規に基づく期末要支給額を計上しています。</p>	<p>(3) たな卸資産 同左</p> <p>② 重要な減価償却資産の減価償却方法 有形固定資産 同左  無形固定資産 同左</p> <p>③ 重要な引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 同左  (2) 賞与引当金 同左  (3) 退職給付引当金 同左  (4) 役員退職慰労引当金 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>④ 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準            外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益および費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めています。</p> <p>⑤ 重要なリース取引の処理方法            主として、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。</p> <p>⑥ 重要なヘッジ会計の方法            (1) ヘッジ会計の方法            主として繰延ヘッジ処理によっています。なお、為替予約及び通貨スワップについては振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しています。            (2) ヘッジ手段とヘッジ対象            主として外貨建の貸付金及び予定取引の為替変動リスクをヘッジするために為替予約又は通貨スワップを、借入金等の金利変動リスクをヘッジするために金利スワップを利用しています。            (3) ヘッジ方針            主に為替変動リスク及び金利変動リスクを回避するためにデリバティブ取引を利用することを基本方針としています。            (4) ヘッジ有効性評価の方法            ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額を基礎にして判断しています。</p> <p>⑦ その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項            (1) 消費税等の会計処理            消費税等の会計処理は、税抜き方式によっています。            (2) 在外連結子会社では、一部当該国の会計原則に従った処理を行っています。</p> <p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項            連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しています。</p> <p>6. 連結調整勘定の償却に関する事項            連結調整勘定については、5年間の均等償却を行っています。ただし、少額のものについては一括償却をしています。</p>	<p>④ 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準            外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益および費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めています。</p> <p>⑤ 重要なリース取引の処理方法            同左</p> <p>⑥ 重要なヘッジ会計の方法            (1) ヘッジ会計の方法            同左            (2) ヘッジ手段とヘッジ対象            同左            (3) ヘッジ方針            同左            (4) ヘッジ有効性評価の方法            同左</p> <p>⑦ その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項            (1) 消費税等の会計処理            同左            (2) 同左</p> <p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項            同左</p> <p>6. 連結調整勘定の償却に関する事項            _____</p>



前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>7. のれん及び負ののれんの償却に関する事項 _____</p> <p>8. 利益処分項目等の取り扱いに関する事項 連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しています。</p> <p>9. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっています。</p>	<p>7. のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれんについては、20年以内のその効果の及ぶ期間にわたって、また、負ののれんについては、20年以内の取得の実態に基づいた適切な期間で、それぞれ定額法により規則的に償却しています。 ただし、金額に重要性が乏しい場合には、発生時にその金額を償却しています。</p> <p>8. 利益処分項目等の取り扱いに関する事項 _____</p> <p>9. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しています。</p> <p>これにより営業利益が34百万円、経常利益が46百万円増加し、税金等調整前当期純利益が2,979百万円減少しています。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しています。</p>	
<p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しています。</p> <p>これまでの資本の部の合計の相当する金額は、234,245百万円です。</p> <p>なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則により作成しています。</p>
<p>—————</p>	<p>(役員賞与に係る会計基準の適用)</p> <p>当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号）を適用しています。これによる金額の影響は軽微です。</p>
<p>—————</p>	<p>(海外連結子会社の決算期の統一)</p> <p>従来、連結子会社のうち、決算日が異なる会社については、当該決算日現在の財務諸表を使用し、当該決算日から連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っていました。</p> <p>当連結会計年度より、より適切に連結経営管理を行うため、横河電機（蘇州）有限公司他10社については、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用し、Yokogawa USA, Inc. 他47社については、決算日を連結決算日に変更しました。</p> <p>これらの変更により、連結子会社13社については平成18年1月1日から平成19年3月31日までの15ヶ月決算となり、連結子会社46社については平成18年3月1日から平成19年3月31日までの13ヶ月決算となっています。</p> <p>この決算期変更に伴い、連結損益計算書は、従来と同一の基準に比べて、売上高は22,088百万円増加、営業利益は1,368百万円増加、経常利益は1,249百万円増加、税金等調整前当期純利益は1,275百万円増加、当期純利益は985百万円増加しています。</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「投資事業有限責任組合及びこれに類する組合への出資」(当連結会計年度末は185百万円)は、前連結会計年度末は投資その他の資産の「その他」に含めて表示していましたが、「金融商品会計に関する実務指針」が改正されたことにより、当連結会計年度から「投資有価証券」に含めて表示しています。</p> <p>なお、前連結会計年度末の「投資事業有限責任組合及びこれに類する組合への出資」は147百万円です。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度まで区分掲記していましたが「投資有価証券売却損」は、重要性の観点から、当連結会計年度より特別損失の「その他」に含めて表示しています。</p> <p>なお、当連結会計年度に特別損失の「その他」に含めて表示している「投資有価証券売却損」は0百万円です。</p> <p>(連結剰余金計算書)</p> <p>「在外子会社の退職給付債務処理額」は前連結会計年度は利益剰余金減少高の「その他減少高」に含めて表示していましたが、当連結会計年度において、重要性が増したため区分掲記しています。</p> <p>なお、前連結会計年度の「在外子会社の退職給付債務処理額」は16百万円です。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度まで流動負債の「その他」に含めて表示していましたが「未払金」は、当連結会計年度において、負債及び純資産の合計額の100分の5を超えたため区分掲記しています。</p> <p>なお、前連結会計年度の「未払金」は12,009百万円です。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度まで区分掲記していましたが「退職給付制度変更による損失」は、重要性の観点から、当連結会計年度より特別損失の「その他」に含めて表示していません。</p> <p>なお、当連結会計年度に特別損失の「その他」に含めて表示している「退職給付制度変更による損失」は、66百万円です。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)																																								
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 124,651百万円</p> <p>※2 有形固定資産に含めて表示している休止固定資産は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">723百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">17百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">972百万円</td> </tr> </table> <p>※3 このうち、非連結子会社及び関連会社に対するものは以下のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">3,657百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資その他の資産(その他)</td> <td style="text-align: right;">250百万円</td> </tr> </table> <p>4 保証債務</p> <p>(1) 債務保証</p> <p>①従業員のホームローンによる金融機関からの借入金に対する債務保証</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">みずほ信託銀行(株)</td> <td style="text-align: right;">202百万円</td> </tr> </table> <p>②キャッシュレスシステム(業務用立替個人口座)の従業員借越残高に対する債務保証</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(株)みずほ銀行</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 保証予約</p> <p>①キャッシュレスシステム(業務用立替個人口座)の従業員借越残高に対する保証予約</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(株)みずほ銀行</td> <td style="text-align: right;">79百万円</td> </tr> </table> <p>②連結子会社以外の会社の金融機関からの借入金に対する保証予約</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(株)オットー</td> <td style="text-align: right;">580百万円</td> </tr> </table> <p>(3) その他</p> <p>当社は、顧客のリース債務について、顧客のリース債務不履行時にその債務を保証することを要求されております。平成18年3月31日現在において、それらの最高支払額は、2,832百万円です。</p>	建物及び構築物	723百万円	機械装置及び運搬具	4百万円	工具器具及び備品	17百万円	土地	972百万円	投資有価証券	3,657百万円	投資その他の資産(その他)	250百万円	みずほ信託銀行(株)	202百万円	(株)みずほ銀行	2百万円	(株)みずほ銀行	79百万円	(株)オットー	580百万円	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 132,090百万円</p> <p>※2 有形固定資産に含めて表示している休止固定資産は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">383百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">11百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">960百万円</td> </tr> </table> <p>※3 このうち、非連結子会社及び関連会社に対するものは以下のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">4,426百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資その他の資産(その他)</td> <td style="text-align: right;">255百万円</td> </tr> </table> <p>4 保証債務</p> <p>(1) 債務保証</p> <p>①従業員のホームローンによる金融機関からの借入金に対する債務保証</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">みずほ信託銀行(株)</td> <td style="text-align: right;">182百万円</td> </tr> </table> <p>②キャッシュレスシステム(業務用立替個人口座)の従業員借越残高に対する債務保証</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(株)みずほ銀行</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 保証予約</p> <p>①キャッシュレスシステム(業務用立替個人口座)の従業員借越残高に対する保証予約</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(株)みずほ銀行</td> <td style="text-align: right;">51百万円</td> </tr> </table> <p>②連結子会社以外の会社の金融機関からの借入金に対する保証予約</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(株)オットー</td> <td style="text-align: right;">380百万円</td> </tr> </table> <p>(3) その他</p> <p>当社は、顧客のリース債務について、顧客のリース債務不履行時にその債務を保証することを要求されております。平成19年3月31日現在において、それらの最高支払額は、2,329百万円です。</p>	建物及び構築物	383百万円	機械装置及び運搬具	2百万円	工具器具及び備品	11百万円	土地	960百万円	投資有価証券	4,426百万円	投資その他の資産(その他)	255百万円	みずほ信託銀行(株)	182百万円	(株)みずほ銀行	2百万円	(株)みずほ銀行	51百万円	(株)オットー	380百万円
建物及び構築物	723百万円																																								
機械装置及び運搬具	4百万円																																								
工具器具及び備品	17百万円																																								
土地	972百万円																																								
投資有価証券	3,657百万円																																								
投資その他の資産(その他)	250百万円																																								
みずほ信託銀行(株)	202百万円																																								
(株)みずほ銀行	2百万円																																								
(株)みずほ銀行	79百万円																																								
(株)オットー	580百万円																																								
建物及び構築物	383百万円																																								
機械装置及び運搬具	2百万円																																								
工具器具及び備品	11百万円																																								
土地	960百万円																																								
投資有価証券	4,426百万円																																								
投資その他の資産(その他)	255百万円																																								
みずほ信託銀行(株)	182百万円																																								
(株)みずほ銀行	2百万円																																								
(株)みずほ銀行	51百万円																																								
(株)オットー	380百万円																																								

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)																																																
<p>※5 担保資産及び担保付債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">担保資産</td> </tr> <tr> <td>現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">12百万円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,131百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">90百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td>在外子会社の事業用資産</td> <td style="text-align: right;">3,878百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,115百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">担保付債務</td> </tr> <tr> <td>支払手形及び買掛金</td> <td style="text-align: right;">21百万円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">557百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">525百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,105百万円</td> </tr> </table> <p>上記、在外子会社の事業用資産 3,878百万円は、在外子会社において包括的に担保に供している建物及び構築物等です。</p>	担保資産		現金及び預金	12百万円	建物及び構築物	1,131百万円	土地	90百万円	投資有価証券	2百万円	在外子会社の事業用資産	3,878百万円	計	5,115百万円	担保付債務		支払手形及び買掛金	21百万円	短期借入金	557百万円	長期借入金	525百万円	計	1,105百万円	<p>※5 担保資産及び担保付債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">担保資産</td> </tr> <tr> <td>現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">12百万円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,103百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">90百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td>在外子会社の事業用資産</td> <td style="text-align: right;">4,282百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,490百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">担保付債務</td> </tr> <tr> <td>支払手形及び買掛金</td> <td style="text-align: right;">21百万円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">202百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">323百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">546百万円</td> </tr> </table> <p>上記、在外子会社の事業用資産 4,282百万円は、在外子会社において包括的に担保に供している建物及び構築物等です。</p>	担保資産		現金及び預金	12百万円	建物及び構築物	1,103百万円	土地	90百万円	投資有価証券	2百万円	在外子会社の事業用資産	4,282百万円	計	5,490百万円	担保付債務		支払手形及び買掛金	21百万円	短期借入金	202百万円	長期借入金	323百万円	計	546百万円
担保資産																																																	
現金及び預金	12百万円																																																
建物及び構築物	1,131百万円																																																
土地	90百万円																																																
投資有価証券	2百万円																																																
在外子会社の事業用資産	3,878百万円																																																
計	5,115百万円																																																
担保付債務																																																	
支払手形及び買掛金	21百万円																																																
短期借入金	557百万円																																																
長期借入金	525百万円																																																
計	1,105百万円																																																
担保資産																																																	
現金及び預金	12百万円																																																
建物及び構築物	1,103百万円																																																
土地	90百万円																																																
投資有価証券	2百万円																																																
在外子会社の事業用資産	4,282百万円																																																
計	5,490百万円																																																
担保付債務																																																	
支払手形及び買掛金	21百万円																																																
短期借入金	202百万円																																																
長期借入金	323百万円																																																
計	546百万円																																																
<p>※6 売上債権の流動化</p> <p>当社及び一部の連結子会社は債権譲渡契約に基づく債権流動化を行っており、当連結会計年度末の譲渡残高は以下のとおりです。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>受取手形及び売掛金</td> <td style="text-align: right;">18,468百万円</td> </tr> </table> <p>なお、受取手形及び売掛金譲渡残高には、当社及び一部の連結子会社に遡求義務の及ぶものが 3,818百万円含まれています。</p>	受取手形及び売掛金	18,468百万円	<p>※6 売上債権の流動化</p> <p>当社及び一部の連結子会社は債権譲渡契約に基づく債権流動化を行っており、当連結会計年度末の譲渡残高は以下のとおりです。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>受取手形及び売掛金</td> <td style="text-align: right;">24,354百万円</td> </tr> </table> <p>なお、受取手形及び売掛金譲渡残高には、当社及び一部の連結子会社に遡求義務の及ぶものが 5,698百万円含まれています。</p>	受取手形及び売掛金	24,354百万円																																												
受取手形及び売掛金	18,468百万円																																																
受取手形及び売掛金	24,354百万円																																																
<p>※7 当社の発行済株式総数は、普通株式 268,624,510株です。</p>	<p>※7 _____</p>																																																
<p>※8 連結会社、持分法を適用した非連結子会社及び関連会社が保有する自己株式の数は、普通株式 5,739,993株です。</p>	<p>※8 _____</p>																																																
<p>※9 _____</p>	<p>※9 連結会計年度末日満期手形</p> <p>連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしています。</p> <p>なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれています。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>受取手形</td> <td style="text-align: right;">194百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">379百万円</td> </tr> </table>	受取手形	194百万円	支払手形	379百万円																																												
受取手形	194百万円																																																
支払手形	379百万円																																																
<p>10 当社は、当社および当社グループの運転資金の安定的かつ効率的な調達を行うため取引銀行3行と短期のコミットメントライン契約を締結しています。また、金融機関13行と、期間4年間の長期のコミットメントライン契約を締結しています。</p> <p>当連結会計年度末におけるコミットメントライン契約に係る借入未実行残高等は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>コミットメントライン契約の総額</td> <td style="text-align: right;">40,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">40,000百万円</td> </tr> </table>	コミットメントライン契約の総額	40,000百万円	借入実行残高	—	差引額	40,000百万円	<p>10 当社は、当社および当社グループの運転資金の安定的かつ効率的な調達を行うため取引銀行3行と短期のコミットメントライン契約を締結しています。また、金融機関13行と、期間4年間の長期のコミットメントライン契約を締結しています。</p> <p>当連結会計年度末におけるコミットメントライン契約に係る借入未実行残高等は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>コミットメントライン契約の総額</td> <td style="text-align: right;">40,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">40,000百万円</td> </tr> </table>	コミットメントライン契約の総額	40,000百万円	借入実行残高	—	差引額	40,000百万円																																				
コミットメントライン契約の総額	40,000百万円																																																
借入実行残高	—																																																
差引額	40,000百万円																																																
コミットメントライン契約の総額	40,000百万円																																																
借入実行残高	—																																																
差引額	40,000百万円																																																

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)												
※1 販売費及び一般管理費の主なものは次のとおりです。	※1 販売費及び一般管理費の主なものは次のとおりです。												
<table border="1"> <thead> <tr> <th data-bbox="165 286 531 340">費目</th> <th data-bbox="536 286 774 340">金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td data-bbox="165 347 531 401">給料</td> <td data-bbox="536 347 774 401">42,967</td> </tr> <tr> <td data-bbox="165 408 531 454">賞与引当金繰入額</td> <td data-bbox="536 408 774 454">5,302</td> </tr> </tbody> </table>	費目	金額(百万円)	給料	42,967	賞与引当金繰入額	5,302	<table border="1"> <thead> <tr> <th data-bbox="815 286 1181 340">費目</th> <th data-bbox="1185 286 1426 340">金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td data-bbox="815 347 1181 401">給料</td> <td data-bbox="1190 347 1426 401">48,803</td> </tr> <tr> <td data-bbox="815 408 1181 454">賞与引当金繰入額</td> <td data-bbox="1190 408 1426 454">5,595</td> </tr> </tbody> </table>	費目	金額(百万円)	給料	48,803	賞与引当金繰入額	5,595
費目	金額(百万円)												
給料	42,967												
賞与引当金繰入額	5,302												
費目	金額(百万円)												
給料	48,803												
賞与引当金繰入額	5,595												
※2 固定資産売却益の内訳は、土地 72百万円、無形固定資産(その他) 68百万円、建物及び構築物 30百万円、機械装置及び運搬具 22百万円、工具器具及び備品 9百万円です。	※2 固定資産売却益の内訳は、機械装置及び運搬具 28百万円、工具器具及び備品 15百万円、土地 6百万円、建物及び構築物 2百万円、無形固定資産(その他) 1百万円です。												
※3 固定資産売却損の内訳は、機械装置及び運搬具 5百万円、工具器具及び備品 3百万円、建物及び構築物 1百万円、無形固定資産(その他) 0百万円です。	※3 固定資産売却損の内訳は、土地 201百万円、機械装置及び運搬具 10百万円、無形固定資産(その他) 5百万円、建物及び構築物 3百万円、工具器具及び備品 2百万円です。												
※4 固定資産除却損の内訳は、建物及び構築物 472百万円、工具器具及び備品 276百万円、無形固定資産(その他) 128百万円、機械装置及び運搬具 103百万円です。	※4 固定資産除却損の主な内訳は、無形固定資産(その他) 274百万円、建物及び構築物 244百万円、工具器具及び備品 198百万円、機械装置及び運搬具 163百万円です。												
※5 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 30,917百万円	※5 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 36,223百万円												
※6 主として、国内の連結子会社において、構造改革を目的とした事業及び生産体制の再編に伴う、希望退職費用、資産処分、移転費用等の費用です。	※6 同左												

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																												
<p>※7 減損損失 当連結会計年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" data-bbox="197 275 746 537"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事業用資産</td> <td>建物、土地等</td> <td>茨城県神栖市他 3件</td> </tr> <tr> <td>賃貸資産</td> <td>土地等</td> <td>東京都青梅市他 1件</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>建物、土地等</td> <td>東京都八王子市 他9件</td> </tr> </tbody> </table> <p>(減損損失の認識に至った経緯)</p> <p>事業用資産・賃貸資産で収益率の低いもの及び一部の遊休資産については、市場価格が著しく下落したため、減損損失3,025百万円を特別損失に計上しました。</p> <table border="1" data-bbox="252 681 692 877"> <thead> <tr> <th>種類</th> <th>減損損失の金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>569</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>1,989</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>466</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,025</td> </tr> </tbody> </table> <p>(グルーピング方法)</p> <p>事業用資産については、独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位である、管理会計上使用している事業部等を基礎とした単位でグルーピングしました。遊休資産、賃貸資産については、個別物件単位でグルーピングしました。</p> <p>(回収可能価額の算定方法等)</p> <p>回収可能価額は、正味売却価額により測定しています。正味売却価額は、資産の重要性を勘案して、鑑定評価額に準ずる評価額又は固定資産税評価額に基づいて算定しています。</p>	用途	種類	場所	事業用資産	建物、土地等	茨城県神栖市他 3件	賃貸資産	土地等	東京都青梅市他 1件	遊休資産	建物、土地等	東京都八王子市 他9件	種類	減損損失の金額(百万円)	建物	569	土地	1,989	その他	466	合計	3,025	<p>※7 減損損失 当連結会計年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" data-bbox="852 275 1401 537"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事業用資産</td> <td>機械装置等</td> <td>埼玉県桶川市他 1件</td> </tr> <tr> <td>売却予定資産</td> <td>建物等</td> <td>静岡県浜松市</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>建物等</td> <td>韓国仁川市他1 件</td> </tr> </tbody> </table> <p>(減損損失の認識に至った経緯)</p> <p>事業用資産については、国内連結子会社の事業再編等に伴い、また、遊休資産及び売却予定資産については、回収可能価額まで減損し、減損損失775百万円を特別損失に計上しました。</p> <table border="1" data-bbox="903 720 1359 917"> <thead> <tr> <th>種類</th> <th>減損損失の金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>339</td> </tr> <tr> <td>機械装置等</td> <td>401</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>34</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>775</td> </tr> </tbody> </table> <p>(グルーピング方法)</p> <p>事業用資産については、独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位である、管理会計上使用している事業部等を基礎とした単位でグルーピングしました。遊休資産及び売却予定資産については、個別物件単位でグルーピングしました。</p> <p>(回収可能価額の算定方法等)</p> <p>回収可能価額は、正味売却価額により測定しています。正味売却価額については、国内連結子会社の事業用資産は売却可能性が見込まれないため零とし、売却予定資産は売却価格により評価しています。</p> <p>なお、在外子会社においては、当該国の会計原則に基づいた会計処理を行っています。</p>	用途	種類	場所	事業用資産	機械装置等	埼玉県桶川市他 1件	売却予定資産	建物等	静岡県浜松市	遊休資産	建物等	韓国仁川市他1 件	種類	減損損失の金額(百万円)	建物	339	機械装置等	401	その他	34	合計	775
用途	種類	場所																																											
事業用資産	建物、土地等	茨城県神栖市他 3件																																											
賃貸資産	土地等	東京都青梅市他 1件																																											
遊休資産	建物、土地等	東京都八王子市 他9件																																											
種類	減損損失の金額(百万円)																																												
建物	569																																												
土地	1,989																																												
その他	466																																												
合計	3,025																																												
用途	種類	場所																																											
事業用資産	機械装置等	埼玉県桶川市他 1件																																											
売却予定資産	建物等	静岡県浜松市																																											
遊休資産	建物等	韓国仁川市他1 件																																											
種類	減損損失の金額(百万円)																																												
建物	339																																												
機械装置等	401																																												
その他	34																																												
合計	775																																												

## (連結剰余金計算書関係)

前連結会計年度	(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
※ 在外子会社の退職給付会計の変更によるものです。 なお、これによる影響額は軽微です。	

## (連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (千株)	当連結会計年度増 加株式数 (千株)	当連結会計年度減 少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	268,624	—	—	268,624
合計	268,624	—	—	268,624
自己株式				
普通株式 (注) 1、2	5,739	13	15	5,737
合計	5,739	13	15	5,737

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加13千株は、単元未満株式の買取による増加です。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少は15千株は、持分法適用会社が売却した自己株式(当社株式)の当社帰属分13千株、単元未満株式の売却による減少2千株等です。

## 2. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月23日 定時株主総会	普通株式	1,314	5.0	平成18年3月31日	平成18年6月26日
平成18年10月31日 取締役会	普通株式	1,971	7.5	平成18年9月30日	平成18年12月1日

## (2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月27日 定時株主総会	普通株式	1,971	利益剰余金	7.5	平成19年3月31日	平成19年6月28日



## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																				
<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年3月31日現在) (百万円)</p> <table data-bbox="204 358 783 471"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>42,194</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td>△628</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td><u>41,565</u></td> </tr> </table> <p>2 重要な非資金取引の内容 (百万円)</p> <table data-bbox="204 559 783 775"> <tr> <td>新株予約権の行使による資本金増加額</td> <td>11,094</td> </tr> <tr> <td>新株予約権の行使による資本剰余金増加 額</td> <td>14,858</td> </tr> <tr> <td>新株予約権の行使による自己株式減少額</td> <td>3,806</td> </tr> <tr> <td>新株予約権の行使による新株予約権付社 債減少額</td> <td><u>29,760</u></td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	42,194	預入期間が3か月を超える定期預金	△628	現金及び現金同等物	<u>41,565</u>	新株予約権の行使による資本金増加額	11,094	新株予約権の行使による資本剰余金増加 額	14,858	新株予約権の行使による自己株式減少額	3,806	新株予約権の行使による新株予約権付社 債減少額	<u>29,760</u>	<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年3月31日現在) (百万円)</p> <table data-bbox="858 358 1437 471"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>38,819</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td>△640</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td><u>38,178</u></td> </tr> </table> <p>2 _____</p>	現金及び預金勘定	38,819	預入期間が3か月を超える定期預金	△640	現金及び現金同等物	<u>38,178</u>
現金及び預金勘定	42,194																				
預入期間が3か月を超える定期預金	△628																				
現金及び現金同等物	<u>41,565</u>																				
新株予約権の行使による資本金増加額	11,094																				
新株予約権の行使による資本剰余金増加 額	14,858																				
新株予約権の行使による自己株式減少額	3,806																				
新株予約権の行使による新株予約権付社 債減少額	<u>29,760</u>																				
現金及び預金勘定	38,819																				
預入期間が3か月を超える定期預金	△640																				
現金及び現金同等物	<u>38,178</u>																				

## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月 31日)				当連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月 31日)				
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
建物及び構築物	16	7	8	建物及び構築物	159	153	—	6
機械装置及び運搬具	1,703	973	729	機械装置及び運搬具	1,468	952	134	381
工具器具及び備品	1,647	1,039	607	工具器具及び備品	1,408	800	—	608
無形固定資産(その他)	374	183	190	無形固定資産(その他)	389	234	—	155
合計	3,741	2,204	1,536	合計	3,426	2,139	134	1,151
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。				(注) 同左				
(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額				
1年内			617百万円	1年内			497百万円	
1年超			919百万円	1年超			653百万円	
合計			1,536百万円	合計			1,151百万円	
				リース資産減損勘定の残高				105百万円
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。				(注) 同左				
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失				(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失				
支払リース料			886百万円	支払リース料			743百万円	
減価償却費相当額			886百万円	リース資産減損勘定の取崩額			28百万円	
				減価償却費相当額			743百万円	
				減損損失			134百万円	
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。				(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左				
2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料				2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料				
1年内			2,942百万円	1年内			1,681百万円	
1年超			3,684百万円	1年超			3,516百万円	
合計			6,627百万円	合計			5,197百万円	
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。								

## (有価証券関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)

## 1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	種類	連結貸借対照表計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	国債・地方債等	—	—	—
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	国債・地方債等	1,299	1,283	△16
合計		1,299	1,283	△16

## 2. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	9,159	34,238	25,078
	(2) その他	44	168	124
	小計	9,203	34,406	25,203
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	144	140	△3
	(2) その他	21	17	△4
	小計	165	157	△7
合計		9,368	34,563	25,195

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のあるものについて減損処理を行ったものはありません。なお、時価のあるものについては、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ30%以上下落した場合は、原則として時価が著しく下落したものと判断し、減損処理を行っています。

## 3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
3,518	2,806	0

## 4. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券	
非上場株式	15,436
非上場債券	36

## 5. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	1年以内(百万円)	1年超5年以内(百万円)	5年超10年以内(百万円)	10年超(百万円)
債券				
(1) 国債・地方債等	250	1,057	—	—
(2) 社債	36	—	—	—
合計	287	1,057	—	—

当連結会計年度（平成19年3月31日）

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	種類	連結貸借対照表計上額(百万円)	時価（百万円）	差額（百万円）
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	国債・地方債等	170	172	2
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	国債・地方債等	1,047	1,039	△8
合計		1,217	1,211	△6

2. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価（百万円）	連結貸借対照表計上額(百万円)	差額（百万円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	11,431	31,081	19,650
	(2) その他	25	33	7
	小計	11,457	31,114	19,657
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	46	46	△0
	(2) その他	22	17	△4
	小計	68	63	△5
合計		11,525	31,178	19,652

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

売却額（百万円）	売却益の合計額（百万円）	売却損の合計額（百万円）
76	52	3

4. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額（百万円）
その他有価証券	
非上場株式	13,980
非上場債券	—

(注) その他有価証券について、1,605百万円（その他有価証券で時価のある株式100百万円、非上場株式1,505百万円）の減損処理を行っています。

なお、減損処理にあたっては、その他有価証券で時価のあるものについては、期末における時価が取得原価に比べ30%以上下落した場合は、原則として時価が著しく下落したものと判断し、減損処理を行っています。

また、その他有価証券で時価のないものについては、期末における実質価額が取得原価に比べ50%以上下落した場合には、原則として実質価額が著しく低下したものと判断し、減損処理を行っています。

5. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債券				
(1) 国債・地方債等	252	961	—	—
(2) 社債	—	—	—	—
合計	252	961	—	—

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(1) 取引の内容 金利関連では金利スワップ取引を、通貨関連では為替予約取引、通貨オプション取引、通貨スワップ取引を利用しています。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 営業活動に伴って負った金利、為替等のリスクを効率的に管理する手段としてデリバティブ取引を行っています。</p> <p>(3) 取引の利用目的 通貨関連の取引は、外貨建債権債務の為替変動リスクを回避し、安定的な利益を確保する目的で利用しています。 また、金利関連の取引は、借入金、保有債券等金利変動リスクを回避する目的で利用しています。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っています。 ヘッジ会計の方法 主として繰延ヘッジ処理によっています。なお、為替予約及び通貨スワップについては振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しています。 ヘッジ手段とヘッジ対象 主として外貨建の貸付金及び予定取引の為替変動リスクをヘッジするために為替予約又は通貨スワップを、借入金等の金利変動リスクをヘッジするために金利スワップを利用しています。 ヘッジ方針 主に為替変動リスク及び金利変動リスクを回避するためにデリバティブ取引を利用することを基本方針としています。</p>	<p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的 同左</p> <p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額を基礎にして判断しています。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容</p> <p>デリバティブ取引自体に内在するリスクの主要なものには、市場リスクと信用リスクがあります。</p> <p>市場リスクとは、市場の変化によるデリバティブ取引の価値の変化により損益が発生するリスクで、関連の取引では為替の変動により価格が変動するリスク、金利関連の取引では金利の変動により価格が変動するリスクがあります。当社及び連結子会社のデリバティブ取引は、主に資産価値の減少をヘッジするために利用しているため、資産価値の増減とデリバティブ取引の価値の増減は効果的に相殺されますので、これらの取引の市場リスクは重要なものではありません。</p> <p>信用リスクとは、取引の相手方が債務不履行に陥ることにより、取引が継続していれば将来得られるはずであった効果を楽しむことができなくなるリスクです。当社及び連結子会社のデリバティブ取引の相手方は格付けの高い銀行、証券会社に限られておりますので、取引相手方の債務不履行による損失の発生は予想していません。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制</p> <p>当社及び連結子会社のデリバティブ取引は、財務担当執行役員の決裁を受けた社内規程に則って執行されています。</p> <p>当該規程では、デリバティブ取引の管理方針、リスク管理の主管部署、利用目的、利用範囲、取引相手方の選定基準及び報告体制に関する規定が明記されています。また、取引の執行と管理については、取引執行者と取引管理者の間で相互牽制機能が働くような組織と報告体制をとっています。</p>	<p>ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>同左</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容</p> <p>同左</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制</p> <p>同左</p>

2. 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益  
前連結会計年度（平成18年3月31日）  
通貨関連

区分	種類	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外 の取引	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	922	—	893	29
	その他	672	—	639	32
	買建				
	米ドル	320	—	326	6
	その他	53	—	54	0
	通貨オプション取引				
	売建				
	円プット・米ドルコール (オプション料)	2,370 (22)	—	17	5
買建					
米ドルプット・円コール (オプション料)	2,250 (22)	—	8	△14	
合計				59	

(注) 1. 時価の算定方法

取引金融機関等から提示された価格等に基づき算定しています。

2. ヘッジ会計が適用されているものについては、記載対象から除いています。

当連結会計年度（平成19年3月31日）

(1) 通貨関連

区分	種類	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	4,995	—	4,822	172
	その他	2,588	—	2,731	△143
	買建				
	米ドル	637	—	625	△12
	その他	91	—	91	0
	通貨オプション取引				
	売建				
	コール				
	米ドル	14,587	—	8	14
	(オプション料)	(23)			
	プット				
	米ドル	2,932	—	90	△42
	(オプション料)	(47)			
	買建				
	プット				
米ドル	6,718	—	29	6	
(オプション料)	(23)				
コール					
米ドル	3,356	—	49	1	
(オプション料)	(47)				
通貨スワップ		2,012	486	2,012	0
合計					△2

(2) 金利関連

区分	種類	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	金利スワップ				
	支払固定・受取変動	312	262	△2	△2
合計					△2

(注) 1. 時価の算定方法

取引金融機関等から提示された価格等に基づき算定しています。

2. ヘッジ会計が適用されているものについては、記載対象から除いています。

3. 上記取引には連結貸借対照表上相殺消去されている連結会社向け債権債務の為替変動リスクなどをヘッジする目的で締結している通貨関連及び金利関連の契約額、時価及び評価損益を含んでおります。



(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は、確定拠出型の年金制度を採用しています。また、一部の連結子会社では確定給付型の制度を設けています。

なお、従業員の退職などに際して割増退職金を支払う場合があります。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
(1) 退職給付債務 (百万円)	△14,428	△15,986
(2) 年金資産 (百万円)	7,096	9,933
(3) 未積立退職給付債務 ((1)+(2)) (百万円)	△7,332	△6,053
(4) 未認識数理計算上の差異 (百万円)	148	△36
(5) 未認識過去勤務債務 (百万円)	△130	△36
(6) 連結貸借対照表計上額純額 ((3)+(4)+(5)) (百万円)	△7,314	△6,125
(7) 前払年金費用 (百万円)	—	98
(8) 退職給付引当金 ((6)-(7)) (百万円)	△7,314	△6,223

(注) 1. 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しています。

2. 総合設立の厚生年金基金に加入する連結子会社においては、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算できないため、当該年金基金への要拠出額を退職給付費用として処理しています。当該年金基金に係る年金資産の額は3,582百万円です。

3. 当社及び一部の連結子会社は、確定拠出型の年金制度を採用しているため、退職給付債務はありません。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(1) 勤務費用 (百万円) (注) 1、2	1,776	1,330
(2) 利息費用 (百万円)	328	472
(3) 期待運用収益 (百万円)	△246	△330
(4) 数理計算上の差異の費用処理額 (百万円)	126	76
(5) 過去勤務債務の費用処理額 (百万円)	△14	△7
(6) 臨時に支払った割増退職金 (百万円)	52	109
(7) 確定拠出年金への掛金支払額 (百万円)	5,387	6,135
退職給付費用 計 (百万円)	7,411	7,786
(8) 確定拠出年金制度への移行に伴う損益 (百万円) (注) 3	293	66
計 (百万円)	7,704	7,852

(注) 1. 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しています。

2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「(1)勤務費用」に計上しています。

3. 確定拠出年金制度への移行に伴う損益は、一部の連結子会社によるものです。

## 4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
(1) 割引率	主として2.0%	同左
(2) 期待運用収益率	主として1.5%	同左
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	主として期間定額基準	同左
(4) 過去勤務債務の額の処理年数	主として10年（発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を処理しています。）	同左
(5) 数理計算上の差異の処理年数	主として10年（発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしています。）	同左

## (税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																																																																																												
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">繰延税金資産 (単位 百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付制度変更による未払金否認</td><td style="text-align: right;">8,694</td></tr> <tr><td>賞与引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">4,762</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損否認</td><td style="text-align: right;">3,003</td></tr> <tr><td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">1,654</td></tr> <tr><td>投資有価証券等評価損否認</td><td style="text-align: right;">727</td></tr> <tr><td>子会社株式評価減否認及び</td><td></td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">15,390</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">20,770</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">5,198</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;"><u>60,201</u></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△21,772</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;"><u>38,429</u></td></tr> </table> <p style="text-align: right;">繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△10,228</td></tr> <tr><td>在外子会社の留保利益</td><td style="text-align: right;">△1,810</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">△1,548</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△833</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;"><u>△14,421</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;"><u>24,007</u></td></tr> </table> <p>(注) 繰延税金資産の純額は連結貸借対照表の以下の項目に含まれています。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">11,420</td></tr> <tr><td>固定資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">13,087</td></tr> <tr><td>流動負債－その他</td><td style="text-align: right;">△174</td></tr> <tr><td>固定負債－繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">△325</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異がある時の、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(%)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">11.6</td></tr> <tr><td>持分法投資利益等の計上</td><td style="text-align: right;">△2.1</td></tr> <tr><td>繰延税金資産に対する評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">3.4</td></tr> <tr><td>子会社株式評価減否認及び貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">△15.9</td></tr> <tr><td>子会社等に適用される税率による影響</td><td style="text-align: right;">△4.5</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△0.2</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;"><u>33.0</u></td></tr> </table>	退職給付制度変更による未払金否認	8,694	賞与引当金損金算入限度超過額	4,762	たな卸資産評価損否認	3,003	退職給付引当金損金算入限度超過額	1,654	投資有価証券等評価損否認	727	子会社株式評価減否認及び		貸倒引当金損金算入限度超過額	15,390	繰越欠損金	20,770	その他	5,198	繰延税金資産小計	<u>60,201</u>	評価性引当額	△21,772	繰延税金資産合計	<u>38,429</u>	その他有価証券評価差額金	△10,228	在外子会社の留保利益	△1,810	固定資産圧縮積立金	△1,548	その他	△833	繰延税金負債合計	<u>△14,421</u>	繰延税金資産の純額	<u>24,007</u>	流動資産－繰延税金資産	11,420	固定資産－繰延税金資産	13,087	流動負債－その他	△174	固定負債－繰延税金負債	△325	法定実効税率	40.7	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	11.6	持分法投資利益等の計上	△2.1	繰延税金資産に対する評価性引当額の増減	3.4	子会社株式評価減否認及び貸倒引当金損金算入限度超過額	△15.9	子会社等に適用される税率による影響	△4.5	その他	△0.2	税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>33.0</u>	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">繰延税金資産 (単位 百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付制度変更による未払金否認</td><td style="text-align: right;">6,964</td></tr> <tr><td>賞与引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">5,230</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損否認</td><td style="text-align: right;">2,645</td></tr> <tr><td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">1,983</td></tr> <tr><td>投資有価証券等評価損否認</td><td style="text-align: right;">1,222</td></tr> <tr><td>子会社株式評価減否認及び</td><td></td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">13,309</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">23,161</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">5,615</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;"><u>60,132</u></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△26,110</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;"><u>34,022</u></td></tr> </table> <p style="text-align: right;">繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△7,645</td></tr> <tr><td>在外子会社の留保利益</td><td style="text-align: right;">△3,762</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">△1,490</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△1,324</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;"><u>△14,223</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;"><u>19,799</u></td></tr> </table> <p>(注) 繰延税金資産の純額は連結貸借対照表の以下の項目に含まれています。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">10,685</td></tr> <tr><td>固定資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">9,555</td></tr> <tr><td>流動負債－その他</td><td style="text-align: right;">△1</td></tr> <tr><td>固定負債－繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">△440</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異がある時の、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(%)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">5.8</td></tr> <tr><td>持分法投資利益等の計上</td><td style="text-align: right;">△1.4</td></tr> <tr><td>繰延税金資産に対する評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">5.3</td></tr> <tr><td>子会社株式評価減否認及び貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">△1.2</td></tr> <tr><td>子会社等に適用される税率による影響</td><td style="text-align: right;">△4.4</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2.4</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;"><u>47.2</u></td></tr> </table>	退職給付制度変更による未払金否認	6,964	賞与引当金損金算入限度超過額	5,230	たな卸資産評価損否認	2,645	退職給付引当金損金算入限度超過額	1,983	投資有価証券等評価損否認	1,222	子会社株式評価減否認及び		貸倒引当金損金算入限度超過額	13,309	繰越欠損金	23,161	その他	5,615	繰延税金資産小計	<u>60,132</u>	評価性引当額	△26,110	繰延税金資産合計	<u>34,022</u>	その他有価証券評価差額金	△7,645	在外子会社の留保利益	△3,762	固定資産圧縮積立金	△1,490	その他	△1,324	繰延税金負債合計	<u>△14,223</u>	繰延税金資産の純額	<u>19,799</u>	流動資産－繰延税金資産	10,685	固定資産－繰延税金資産	9,555	流動負債－その他	△1	固定負債－繰延税金負債	△440	法定実効税率	40.7	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	5.8	持分法投資利益等の計上	△1.4	繰延税金資産に対する評価性引当額の増減	5.3	子会社株式評価減否認及び貸倒引当金損金算入限度超過額	△1.2	子会社等に適用される税率による影響	△4.4	その他	2.4	税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>47.2</u>
退職給付制度変更による未払金否認	8,694																																																																																																																												
賞与引当金損金算入限度超過額	4,762																																																																																																																												
たな卸資産評価損否認	3,003																																																																																																																												
退職給付引当金損金算入限度超過額	1,654																																																																																																																												
投資有価証券等評価損否認	727																																																																																																																												
子会社株式評価減否認及び																																																																																																																													
貸倒引当金損金算入限度超過額	15,390																																																																																																																												
繰越欠損金	20,770																																																																																																																												
その他	5,198																																																																																																																												
繰延税金資産小計	<u>60,201</u>																																																																																																																												
評価性引当額	△21,772																																																																																																																												
繰延税金資産合計	<u>38,429</u>																																																																																																																												
その他有価証券評価差額金	△10,228																																																																																																																												
在外子会社の留保利益	△1,810																																																																																																																												
固定資産圧縮積立金	△1,548																																																																																																																												
その他	△833																																																																																																																												
繰延税金負債合計	<u>△14,421</u>																																																																																																																												
繰延税金資産の純額	<u>24,007</u>																																																																																																																												
流動資産－繰延税金資産	11,420																																																																																																																												
固定資産－繰延税金資産	13,087																																																																																																																												
流動負債－その他	△174																																																																																																																												
固定負債－繰延税金負債	△325																																																																																																																												
法定実効税率	40.7																																																																																																																												
(調整)																																																																																																																													
交際費等永久に損金に算入されない項目	11.6																																																																																																																												
持分法投資利益等の計上	△2.1																																																																																																																												
繰延税金資産に対する評価性引当額の増減	3.4																																																																																																																												
子会社株式評価減否認及び貸倒引当金損金算入限度超過額	△15.9																																																																																																																												
子会社等に適用される税率による影響	△4.5																																																																																																																												
その他	△0.2																																																																																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>33.0</u>																																																																																																																												
退職給付制度変更による未払金否認	6,964																																																																																																																												
賞与引当金損金算入限度超過額	5,230																																																																																																																												
たな卸資産評価損否認	2,645																																																																																																																												
退職給付引当金損金算入限度超過額	1,983																																																																																																																												
投資有価証券等評価損否認	1,222																																																																																																																												
子会社株式評価減否認及び																																																																																																																													
貸倒引当金損金算入限度超過額	13,309																																																																																																																												
繰越欠損金	23,161																																																																																																																												
その他	5,615																																																																																																																												
繰延税金資産小計	<u>60,132</u>																																																																																																																												
評価性引当額	△26,110																																																																																																																												
繰延税金資産合計	<u>34,022</u>																																																																																																																												
その他有価証券評価差額金	△7,645																																																																																																																												
在外子会社の留保利益	△3,762																																																																																																																												
固定資産圧縮積立金	△1,490																																																																																																																												
その他	△1,324																																																																																																																												
繰延税金負債合計	<u>△14,223</u>																																																																																																																												
繰延税金資産の純額	<u>19,799</u>																																																																																																																												
流動資産－繰延税金資産	10,685																																																																																																																												
固定資産－繰延税金資産	9,555																																																																																																																												
流動負債－その他	△1																																																																																																																												
固定負債－繰延税金負債	△440																																																																																																																												
法定実効税率	40.7																																																																																																																												
(調整)																																																																																																																													
交際費等永久に損金に算入されない項目	5.8																																																																																																																												
持分法投資利益等の計上	△1.4																																																																																																																												
繰延税金資産に対する評価性引当額の増減	5.3																																																																																																																												
子会社株式評価減否認及び貸倒引当金損金算入限度超過額	△1.2																																																																																																																												
子会社等に適用される税率による影響	△4.4																																																																																																																												
その他	2.4																																																																																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>47.2</u>																																																																																																																												

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

最近2連結会計年度の事業の種類別セグメント情報は、次のとおりです。

前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

全セグメントの売上高の合計、営業利益の合計及び全セグメントの資産の合計額に占める「計測制御情報機器事業」の割合がいずれも90%を超えるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しています。

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性に加え、事業形態別の資産基準を考慮して区分しています。

2. これら事業区分に属する主要製品は次のとおりです。

事業区分	主要製品名
計測制御情報機器事業	統合生産制御システム、分散形制御システム、生産ライン制御システム、産業用コンピュータシステム、プログラマブルコントローラ、記録計、流量計、差圧・圧力伝送器、分析機器、XYステージ、医療向け情報システム、デジタルオシロスコープ、LSIテストシステム、任意波形発生器、波形測定器、光通信関連機器、アナライジングレコーダ、オシログラフィックレコーダ、電力・温度・圧力・光測定器、ハイブリッドレコーダ、通信用機器、共焦点スキャナー、脳磁計、航空機用エンジン計器・制御機器、航空機用飛行航法・制御機器、航空機用液晶表示機、航海関連機器、海洋観測機器、気象・水文計測器等
その他の事業	不動産関連業務、人材派遣業務等

当連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

全セグメントの売上高の合計、営業利益の合計及び全セグメントの資産の合計額に占める「計測制御情報機器事業」の割合がいずれも90%を超えるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しています。

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性に加え、事業形態別の資産基準を考慮して区分しています。

2. これら事業区分に属する主要製品は次のとおりです。

事業区分	主要製品名
計測制御情報機器事業	生産統合管理システム、分散形制御システム、流量計、差圧・圧力伝送器、プロセス分析計、プログラマブルコントローラ、半導体テストシステム、光関連測定器、波形測定器、信号発生器、電力・温度・圧力測定器、光通信関連機器、XYステージ、共焦点顕微鏡システム、脳磁計、航空機用液晶表示器、航海関連機器、気象・水文計測器等
その他の事業	不動産関連業務、人材派遣業務等

【所在地別セグメント情報】

最近2連結会計年度の事業の所在地別セグメント情報は、次のとおりです。

前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

（単位 百万円）

	日本	アジア	欧州	北米	その他	計	消去又は 全社	連結
I 売上高及び営業利益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	260,403	53,127	34,654	19,887	20,804	388,877	—	388,877
(2) セグメント間の内部売上高	45,224	24,649	3,753	2,177	672	76,476	(76,476)	—
計	305,628	77,776	38,407	22,064	21,477	465,354	(76,476)	388,877
営業費用	291,199	72,397	35,360	21,291	20,417	440,666	(77,109)	363,556
営業利益	14,428	5,379	3,046	773	1,059	24,687	633	25,320
II 資産	284,468	56,993	22,101	9,719	10,748	384,031	33,773	417,805

(注) 1. 国又は地域は、地理的接近度により区分しています。

2. 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりです。

- (1) アジア シンガポール、中国、韓国等
- (2) 欧州 オランダ、フランス、イギリス、ドイツ等
- (3) 北米 米国
- (4) その他 ブラジル、オーストラリア等

3. 当連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は88,759百万円であり、その主なものは当社の余資運用資金（現金預金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等です。

当連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

（単位 百万円）

	日本	アジア	欧州	北米	その他	計	消去又は 全社	連結
I 売上高及び営業利益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	247,893	86,145	41,970	27,474	29,921	433,405	—	433,405
(2) セグメント間の内部売上高	54,845	29,494	4,938	1,386	934	91,600	(91,600)	—
計	302,739	115,640	46,908	28,860	30,855	525,005	(91,600)	433,405
営業費用	286,936	107,525	43,423	28,377	28,662	494,924	(90,794)	404,130
営業利益	15,803	8,115	3,484	483	2,193	30,080	(805)	29,274
II 資産	281,614	70,841	24,333	12,113	14,402	403,304	35,379	438,683

（注） 1. 国又は地域は、地理的接近度により区分しています。

2. 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりです。

- (1) アジア シンガポール、中国、韓国等
- (2) 欧州 オランダ、フランス、イギリス、ドイツ等
- (3) 北米 米国、カナダ
- (4) その他 ブラジル、オーストラリア等

3. 当連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は89,783百万円であり、その主なものは当社の余資運用資金（現金預金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等です。

**【海外売上高】**

最近2連結会計年度の海外売上高は、次のとおりです。

期別		アジア	欧州	北米	その他	計
前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	I 海外売上高 (百万円)	95,705	34,339	21,376	30,460	181,882
	II 連結売上高 (百万円)					388,877
	III 連結売上高に占める海外売上高の割合 (%)	24.6	8.8	5.5	7.9	46.8

(注) 1. 国又は地域は、地理的接近度により区分しています。

2. 各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりです。

- (1) アジア シンガポール、中国、韓国等
- (2) 欧州 オランダ、フランス、イギリス、ドイツ等
- (3) 北米 米国
- (4) その他 ブラジル、オーストラリア等

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高です。

期別		アジア	欧州	北米	その他	計
当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	I 海外売上高 (百万円)	108,741	48,472	28,292	43,360	228,867
	II 連結売上高 (百万円)					433,405
	III 連結売上高に占める海外売上高の割合 (%)	25.1	11.2	6.5	10.0	52.8

(注) 1. 国又は地域は、地理的接近度により区分しています。

2. 各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりです。

- (1) アジア シンガポール、中国、韓国等
- (2) 欧州 オランダ、フランス、イギリス、ドイツ等
- (3) 北米 米国、カナダ
- (4) その他 ブラジル、オーストラリア等

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高です。

**【関連当事者との取引】**

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額 854円24銭	1株当たり純資産額 891円08銭
1株当たり当期純利益金額 87円45銭	1株当たり当期純利益金額 47円79銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益 (百万円)	21,559	12,563
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	21,559	12,563
期中平均株式数 (株)	246,527,449	262,885,934

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)	当連結会計年度末 (平成19年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	—	238,902
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	—	4,650
(うち新株予約権)	(—)	(—)
(うち少数株主持分)	(—)	(4,650)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	—	234,252
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数 (株)	—	262,886,911

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。



## ⑤【連結附属明細表】

## 【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
横河電機㈱	第6回無担保社債	平成14年 7月19日	10,000	10,000 (10,000)	0.850	なし	平成19年 7月19日
横河電機㈱	第7回無担保社債	平成14年 12月19日	10,000	10,000 (10,000)	0.740	なし	平成19年 12月19日
合計	—	—	20,000 (—)	20,000 (20,000)	—	—	—

(注) 1. 当期末残高の( )は、1年以内に償還が予定されるものを内書しています。

2. 連結決算日後5年以内における償還予定額は以下のとおりです。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
20,000	—	—	—	—

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	8,056	7,814	4.209	—
1年以内に返済予定の長期借入金	4,093	10,541	0.852	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	24,176	21,273	1.122	平成19年4月30日～ 平成33年9月30日
その他の有利子負債 コマーシャルペーパー（1年以内）	5,000	—	—	—
合計	41,326	39,630	—	—

(注) 1. 平均利率は、当期末の残高及び利率を用いて算定した加重平均利率です。

2. 長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりです。

1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
10,788	414	8,219	184

(2) 【その他】

該当事項はありません。

## 2 【財務諸表等】

### (1) 【財務諸表】

#### ① 【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金		19,794		22,036		
2. 受取手形	※4,5	1,911		2,934		
3. 売掛金	※4,5	85,735		77,553		
4. 有価証券		286		250		
5. 製品		3,189		4,268		
6. 半製品		2,774		3,815		
7. 原材料		11		11		
8. 仕掛品		5,075		7,574		
9. 貯蔵品		399		154		
10. 前渡金		1,568		865		
11. 前払費用		499		574		
12. 繰延税金資産		9,236		8,002		
13. 短期貸付金	※4	31,553		30,430		
14. 未収入金	※4	11,883		5,469		
15. その他		459		469		
貸倒引当金		△12,194		△7,318		
流動資産合計			162,183		157,093	46.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
II 固定資産					
1. 有形固定資産	※1				
(1) 建物		25,852		33,887	
(2) 構築物		1,535		1,725	
(3) 機械及び装置		1,124		9,580	
(4) 車両運搬具		7		5	
(5) 工具器具及び備品		7,400		6,931	
(6) 土地		11,817		12,206	
(7) 建設仮勘定		2,942		582	
有形固定資産合計		50,679	15.2	64,919	19.0
2. 無形固定資産					
(1) 営業権		82		53	
(2) 特許権		104		91	
(3) 借地権		577		652	
(4) ソフトウェア		9,502		8,636	
(5) その他		867		2,704	
無形固定資産合計		11,135	3.3	12,138	3.6
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		48,930		45,126	
(2) 関係会社株式		28,585		30,106	
(3) 出資金		161		494	
(4) 関係会社出資金		11,679		12,513	
(5) 長期貸付金		0		—	
(6) 従業員長期貸付金		20		16	
(7) 関係会社長期貸付金	※4	1,608		2,023	
(8) 長期前払費用		423		495	
(9) 繰延税金資産		11,559		10,003	
(10) 差入敷金保証金	※4	1,500		1,170	
(11) 長期金融資産		2,967		6,637	
(12) その他		1,901		757	
貸倒引当金		△243		△233	
投資損失引当金		—		△1,509	
投資その他の資産合計		109,095	32.8	107,602	31.4
固定資産合計			51.3	184,660	54.0
資産合計			100.0	341,754	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
I 流動負債						
1. 支払手形	※4, 10	2,035		745		
2. 買掛金	※4, 6	22,786		28,218		
3. 短期借入金	※4	3,654		3,544		
4. 一年内に返済予定の長期借入金		3,236		10,219		
5. 一年内に償還予定の社債		—		20,000		
6. コマーシャルペーパー		5,000		—		
7. 未払金	※4, 6	9,248		16,731		
8. 未払費用	※4, 6	8,529		9,803		
9. 未払法人税等		413		224		
10. 前受金		819		854		
11. 預り金		531		427		
12. 賞与引当金		8,486		9,204		
13. その他		37		50		
流動負債合計			64,778		100,022	29.3
II 固定負債						
1. 社債		20,000		—		
2. 長期借入金		22,584		20,449		
3. 長期未払金		15,318		12,126		
4. その他	※4	1,097		985		
固定負債合計			58,999		33,561	9.8
負債合計			123,777		133,584	39.1

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資本の部)					
I 資本金	※2		43,401	13.0	—
II 資本剰余金					
1. 資本準備金		46,350		—	
2. その他資本剰余金					
(1) 自己株式処分差益		3,810		—	
資本剰余金合計			50,161	15.0	—
III 利益剰余金					
1. 利益準備金		5,372		—	
2. 任意積立金					
(1) 退職積立金		1,255		—	
(2) 配当準備積立金		1,235		—	
(3) 固定資産圧縮積立金		1,781		—	
(4) 特別償却準備金		41		—	
(5) 別途積立金		11,783		—	
3. 当期末処分利益	※8	84,046		—	
利益剰余金合計			105,515	31.7	—
IV その他有価証券評価差額 金	※8		14,601	4.4	—
V 自己株式	※3		△4,361	△1.3	—
資本合計			209,317	62.8	—
負債資本合計			333,095	100.0	—

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
1. 資本金			—	43,401	12.7
2. 資本剰余金					
(1) 資本準備金		—		46,350	
(2) その他資本剰余金		—		3,811	
資本剰余金合計			—	50,162	14.7
3. 利益剰余金					
(1) 利益準備金		—		5,372	
(2) その他利益剰余金					
退職積立金		—		1,255	
配当準備積立金		—		1,235	
特別償却準備金		—		6	
固定資産圧縮積立金		—		1,631	
別途積立金		—		11,783	
繰越利益剰余金		—		85,985	
利益剰余金合計			—	107,268	31.4
4. 自己株式			—	△4,384	△1.3
株主資本合計			—	196,447	57.4
II 評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差額金			—	11,712	3.4
2. 繰延ヘッジ損益			—	9	0.0
評価・換算差額等合計			—	11,721	3.4
純資産合計			—	208,169	60.9
負債純資産合計			—	341,754	100.0

②【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)
I 売上高					
1. 製品売上高	※1	235,581	100.0	239,399	100.0
II 売上原価	※1,5				
1. 製品期首たな卸高		4,637		3,189	
2. 当期製品製造原価		161,837		165,038	
3. 他勘定から振替高	※2	1,027		1,004	
合計		167,502		169,231	
4. 他勘定へ振替高	※3	3,081		1,844	
5. 製品期末たな卸高		3,189	68.4	4,268	68.1
売上総利益		74,350	31.6	76,280	31.9
III 販売費及び一般管理費	※4,5	64,179	27.3	65,674	27.5
営業利益		10,170	4.3	10,605	4.4
IV 営業外収益					
1. 受取利息		97		189	
2. 有価証券利息		7		4	
3. 受取配当金	※1	11,357		6,704	
4. 諸施設賃貸料	※1	1,569		1,484	
5. 雑益		1,473	6.2	622	3.8
V 営業外費用					
1. 支払利息		209		310	
2. 社債利息		159		159	
3. 寄付金		190		259	
4. たな卸資産処分損		324		914	
5. たな卸資産評価損		145		331	
6. 諸施設賃貸費用		1,102		1,174	
7. 損害賠償金		7		231	
8. 為替差損		—		307	
9. 外国源泉税		461		386	
10. 雑損		1,078	1.6	589	2.0
經常利益		20,997	8.9	14,946	6.2



区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)
VI 特別利益					
1. 固定資産売却益	※6	11		17	
2. 投資有価証券売却益		2,964		52	
3. 関係会社株式売却益		11,345		—	
4. その他		516	14,838	15	85
					0.0
VII 特別損失					
1. 固定資産売却損	※7	0		2	
2. 固定資産除却損	※8	571		661	
3. 投資有価証券評価損		14		1,603	
4. 関係会社株式評価損	※9	9,373		—	
5. 関係会社事業再編損失	※10	2,603		740	
6. 減損損失	※12	1,849		—	
7. 生産移管に伴う品質対策費用		631		37	
8. 投資損失引当金繰入額	※13	—		1,509	
9. その他	※11	243	15,287	33	4,588
					1.9
税引前当期純利益			20,548		10,443
					4.4
法人税、住民税及び事業税		52		55	
法人税等調整額		6,691	6,744	5,348	5,403
					2.3
当期純利益			13,804		5,039
					2.1
前期繰越利益			72,675		—
中間配当額			2,432		—
当期未処分利益			84,046		—

## (製造原価明細書)

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
I 当期材料費	※1	124,499	73.8	127,692	73.6
II 当期労務費	※2	23,954	14.2	22,646	13.1
III 当期経費	※3	15,798	9.4	18,993	10.9
他勘定から振替高	※4	4,316	2.6	4,237	2.4
当期総製造費用		168,568	100.0	173,570	100.0
仕掛品期首たな卸高		4,342		5,075	
合計		172,910		178,645	
他勘定へ振替高	※5	5,997		6,033	
仕掛品期末たな卸高		5,075		7,574	
当期製品製造原価		161,837		165,038	

(注)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※1. 外注加工費は、単一部品に含めることとして取扱うことにしています。	※1. 外注加工費は、単一部品に含めることとして取扱うことにしています。
※2. 労務費には賞与引当金繰入額2,849百万円及び退職給付費用1,340百万円が含まれています。	※2. 労務費には賞与引当金繰入額2,860百万円及び退職給付費用1,233百万円が含まれています。
※3. 経費の主なものは減価償却費4,586百万円、要員受入費2,265百万円等があります。	※3. 経費の主なものは減価償却費4,390百万円、要員受入費2,263百万円等があります。
※4. 他勘定から振替高は、たな卸資産評価損洗替による繰戻等です。	※4. 他勘定から振替高は、たな卸資産評価損洗替による繰戻等です。
※5. 他勘定へ振替高は、 たな卸資産処分損999百万円、 試験研究費振替523百万円等です。 有償支給は、当期材料費と相殺して表示しています。 なお、当期の有償支給高は1,024百万円です。	※5. 他勘定へ振替高は、 たな卸資産処分損937百万円、 試験研究費振替156百万円等です。 有償支給は、当期材料費と相殺して表示しています。 なお、当期の有償支給高は1,308百万円です。
(原価計算の方法) 原価計算の方法は前事業年度及び当事業年度とも個別原価計算を採用しています。	

③【利益処分計算書及び株主資本等変動計算書】

利益処分計算書

		前事業年度 株主総会承認年月日 (平成18年6月23日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)	
(当期末処分利益の処分)			
I 当期末処分利益			84,046
II 任意積立金取崩額			
1. 固定資産圧縮積立金		71	
2. 特別償却準備金		24	96
合計			84,143
III 利益処分量			
1. 配当金		1,314	
(1株当たり配当金)		(5円00銭)	1,314
IV 次期繰越利益			
(その他資本剰余金の処分)			
I その他資本剰余金			3,810
II その他資本剰余金次期繰越額			3,810

## 株主資本等変動計算書

当事業年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成18年3月31日 残高 (百万円)	43,401	46,350	3,810	50,161
事業年度中の変動額				
特別償却準備金の取崩 (注)				—
特別償却準備金の取崩				—
固定資産圧縮積立金の取崩 (注)				—
固定資産圧縮積立金の取崩				—
剰余金の配当 (注)				—
剰余金の配当				—
当期純利益				—
自己株式の取得				—
自己株式の処分			0	0
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)				
事業年度中の変動額合計 (百万円)	—	—	0	0
平成19年3月31日 残高 (百万円)	43,401	46,350	3,811	50,162

	株主資本									
	利益剰余金								自己株式	株主資本 合計
	利益準備 金	その他利益剰余金						利益剰余 金合計		
		退職積立 金	配当準備 積立金	特別償却 準備金	固定資産 圧縮積立 金	別途積立 金	繰越利益 剰余金			
平成18年3月31日 残高 (百万円)	5,372	1,255	1,235	41	1,781	11,783	84,046	105,515	△4,361	194,715
事業年度中の変動額										
特別償却準備金の取崩 (注)				△24			24	—		—
特別償却準備金の取崩				△10			10	—		—
固定資産圧縮積立金の取崩 (注)					△71		71	—		—
固定資産圧縮積立金の取崩					△78		78	—		—
剰余金の配当 (注)							△1,314	△1,314		△1,314
剰余金の配当							△1,971	△1,971		△1,971
当期純利益							5,039	5,039		5,039
自己株式の取得								—	△24	△24
自己株式の処分								—	1	2
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)										
事業年度中の変動額合計 (百万円)	—	—	—	△34	△150	—	1,938	1,754	△22	1,732
平成19年3月31日 残高 (百万円)	5,372	1,255	1,235	6	1,631	11,783	85,985	107,268	△4,384	196,447

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日 残高 (百万円)	14,601	—	14,601	209,317
事業年度中の変動額				
特別償却準備金の取崩 (注)			—	—
特別償却準備金の取崩			—	—
固定資産圧縮積立金の取崩 (注)			—	—
固定資産圧縮積立金の取崩			—	—
剰余金の配当 (注)			—	△1,314
剰余金の配当			—	△1,971
当期純利益			—	5,039
自己株式の取得			—	△24
自己株式の処分			—	2
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)	△2,888	9	△2,879	△2,879
事業年度中の変動額合計 (百万円)	△2,888	9	△2,879	△1,147
平成19年3月31日 残高 (百万円)	11,712	9	11,721	208,169

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目です。

重要な会計方針

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 満期保有目的債券 償却原価法（定額法）によっています。</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部 資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により 算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 満期保有目的債券 同左</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部 純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法によ り算定） 時価のないもの 同左</p>
<p>2. デリバティブの評価基準及び評価方法 デリバティブ 時価法</p>	<p>2. デリバティブの評価基準及び評価方法 デリバティブ 同左</p>
<p>3. たな卸資産の評価基準及び評価方法 半製品、原材料…総平均法による原価法 製品、仕掛品…個別法による原価法 貯蔵品…最終仕入原価法による原価法 ただし、一部について、新製品開発、機種改良によ り、旧型化したもの等につき時価を基準として評価替 えを行っています。 なお、これらの評価減額は、売上原価及び営業外費 用に計上しています。</p>	<p>3. たな卸資産の評価基準及び評価方法 同左</p>
<p>4. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法（但し、平成10年4月1日以降に取得した 建物（附属設備を除く）については定額法）を採用 しています。 なお、主な耐用年数は以下のとおりです。 建物 3～50年 機械及び装置 4～7年</p> <p>(2) 無形固定資産……定額法 但し、自社利用のソフトウェアについては、社内 における利用可能期間（5年間）に基づく定額法。</p> <p>(3) 長期前払費用……均等償却</p>	<p>4. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、期末日の直物等為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。</p>	<p>5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 同左</p>
<p>6. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 売掛債権その他これに準ずる債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与に充てるため、翌期支給見込額の当期負担分を計上しています。</p> <p>(3) _____</p>	<p>6. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 投資損失引当金 関係会社への投資に係る損失に備えるため、当該会社の財政状態を勘案して関係会社株式等について必要額を計上しております。</p>
<p>7. リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。</p>	<p>7. リース取引の処理方法 同左</p>

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>8. ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっています。なお、為替予約及び通貨スワップについては振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しています。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 外貨建の貸付金及び予定取引の為替変動リスクをヘッジするために為替予約又は通貨スワップを、借入金等の金利変動リスクをヘッジするために金利スワップを利用しています。</p> <p>(3) ヘッジ方針 主に、為替変動リスク及び金利変動リスクを回避するためにデリバティブ取引を利用することを基本方針としています。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額を基礎にして判断しています。</p>	<p>8. ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
<p>9. その他財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>(1) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜き方式によっています。</p>	<p>9. その他財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p>



財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準 (「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しています。</p> <p>これにより営業利益が8百万円、経常利益が20百万円増加し、税引前当期純利益が1,829百万円減少しています。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しています。</p>	<p>—————</p>
<p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しています。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は208,160百万円です。</p> <p>なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しています。</p>

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(貸借対照表) 「投資事業有限責任組合及びこれに類する組合への出資」(当事業年度末は185百万円)は、前事業年度末は投資その他の資産の「その他」に含めて表示していましたが、「金融商品会計に関する実務指針」が改正されたことにより、当事業年度から「投資有価証券」に含めて表示しています。</p> <p>なお、前事業年度末において投資その他の資産に計上されていた「投資事業有限責任組合及びこれに類する組合への出資」は147百万円です。</p>	<p>(貸借対照表) —————</p>
<p>(損益計算書) 「外国源泉税」は、営業外費用総額の100分の10を超えたため、当事業年度より区分掲記することとしました。なお、前事業年度は営業外費用の「その他」に275百万円含まれています。</p>	<p>(損益計算書) —————</p>

## 追加情報

前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	当事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)
—————	(投資損失引当金について) 当事業年度より、関係会社への投資に係る損失に備えるため、当該会社の財政状態を勘案して投資損失引当金を計上しております。当事業年度に発生した投資損失引当金繰入額1,509百万円は「特別損失」に計上しております。

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)
※1. 有形固定資産の減価償却累計額 63,019百万円	※1. 有形固定資産の減価償却累計額 65,019百万円
※2. 授権株式数                   普通株式     483百万株 発行済株式総数           普通株式     268百万株  なお、「株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる」旨定款に定めています。	※2. _____
※3. 当社が保有する自己株式の数は、普通株式5,721,553株です。	※3. _____
※4. 関係会社に対するものが次のとおり含まれています。 (1) 受取手形                                 6百万円 (2) 売掛金                                     19,796百万円 (3) 短期貸付金                             31,553百万円 (4) 未収入金                                 8,997百万円 (5) 長期貸付金                             1,608百万円 (6) 支払手形                                 10百万円 (7) 買掛金                                    16,219百万円 (8) 短期借入金                             3,654百万円 (9) 未払金                                    977百万円 (10) 未払費用                               2,096百万円 (11) 預り敷金保証金                       876百万円	※4. 関係会社に対するものが次のとおり含まれています。 (1) 受取手形                                 5百万円 (2) 売掛金                                    18,951百万円 (3) 短期貸付金                             30,430百万円 (4) 未収入金                                 3,623百万円 (5) 長期貸付金                             2,023百万円 (6) 差入敷金保証金                       164百万円 (7) 支払手形                                 19百万円 (8) 買掛金                                    19,096百万円 (9) 短期借入金                             3,544百万円 (10) 未払金                                   1,157百万円 (11) 未払費用                               3,019百万円 (12) 預り敷金保証金                       883百万円
※5. 債権譲渡契約に基づく債権流動化を行っています。 受取手形譲渡残高                             7,044百万円 (うち関係会社分                         2,869百万円) なお、受取手形譲渡残高には、当社に遡求義務の及ぶものが1,463百万円含まれています。 売掛金譲渡残高                               11,951百万円 (うち関係会社分                         1,464百万円) なお、売掛金譲渡残高には、当社に遡求義務の及ぶものが2,150百万円含まれています。	※5. 債権譲渡契約に基づく債権流動化を行っています。 受取手形譲渡残高                             7,515百万円 (うち関係会社分                         1,549百万円) なお、受取手形譲渡残高には、当社に遡求義務の及ぶものが2,386百万円含まれています。 売掛金譲渡残高                               16,277百万円 (うち関係会社分                         661百万円) なお、売掛金譲渡残高には、当社に遡求義務の及ぶものが3,311百万円含まれています。
※6. 当社の仕入先の一部から、支払業務の委託先である日立キャピタル㈱に対し債権譲渡された売上債権に係る当社の支払債務2,796百万円を含んでいます。	※6. 当社の仕入先の一部から、支払業務の委託先である日立キャピタル㈱に対し債権譲渡された売上債権に係る当社の支払債務2,473百万円を含んでいます。

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)
<p>7. 保証債務</p> <p>(1) 債務保証</p> <p>①従業員のホームローンによる金融機関からの借入金に対する債務保証</p> <p>みずほ信託銀行 162百万円</p> <p>②関係会社の金融機関からの借入金等に対する債務保証</p> <p>Yokogawa America do 85百万円 Sul Ltda. (1,571千米ドル、4千伯リアル)</p> <p>Yokogawa Corporation of America 144百万円 (1,233千米ドル)</p> <p>(2) 保証予約等</p> <p>①キャッシュレスシステム（業務用立替個人口座）の従業員借越残高に対する保証予約</p> <p>㈱みずほ銀行 79百万円</p> <p>②関係会社等の金融機関からの借入金等に対する保証予約等</p> <p>横河電機（蘇州）有限公司 3,582百万円 Yokogawa Australia Pty. Ltd. 1,147百万円 Yokogawa Engineering Asia Pte. Ltd. 2,387百万円 Yokogawa France S. A. S. 1,056百万円 その他14社 4,978百万円</p> <hr/> <p style="text-align: right;">計 13,153百万円</p> <p>(注) 外貨建保証予約の主な外貨額は44,694千米ドル、15,214千ユーロ、14,529千豪ドルです。</p> <p>(3) その他</p> <p>当社は、顧客のリース債務について、顧客のリース債務不履行時にその債務を保証することを要求されております。平成18年3月31日現在において、それらの最高支払額は、2,832百万円です。</p>	<p>7. 保証債務</p> <p>(1) 債務保証</p> <p>①従業員のホームローンによる金融機関からの借入金に対する債務保証</p> <p>みずほ信託銀行 146百万円</p> <p>②関係会社の金融機関からの借入金等に対する債務保証</p> <p>Yokogawa America do 392百万円 Sul Ltda. (3,327千米ドル)</p> <p>Yokogawa Corporation of America 597百万円 (5,065千米ドル)</p> <p>横河電機（中国）商貿有限公司 393百万円 (165百万円、15,000千元)</p> <p>TechComm Simulation Pty. Ltd. 142百万円 (1,490千豪ドル)</p> <p>横河西儀有限公司 15百万円 (129千米ドル)</p> <p>(2) 保証予約等</p> <p>①キャッシュレスシステム（業務用立替個人口座）の従業員借越残高に対する保証予約</p> <p>㈱みずほ銀行 51百万円</p> <p>②関係会社等の金融機関からの借入金等に対する保証予約等</p> <p>横河電機（蘇州）有限公司 1,581百万円 (12,000千米ドル、165百万円)</p> <p>Yokogawa Australia Pty. Ltd. 1,163百万円 (11,912千豪ドル、236千米ドル)</p> <p>Yokogawa Engineering Asia Pte. Ltd. 2,038百万円 (13,452千米ドル 他)</p> <p>Yokogawa France S. A. S. 1,075百万円 (6,177千ユーロ 他)</p> <p>その他17社 9,272百万円</p> <hr/> <p style="text-align: right;">計 15,132百万円</p> <p>(3) その他</p> <p>当社は、顧客のリース債務について、顧客のリース債務不履行時にその債務を保証することを要求されております。平成19年3月31日現在において、それらの最高支払額は、2,329百万円です。</p>

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)
※8. 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したることにより増加した純資産額は、14,601百万円です。	※8. _____
9. 当社は、当社及び当社グループの運転資金の安定的かつ効率的な調達を行うため、取引銀行3行と短期のコミットメントライン契約を締結しています。また、金融機関13行と、期間4年間の長期のコミットメントライン契約を締結しております。当事業年度末におけるコミットメントライン契約に係る借入未実行残高等は次のとおりです。 コミットメントライン契約の総額      40,000百万円 借入実行残高                                      — <hr/> 差引額    40,000百万円	9. 当社は、当社及び当社グループの運転資金の安定的かつ効率的な調達を行うため、取引銀行3行と短期のコミットメントライン契約を締結しています。また、金融機関13行と、期間4年間の長期のコミットメントライン契約を締結しております。当事業年度末におけるコミットメントライン契約に係る借入未実行残高等は次のとおりです。 コミットメントライン契約の総額      40,000百万円 借入実行残高                                      — <hr/> 差引額    40,000百万円
※10. _____	※10. 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当期末日は金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。  支払手形    138百万円

## (損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※1. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれています。 売上高 53,089百万円 仕入高 126,000百万円 受取配当金 10,011百万円 諸施設賃貸料 1,485百万円	※1. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれています。 売上高 62,611百万円 仕入高 125,362百万円 受取配当金 1,727百万円 諸施設賃貸料 1,402百万円
※2. 主に固定資産からの振替高です。	※2. 主に固定資産からの振替高です。
※3. 主に固定資産への振替高です。	※3. 主に固定資産への振替高です。
※4. 販売費及び一般管理費の、主要な費目及び金額は次のとおりです。 給料 16,203百万円 従業員賞与手当 4,573百万円 賞与引当金繰入額 3,689百万円 退職給付費用 1,948百万円 減価償却費 3,509百万円 維持管理費 2,090百万円 要員受入費 2,133百万円 販売手数料 4,092百万円 研究開発費 7,947百万円 貸倒損失 10百万円 販売費に属する費用 …………… 約66% 一般管理費に属する費用 …………… 約34%	※4. 販売費及び一般管理費の、主要な費目及び金額は次のとおりです。 給料 15,970百万円 従業員賞与手当 4,924百万円 賞与引当金繰入額 4,033百万円 退職給付費用 1,957百万円 減価償却費 3,692百万円 維持管理費 1,890百万円 要員受入費 2,499百万円 販売手数料 2,856百万円 研究開発費 10,672百万円 貸倒損失 0百万円 販売費に属する費用 …………… 約63% 一般管理費に属する費用 …………… 約37%
※5. 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額は、30,251百万円です。	※5. 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額は、35,002百万円です。
※6. 固定資産売却益の主なものは、土地の売却益9百万円です。	※6. 固定資産売却益の主なものは、土地の売却益6百万円、工具器具備品の売却益10百万円です。
※7. 固定資産売却損の主なものは、工具器具備品売却損0百万円です。	※7. 固定資産売却損の主なものは、土地の売却損1百万円です。
※8. 固定資産除却損の内訳は次のとおりです。 建物及び構築物 369百万円 機械及び装置 5百万円 工具器具及び備品等 118百万円 ソフトウェア 77百万円 その他（解体撤去費用等） 0百万円 計 571百万円	※8. 固定資産除却損の内訳は次のとおりです。 建物及び構築物 225百万円 機械及び装置 109百万円 工具器具及び備品等 114百万円 ソフトウェア 131百万円 その他（解体撤去費用等） 80百万円 計 661百万円
※9. 関係会社株式評価損の主なものは、横河エレクトロニクス・マニファクチャリング㈱の株式評価損9,289百万円です。	※9. _____
※10. 関係会社事業再編損失は、安藤電気㈱等関係会社に対する貸倒引当金繰入額2,603百万円等です。	※10. 関係会社事業再編損失は、関係会社に対する貸倒引当金繰入額673百万円等です。
※11. 特別損失の「その他」の主なものは、関係会社に対する貸倒引当金繰入額177百万円、ゴルフ会員権の評価損33百万円です。	※11. 特別損失の「その他」の主なものは、関係会社に対する貸倒引当金繰入額21百万円です。

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																			
<p>※12. 減損損失</p> <p>当事業年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>貸貸資産</td> <td>建物、土地等</td> <td>茨城県神栖市 他2件</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>建物、土地等</td> <td>東京都八王子市他6件</td> </tr> </tbody> </table> <p>(減損損失の認識に至った経緯)</p> <p>事業用資産グループにおいては、減損の兆候はありませんでした。貸貸資産で収益率の低いもの及び遊休資産については、市場価格が著しく下落したため、減損損失1,849百万円を特別損失に計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>種類</th> <th>減損損失の金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>294</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>1,534</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>19</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,849</td> </tr> </tbody> </table> <p>(グルーピング方法)</p> <p>事業用資産については、独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位である、管理会計上使用している事業部を基礎とした単位でグルーピングしました。遊休資産、貸貸資産については、個別物件単位でグルーピングしました。</p> <p>(回収可能価額の算定方法等)</p> <p>回収可能価額は、遊休資産については正味売却価額、貸貸資産については使用価値又は正味売却価額により測定しています。正味売却価額は、資産の重要性を勘案して、鑑定評価額に準ずる評価額又は固定資産税評価額に基づいて算定しています。使用価値の算定については、加重平均資本コストによる割引率9%を使用しています。</p>	用途	種類	場所	貸貸資産	建物、土地等	茨城県神栖市 他2件	遊休資産	建物、土地等	東京都八王子市他6件	種類	減損損失の金額(百万円)	建物	294	土地	1,534	その他	19	合計	1,849	<p>※12. _____</p>
用途	種類	場所																		
貸貸資産	建物、土地等	茨城県神栖市 他2件																		
遊休資産	建物、土地等	東京都八王子市他6件																		
種類	減損損失の金額(百万円)																			
建物	294																			
土地	1,534																			
その他	19																			
合計	1,849																			
<p>※13. _____</p>	<p>※13. 投資損失引当金繰入額は、横河電機（中国）商貿有限公司に対する投資損失引当金繰入額1,509百万円です。</p>																			

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当事業年度増加株式数 (千株)	当事業年度減少株式数 (千株)	当事業年度末株式数 (千株)
普通株式 (注)	5,721	13	2	5,733
合計	5,721	13	2	5,733

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加13千株は、単元未満株式の買取によるものであり、減少2千株は、単元未満株式の売却によるものです。

## (リース取引関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																								
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																																								
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																																																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>6</td> <td>6</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>242</td> <td>148</td> <td>94</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>96</td> <td>75</td> <td>21</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>273</td> <td>148</td> <td>125</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>65</td> <td>42</td> <td>22</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>684</td> <td>420</td> <td>263</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	建物	6	6	0	機械及び装置	242	148	94	車両運搬具	96	75	21	工具器具及び備品	273	148	125	ソフトウェア	65	42	22	合計	684	420	263	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>75</td> <td>68</td> <td>7</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>45</td> <td>36</td> <td>8</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>244</td> <td>102</td> <td>142</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>63</td> <td>39</td> <td>23</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>429</td> <td>246</td> <td>182</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	建物	—	—	—	機械及び装置	75	68	7	車両運搬具	45	36	8	工具器具及び備品	244	102	142	ソフトウェア	63	39	23	合計	429	246	182
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																						
建物	6	6	0																																																						
機械及び装置	242	148	94																																																						
車両運搬具	96	75	21																																																						
工具器具及び備品	273	148	125																																																						
ソフトウェア	65	42	22																																																						
合計	684	420	263																																																						
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																						
建物	—	—	—																																																						
機械及び装置	75	68	7																																																						
車両運搬具	45	36	8																																																						
工具器具及び備品	244	102	142																																																						
ソフトウェア	63	39	23																																																						
合計	429	246	182																																																						
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。	(注) 同左																																																								
(2) 未経過リース料期末残高相当額 1年内 121百万円 1年超 142百万円 合計 263百万円	(2) 未経過リース料期末残高相当額 1年内 80百万円 1年超 102百万円 合計 182百万円																																																								
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。	(注) 同左																																																								
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 159百万円 減価償却費相当額 159百万円	(3) 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 126百万円 減価償却費相当額 126百万円																																																								
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左																																																								
2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 316百万円 1年超 637百万円 合計 954百万円	2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 13百万円 1年超 27百万円 合計 40百万円																																																								
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。	(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。																																																								



(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	前事業年度 (平成18年3月31日)			当事業年度 (平成19年3月31日)		
	貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	1,164	10,029	8,865	2,585	12,620	10,035
関連会社株式	—	—	—	—	—	—
合計	1,164	10,029	8,865	2,585	12,620	10,035

## (税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																																										
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位 百万円)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>関係会社株式出資金評価損否認</td><td style="text-align: right;">15,323</td></tr> <tr><td>退職給付制度変更による未払金否認</td><td style="text-align: right;">6,507</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">2,605</td></tr> <tr><td>賞与引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">3,453</td></tr> <tr><td>棚卸資産評価損否認</td><td style="text-align: right;">1,529</td></tr> <tr><td>減損損失否認</td><td style="text-align: right;">733</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損否認</td><td style="text-align: right;">717</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">200</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">4,030</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,528</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">36,630</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△4,418</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">32,211</td></tr> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△10,017</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">△1,172</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△224</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△11,414</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">20,796</td></tr> </table> </table>	関係会社株式出資金評価損否認	15,323	退職給付制度変更による未払金否認	6,507	貸倒引当金損金算入限度超過額	2,605	賞与引当金損金算入限度超過額	3,453	棚卸資産評価損否認	1,529	減損損失否認	733	投資有価証券評価損否認	717	減価償却超過額	200	繰越欠損金	4,030	その他	1,528	繰延税金資産小計	36,630	評価性引当額	△4,418	繰延税金資産合計	32,211	その他有価証券評価差額金	△10,017	固定資産圧縮積立金	△1,172	その他	△224	繰延税金負債合計	△11,414	繰延税金資産の純額	20,796	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位 百万円)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>関係会社株式出資金評価損否認</td><td style="text-align: right;">15,937</td></tr> <tr><td>退職給付制度変更による未払金否認</td><td style="text-align: right;">5,376</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">670</td></tr> <tr><td>賞与引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">3,745</td></tr> <tr><td>棚卸資産評価損否認</td><td style="text-align: right;">1,707</td></tr> <tr><td>減損損失否認</td><td style="text-align: right;">682</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損否認</td><td style="text-align: right;">1,013</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">244</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損否認</td><td style="text-align: right;">309</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">1,059</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,664</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">32,410</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△5,600</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">26,810</td></tr> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△7,452</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">△1,119</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△232</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△8,804</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">18,005</td></tr> </table> </table>	関係会社株式出資金評価損否認	15,937	退職給付制度変更による未払金否認	5,376	貸倒引当金損金算入限度超過額	670	賞与引当金損金算入限度超過額	3,745	棚卸資産評価損否認	1,707	減損損失否認	682	投資有価証券評価損否認	1,013	減価償却超過額	244	ゴルフ会員権評価損否認	309	繰越欠損金	1,059	その他	1,664	繰延税金資産小計	32,410	評価性引当額	△5,600	繰延税金資産合計	26,810	その他有価証券評価差額金	△7,452	固定資産圧縮積立金	△1,119	その他	△232	繰延税金負債合計	△8,804	繰延税金資産の純額	18,005
関係会社株式出資金評価損否認	15,323																																																																										
退職給付制度変更による未払金否認	6,507																																																																										
貸倒引当金損金算入限度超過額	2,605																																																																										
賞与引当金損金算入限度超過額	3,453																																																																										
棚卸資産評価損否認	1,529																																																																										
減損損失否認	733																																																																										
投資有価証券評価損否認	717																																																																										
減価償却超過額	200																																																																										
繰越欠損金	4,030																																																																										
その他	1,528																																																																										
繰延税金資産小計	36,630																																																																										
評価性引当額	△4,418																																																																										
繰延税金資産合計	32,211																																																																										
その他有価証券評価差額金	△10,017																																																																										
固定資産圧縮積立金	△1,172																																																																										
その他	△224																																																																										
繰延税金負債合計	△11,414																																																																										
繰延税金資産の純額	20,796																																																																										
関係会社株式出資金評価損否認	15,937																																																																										
退職給付制度変更による未払金否認	5,376																																																																										
貸倒引当金損金算入限度超過額	670																																																																										
賞与引当金損金算入限度超過額	3,745																																																																										
棚卸資産評価損否認	1,707																																																																										
減損損失否認	682																																																																										
投資有価証券評価損否認	1,013																																																																										
減価償却超過額	244																																																																										
ゴルフ会員権評価損否認	309																																																																										
繰越欠損金	1,059																																																																										
その他	1,664																																																																										
繰延税金資産小計	32,410																																																																										
評価性引当額	△5,600																																																																										
繰延税金資産合計	26,810																																																																										
その他有価証券評価差額金	△7,452																																																																										
固定資産圧縮積立金	△1,119																																																																										
その他	△232																																																																										
繰延税金負債合計	△8,804																																																																										
繰延税金資産の純額	18,005																																																																										
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異がある時の、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(%)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.7</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△8.3</td></tr> <tr><td>繰延税金資産に対する評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">△1.4</td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">0.3</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△0.2</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">32.8</td></tr> </table>	法定実効税率	40.7	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.7	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△8.3	繰延税金資産に対する評価性引当額の増減	△1.4	住民税均等割額	0.3	その他	△0.2	税効果会計適用後の法人税等の負担率	32.8	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異がある時の、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(%)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">3.2</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△4.0</td></tr> <tr><td>繰延税金資産に対する評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">11.3</td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">0.5</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△0.0</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">51.7</td></tr> </table>	法定実効税率	40.7	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	3.2	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△4.0	繰延税金資産に対する評価性引当額の増減	11.3	住民税均等割額	0.5	その他	△0.0	税効果会計適用後の法人税等の負担率	51.7																																										
法定実効税率	40.7																																																																										
(調整)																																																																											
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.7																																																																										
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△8.3																																																																										
繰延税金資産に対する評価性引当額の増減	△1.4																																																																										
住民税均等割額	0.3																																																																										
その他	△0.2																																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	32.8																																																																										
法定実効税率	40.7																																																																										
(調整)																																																																											
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.2																																																																										
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△4.0																																																																										
繰延税金資産に対する評価性引当額の増減	11.3																																																																										
住民税均等割額	0.5																																																																										
その他	△0.0																																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	51.7																																																																										

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額 796円18銭 1株当たり当期純利益金額 55円99銭	1株当たり純資産額 791円84銭 1株当たり当期純利益金額 19円17銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載していません。

(注) 1 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	13,804	5,039
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	13,804	5,039
期中平均株式数(株)	246,545,634	262,897,422

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## ④【附属明細表】

## 【有価証券明細表】

## 【株式】

		銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有価証券	株みずほフィナンシャルグループ	18,064	13,710
		ジーイー横河メディカルシステム(株)	29,400	10,999
		千代田化工建設(株)	935,944	2,419
		みずほ優先出資証券	20	2,000
		(株)横河ブリッジ	2,793,691	1,863
		エルピーダメモリ(株)	400,000	1,828
		芙蓉総合リース(株)	341,000	1,582
		(株)ミレアホールディングス	360,500	1,571
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	866	1,151
		住友化学(株)	1,175,438	1,046
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	700	749
		日揮(株)	278,000	537
		(株)みずほフィナンシャルグループ (第11回第11種優先株式)	500	500
		西川計測(株)	350,800	357
		(株)ADEKA	257,000	350
		東ソー(株)	538,000	326
		その他(54銘柄)	5,256,504	3,107
		計	12,736,427	44,102

## 【債券】

		銘柄	券面総額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)
有価証券	満期保有目的 債券	第233回利付国債	250	250
		小計	250	250
投資有価証券	満期保有目的 債券	利付国債(4銘柄)	960	963
		小計	960	963
		計	1,210	1,213

## 【その他】

		種類及び銘柄	投資口数等 (口)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有価証券	出資証券(4銘柄)	—	60
		計	—	60

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物(注) 1	60,611	10,351	1,431	69,530	35,643	2,066	33,887
構築物	3,165	423	111	3,477	1,751	211	1,725
機械及び装置(注) 2	7,274	9,239	877	15,636	6,056	618	9,580
車両運搬具	29	2	7	25	19	3	5
工具器具及び備品 (注) 3	27,858	3,839	3,218	28,479	21,548	3,288	6,931
土地	11,817	438	49	12,206	—	—	12,206
建設仮勘定(注) 4	2,942	12,540	14,899	582	—	—	582
計	113,699	36,835	20,595	129,938	65,019	6,188	64,919
無形固定資産							
営業権	438	—	338	100	46	29	53
特許権	122	2	0	124	32	15	91
借地権	577	74	—	652	—	—	652
ソフトウェア(注) 5	26,875	3,595	15,783	14,687	6,050	4,368	8,636
その他(注) 6	875	3,864	2,028	2,711	6	1	2,704
計	28,887	7,537	18,150	18,274	6,136	4,414	12,138
長期前払費用	561	201	39	723	228	122	495
繰延資産							
_____	—	—	—	—	—	—	—
計	—	—	—	—	—	—	—

- (注) 1. 建物の当期増加額の主なものは、相模原事業所への投資額7,471百万円です。
2. 機械装置の当期増加額の主なものは、相模原事業所への投資額8,451百万円です。
3. 工具器具及び備品の当期増加額の主なものは、計測機器事業への投資額1,027百万円、及び相模原事業所への投資額335百万円です。
4. 建設仮勘定の当期増加額の主なものは、相模原事業所への投資額9,276百万円です。また、当期減少額の主なものは、相模原事業所への投資額12,056百万円です。
5. ソフトウェアの当期増加額の主なものは、制御事業にかかる投資額2,162百万円です。また、当期減少額の主なものは、償却満了額15,245百万円です。
6. その他の無形固定資産の増加額の主なものは、社内インフラ整備にかかる投資額1,667百万円です。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	12,438	812	5,605	93	7,551
賞与引当金	8,486	9,204	8,486	—	9,204
投資損失引当金	—	1,509	—	—	1,509

(注) 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、一般債権の貸倒実績率による洗替額14百万円及び貸倒懸念債権、破産更生債権等の個別見積りの見直しによる取崩額79百万円です。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① (資産の部)

イ (現金及び預金)

区分	金額 (百万円)
預金の種類	
当座預金	14,895
普通預金	7,073
別段預金	64
計	22,033
現金	3
合計	22,036

ロ (受取手形)

(イ) (相手先別内訳)

相手先	金額 (百万円)
(株)ハイニックス・セミコンダクター	926
住友商事(株)	576
住商エアロシステム(株)	555
(株)正興電機製作所	295
千代田エンジニアリング(株)	82
その他	497
合計	2,934

(ロ) (期日別内訳)

期日	金額 (百万円)
平成19年4月満期	12
5月 "	926
6月 "	557
7月 "	660
8月 "	182
9月 "	213
10月以降満期	381
合計	2,934

(注) 1. 債権流動化による譲渡残高7,515百万円は、上記に含めていません。

2. グループ会社の債権流動化の目的で関係会社から買取り、売却譲渡した手形のうち1,549百万円が満期日前ですが、上記に含めていません。

ハ（売掛金）

（イ）（相手先別内訳）

相手先	金額（百万円）
横河商事(株)	4,328
東京電機産業(株)	4,302
新川電機(株)	2,836
西川計測(株)	2,193
日本サムスン(株)	2,100
その他	61,792
合計	77,553

（注） 債権流動化による譲渡残高16,277百万円は、上記に含めていません。

（ロ）（売掛金の発生及び回収並びに滞留状況）

前期繰越高 （百万円）	当期発生高 （百万円）	当期回収高 （百万円）	次期繰越高 （百万円）	回収率（％）	滞留期間（日）
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2} \div \frac{(B)}{365}$
85,735	251,329	259,511	77,553	77.0	118

（注） 1. 当期発生高には消費税等を含んでいます。

2. 前期繰越残高及び次期繰越残高には、債権流動化の未回収譲渡残高（それぞれ11,951百万円及び16,277百万円）を含めていません。

ニ（製品）

機種別	金額（百万円）
制御・情報機器	2,181
計測器	1,254
航空・宇宙機器	832
合計	4,268

ホ（半製品）

機種別	金額（百万円）
制御・情報機器	1,474
計測器	1,270
航空・宇宙機器	1,071
合計	3,815



へ (原材料)

品名	金額 (百万円)
鉄鋼	3
非鉄	2
その他	5
合計	11

ト (仕掛品)

機種別	金額 (百万円)
制御・情報機器	2,996
計測器	3,179
航空・宇宙機器	1,397
合計	7,574

チ (貯蔵品)

種別	金額 (百万円)
試験研究材料	140
化学処理材料	7
発送資材	3
保全資材	1
その他	2
合計	154

リ (短期貸付金)

相手先	金額 (百万円)
横河マニファクチャリング㈱	7,634
横河エレクトロニクス・マニファクチャリング㈱	6,022
安藤電気㈱	3,250
横河商事㈱	2,819
Yokogawa Engineering Asia Pte. Ltd.	2,136
その他	8,565
合計	30,430

ヌ（関係会社株式）

（イ）（子会社株式）

（ロ）（関連会社株式）

相手先	金額（百万円）	出資比率（%）
（子会社株式）		
横河マニュファクチャリング(株)	10,010	100.00
Yokogawa Electric Asia Pte. Ltd.	2,635	100.00
Yokogawa India Ltd.	2,562	95.29
横河情報システムズ(株)	2,012	100.00
Yokogawa Engineering Asia Pte. Ltd.	1,963	100.00
その他31社	10,257	
計	29,441	
（関連会社株式）		
キューアンドエー(株)	341	26.89
横河レンタ・リース(株)	250	47.35
横河東亜工業(株)	35	20.00
横河オーガニゼーション・リソース・カウンセラーズ(株)	24	49.00
その他6社	13	
計	664	
合計	30,106	

ル（繰延税金資産）

繰延税金資産は、流動資産と固定資産の合計で18,005百万円であり、その内容については「2 財務諸表等（1）財務諸表 注記事項（税効果会計関係）」に記載しております。

②（負債の部）

イ（支払手形）

（イ）（相手先別内訳）

相手先	金額（百万円）
東和電気(株)	138
日本ビーコ(株)	133
櫻井精技(株)	53
日東光器(株)	32
(株)竹中工務店	30
その他	356
合計	745

## (ロ) (期日別内訳)

期日	金額 (百万円)
平成19年3月満期	138
4月 "	103
5月 "	243
6月 "	114
7月 "	144
合計	745

## ロ (買掛金)

相手先	金額 (百万円)
横河マニュファクチャリング(株)	8,795
横河フィールドエンジニアリングサービス(株)	3,094
横河電機 (蘇州) 有限公司	1,736
横河情報システムズ(株)	1,697
横河制御エンジニアリング(株)	1,447
その他	11,446
合計	28,218

## ハ (社債)

銘柄	金額 (百万円)
第6回無担保社債 平成14年7月発行	10,000 (10,000)
第7回無担保社債 平成14年12月発行	10,000 (10,000)
合計	20,000 (20,000)

(注) 1. 金額欄の ( ) 書きで内数表示した金額は、当期末日の翌日から1年以内に償還予定のものです。

2. 社債の詳細は、第5 経理の状況の1 連結財務諸表等(1) 連結財務諸表⑤連結附属明細表に記載しています。

ニ（長期借入金）

相手先	金額（百万円）
シンジケートローン（注）	10,000
日本政策投資銀行(株)	2,368
第一生命保険(相)	2,000
日本生命保険(相)	2,000
明治安田生命保険(相)	1,000
住友生命保険(相)	1,000
その他	2,081
合計	20,449

(注) シンジケートローンは、株式会社みずほコーポレート銀行を幹事とする14行の協調融資によるものです。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	1株券、5株券、10株券、50株券、100株未満券、100株券、500株券、1,000株券、10,000株券、100,000株券
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店及び全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	その新株券発行に係る印紙税相当額
株券喪失登録に伴う手数料	1. 喪失登録 1件につき10,000円 2. 喪失登録株券 1枚につき500円
単元未満株式の買取り・売渡し	
取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店及び全国各支店
買取・売渡手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告は電子公告により行う。 ただし、電子公告によることができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、東京都において発行される日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL <a href="http://www.yokogawa.co.jp/">http://www.yokogawa.co.jp/</a>
株主に対する特典	なし

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受けられる権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有しておりません。

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しています。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第130期）（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）平成18年6月23日関東財務局長に提出

(2) 発行登録書（普通社債）及びその添付書類

平成18年9月19日関東財務局長に提出

(3) 訂正発行登録書（普通社債）及びその添付書類

平成18年12月12日関東財務局長に提出

(4) 半期報告書

（第131期中）（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）平成18年12月12日関東財務局長に提出

以上

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の監査報告書

平成18年6月23日

横河電機株式会社  
取締役会 御中

## 中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 齊藤浩司  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 篠原真  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 矢嶋泰久  
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている横河電機株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、横河電機株式会社及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、会社は当連結会計年度より固定資産の減損に係る会計基準を適用して連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成19年6月27日

横河電機株式会社  
取締役会 御中

## みすず監査法人

指定社員 公認会計士 小林 茂 夫  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 篠原 真  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 矢嶋 泰久  
業務執行社員

## 優成監査法人

代表社員 公認会計士 渡邊 芳 樹  
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 鶴見 寛

私どもは、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている横河電機株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、私どもの責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

私どもは、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私どもに連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。私どもは、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私どもは、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、横河電機株式会社及び連結子会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

1. 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、会社は当連結会計年度より貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準を適用して連結財務諸表を作成している。
2. 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、当連結会計年度より決算日が連結決算日と異なる会社のうち11社については連結決算日現在で仮決算を実施し、48社については決算日を連結決算日に変更している。

会社と私ども両監査法人又はそれぞれの業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。



# 独立監査人の監査報告書

平成18年6月23日

横河電機株式会社  
取締役会 御中

## 中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 齊藤浩司  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 篠原 真  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 矢嶋泰久  
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている横河電機株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第130期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、横河電機株式会社の平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、会社は当事業年度より固定資産の減損に係る会計基準を適用して財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成19年6月27日

横河電機株式会社  
取締役会 御中

## みすず監査法人

指定社員 公認会計士 小林 茂 夫  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 篠原 真  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 矢嶋 泰 久  
業務執行社員

## 優成監査法人

代表社員 公認会計士 渡邊 芳 樹  
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 鶴見 寛

私どもは、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている横河電機株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第131期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、私どもの責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

私どもは、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私どもに財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。私どもは、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私どもは、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、横河電機株式会社の平成19年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、会社は当事業年度より貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準を適用して財務諸表を作成している。

会社と私ども両監査法人又はそれぞれの業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。